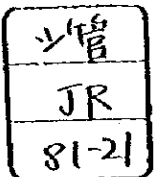


専門家経費計算システム業務処理要領

昭和56年1月

国際協力事業団
総務部 システム管理課



国産協力車検印	
入 目 584.5.21	000
入 目 06087	648 GAS

マイクロ
718442

目 次

1. 目的	1
2. システム概要	2
2.1 システム編成の目的	2
2.2 システム構成図	3
3. 入力帳票の作成	4
3.1 派遣番号の決定	4
3.2 用語の意味	5
3.3 一般的な注意事項	6
3.4 表示についての注意事項	8
3.5 労災加入手続を含めた入出力帳票の流れ	12
3.6 処理依頼手続	13
4. 入力帳票記入方法	18
4.1 出発概算サブ・システム	18
4.1.1 サブ・システム概略図	18
4.1.2 出発概算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連	20
4.1.3 派遣決定時におけるデータ起票	21
4.1.3.1 長期派遣報告書・短期派遣報告書の記入例	22

JICA LIBRARY



1051639011

4.1.3.2	長期専門家出発経費帳の記入例	25
4.1.3.3	短期専門家出発経費帳の記入例	26
4.1.4	オンライン処理	27
4.1.4.1	中央と端末の関連	27
1)	機能分担	27
2)	運用時間帯	28
3)	端末と使用部署	28
4)	端末ダウン時の対策	28
4.1.4.2	端末機使用方法	29
4.1.4.3	端末入力画面	31
1)	問合せ画面	31
2)	長期専門家入力画面	32
3)	短期専門家入力画面	33
4.1.5	専門家出発時における出発届の記入	34
4.2	定期送金サブ・システム	35
4.2.1	サブ・システム概略図	35
4.2.2	定期送金サブ・システムにおける入力振票とデータ処理の関連	36
4.2.3	定期送金時におけるデータ起票	37
4.2.3.1	滞在費等受取銀行指定届の記入例	38

4.2.3.2	専門家変更報告書の記入例	39
1)	任期変更	39
2)	格付変更	39
3)	随伴家族変更	40
4)	語学手当の認定・変更	44
5)	僻地手当の認定・変更	44
6)	特別技術手当の認定・変更	45
7)	現地業務費の認定・変更	45
4.2.3.3	諸手当控除報告書(私費一時帰国等)の記入	46
4.2.3.4	住居手当変更報告書の記入	47
4.2.3.5	特例計算報告書の記入	50
4.2.3.6	別途送金報告書の記入	51
4.3	家族呼寄せ概算サブ・システム	52
4.3.1	サブ・システム概略図	52
4.3.2	家族呼寄せ概算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連	53
4.3.3	家族呼寄せ概算時におけるデータ起票	54
4.3.3.1	家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書の記入	55
4.3.3.2	出発届(家族)の記入	56
4.4	家族早期帰国計算サブ・システム	57

4.4.1	サブ・システム概略図	57
4.4.2	家族早期帰国計算サブ・システムにおける入力検票とデータ処理の関連	58
4.4.3	家族早期帰国時におけるデータ起票	59
4.4.3.1	家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書の記入	60
4.4.3.2	帰国精算確認報告書の記入	61
4.5	長期帰国精算サブ・システム	62
4.5.1	サブ・システム概略図	62
4.5.2	長期帰国精算サブ・システムにおける入力検票とデータ処理の関連	63
4.5.3	長期専門家帰国時におけるデータ起票	64
4.5.3.1	帰国届(長期専門家)の記入	65
4.5.3.2	帰国精算確認報告書の記入	66
4.6	短期送金サブ・システム	67
4.6.1	サブ・システム概略図	67
4.6.2	短期送金サブ・システムにおける入力検票とデータ処理の関連	68
4.6.3	短期専門家経費支給報告書の記入	69
4.7	短期帰国精算サブ・システム	70
4.7.1	サブ・システム概略図	70
4.7.2	短期帰国精算サブ・システムにおける入力検票とデータ処理の関連	71
4.7.3	短期専門家帰国時におけるデータ起票	72

4.7.4	帰国届(短期専門家)の記入	73
4.7.5	帰国精算確認報告書の記入	74
4.8	基本マスタ修正処理	75
4.8.1	サブ・システム概略図	75
4.8.2	基本マスタ修正処理における入力帳票とデータ処理の関連	76
4.8.3	専門家基本マスタ修正報告書の記入	77
4.9	国内俸計算サブ・システム	78
4.9.1	サブ・システム概略図	78
4.9.2	国内俸計算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連	79
4.9.3	国内俸支給申込書の記入	80
5	随時出力の依頼方法	81
5.1	随時出力依頼の体系	81
5.2	随時処理により出力可能な帳票	82
5.3	随時処理依頼書の作成方法	83
5.4	KEY パラメータ指定方法	85
5.5	記入例	89
5.6	基本マスタ・ファイル・フォーマット	91
6	入力データ管理の仕組み(入力データ管理サブ・システム)	94
6.1	サブ・システム概略図	94

6.2	入力データと累積トランズ	95
6.2.1	データの追加	95
6.2.2	データの置換	95
6.2.3	データの削除	95
6.2.4	データの管理及び累積トランズの維持	97
7	累積トランズ・プルーフ・リストの見方	100
7.1	累積トランズ・プルーフ・リストの表示形式	100
7.1.1	当日区分	101
7.1.2	エラー・フラグ	101
7.1.3	エラー・コード表	102
8	関係コード表	141
①	格付	141
②	事業費コード	141
③	担当部コード	142
④	計画コード	143
⑤	複数国派遣の有無	143
⑥	任地国コード	143
⑦	国際待遇コード	150
⑧	プロジェクト名	152

⑨ 長短区分	166
⑩ 業種コード	166
⑪ 国内関係省庁コード	169
⑫ 学校種別コード	173
⑬ 赴任時現職	174
⑭ 補填形態	179
⑮ 統柄コード	179
⑯ 移転料	181
⑰ 着後手当	189
⑱ 滞在費等振込銀行コード	190
9 入力帳票	
① 入出力資料授受伝票	199
② 長期専門家派遣報告書	200
③ 短期専門家派遣報告書	201
④ 出発届(専門家)	202
⑤ 滞在費等受取銀行指定届	203
⑥ 専門家・変更報告書	204
⑦ 諸手当控除報告書	205
⑧ 家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書	206

①	出発経（家族）	207
②	在籍手当受給家告書	208
③	特別計算家告書	209
④	帰国経（長期専門家）	210
⑤	帰国経（短期専門家）	211
⑥	専門家基本マスタ修正家告書	212
⑦	国内帰支給申込書	213
⑧	短期専門家経費支給報告書	214
⑨	別途送金報告書	215
⑩	帰国精算確認家告書	216
⑪	専門家経費計算システム随時処理依頼書	217

10 出力様票

10.1 日次処理

①	出発経費算出明細書（長期専門家）	218
②	出発経費算出明細書（短期専門家）	218
③	家族呼寄せ経費算出明細書	218
④	家族早期帰国経費算出明細書	218
⑤	帰国精算明細書（長期専門家）	218
⑥	帰国精算明細書（短期専門家）	218

10.2 月次処理

10.2.1 定期送金処理

① 潜在費等支給明細書	225
② 潜在費等外国送金依頼書	225
③ 担当部別送金一覧表	226
④ プロジェクト別定期送金一覧表	227
⑤ 事業費別定期送金総括表	227

10.2.2 国内俸計算処理

① 国内俸振込依頼書	228
------------	-----

10.2.3 例月15日処理

① 家族及び子女教育手当変更者リスト	229
② 国別派遣専門家リスト	
所属先補填対象者リスト	229
国内俸支給対象者リスト	229
銀行口座未提出者リスト	229
出発届未提出者リスト	229

10.3 随時処理

① 専門家郵送ラベル	230
② 専門家格付調整用リスト	231

1. 目的

この業務処理要領は、電算機により専門家経費計算業務を行うにあたっての事務の処理方法を解説したものである。

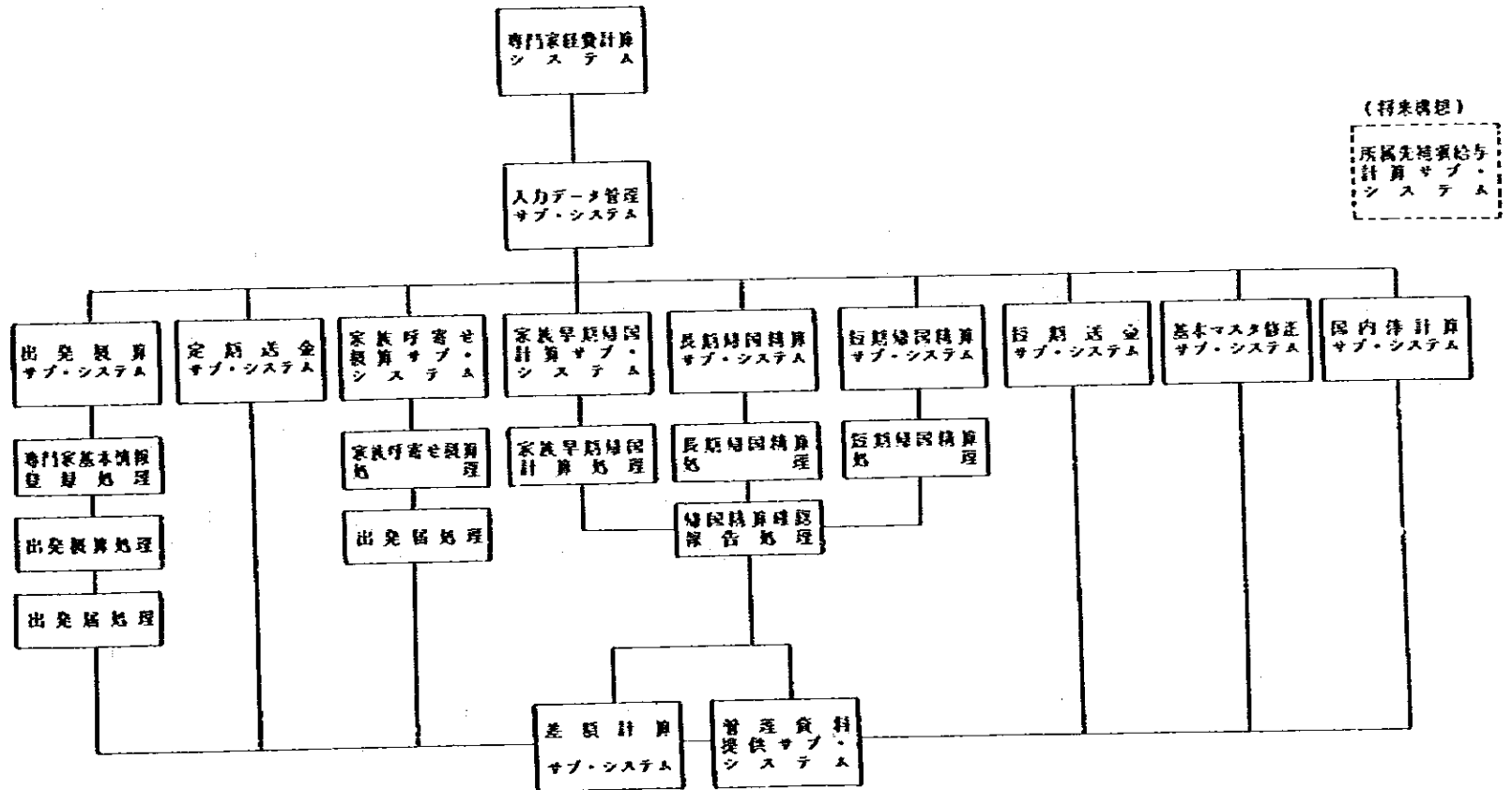
2 システム概要

2.1 システム構成の目的

専門家経費計算システムは、わが国から開発途上国に派遣する専門家（調査団員は除く。）について、その派遣にともなう所要経費を適確に算出把握するとともに、派遣中の専門家に対する滞在費等の送金、専門家に関する基本情報の管理、実績統計等の作成を可能とすることにより、派遣にともなう経費ならびに各種の個人データを有効に管理することを目的としてシステム開発を実施した。

2.2 システム構成図

本システムにおける各サブ・システムの構成図は下表のとおりとなっている。



3 入力帳票の作成

3.1 派遣番号の決定

(1) 専門家の派遣番号は各主管課において決定し管理する。

(2) 派遣番号の付番要領

イ) 派遣番号は下記のごとく付番することとする。

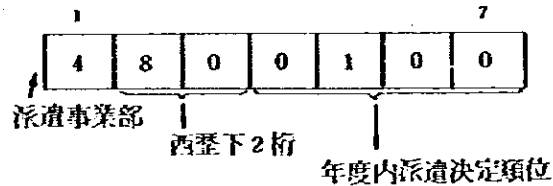
派遣番号

- 1 桁目 派遣担当部毎の識別コード
- 2～3桁目 派遣を決定した事業年度を西暦下2桁で表わす。
- 4～7桁目 当該年度の派遣決定順に前ゼロを付し、決定する。

ロ) 派遣担当部毎の識別コードは下記のとおりとする。

識別コード	担 当 部
1	社会開発協力部
2	医療協力部
3	農業開発協力部
4	派遣事業部
5	鉱工業開発協力部
6	林業水産開発協力部

(例) 派遣事業部担当で1980年度の100番目に派遣決定した専門家



(3) 派遣番号の変更禁止

- 派遣番号は、電算機による処理にあたり、個々の派遣専門家を識別するためにいわば専門家の氏名に換えて使用するものであり、派遣専門家固有の番号であるから、一經使用した派遣番号は派遣途中等において変更してはならない。

また、データの作成、変更等の処理にあたり、派遣番号を間違った場合には、間違われた専門家の記録が訂正されることとなるので、特に留意ありたい。

3.2 用語の意味

ここで使用する用語の意味は、次のとおりである。

- (1) 大項目：データ・シートの下様に掲げられたものをいう。
- (2) 小項目：データ・シートの大項目がさらに分割されたものをいう。
- (3) 桁：データ・シートの横に区切られている個々の列をいう。

(例)

大項目				大項目						大項目			
担当部コード				プロジェクト名						任地国			
				事業費		年度		通番					
15			19	20		22		24			27		

小項目

3.3 一般的な注意事項

- (1) 電子計算機により、専門家経費管理業務を処理するために提出するデータ・シートは、専門家記録、諸統計および滞在費計算を処理するための基本となるものですから、データ・シートの記載内容を間違ったり、提出期間に遅れたりしますと、処理上大きな影響がありますので、特に注意して下さい。
- (2) データ・シートは大項目ごとに記入し、該当しない大項目はblankとする。
- (3) 大項目が2つ以上の小項目に分けられている場合で、該当する小項目と、該当しない小項目がある場合は、該当しない小項目をblankとする。
- (4) 文字が大項目ないし小項目の全ての桁に満たない場合は、下位の桁がblankとなるよう(左づめ)に記入

する。

- (5) 「派遣期間」「生年月日」等の年月日の記入は、「年」「月」「日」をそれぞれ所定の小項目に数字で記入する。(西暦表示を使用する。)

なお、1桁のときは、10位の桁に「0」を記入する。1桁に2字を記入しない。

(記入例)

出 発 日					
年	月	日			
8	0	0	5	2	3

(正)

年	月	日			
8	0	5			23

(誤)

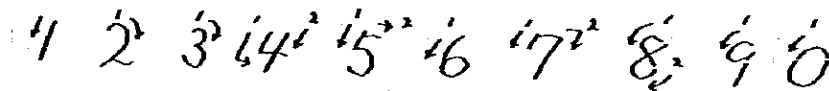
- (6) 記入する内容が同一の内容であっても「〃」または「同上」とせず、各桁にコードもしくは、文字等を記入する。
- (7) 「派遣番号」は、いかなるデータ・シートの作成の場合であっても記入する。
- (8) データ・シートは、キーパンチャーのパンチ原稿となるため、はっきり読みやすい字体で書くこと。
- (9) 筆記用具としては、黒鉛筆(HBかB)か黒のボールペンを使用する。
- (10) 記入マニュアルに従って、記入すべき個所に正確に記入する。
- (11) 電子計算機で使用できる文字は、カタカナ、英字、濁点、半濁点、数字、記号だけです。

⑫ 数字、カタカナ、英字は、正しい筆順で、正確に記入して下さい。

3.4 表示についての注意事項

事務処理の正確性を期し、電子計算機を一層効果的に使用するため、各種データ・シートに記入する文字（数字・英字・カタカナ文字）および特殊記号は、判読の間違いによるミスパンチを防ぐため、使用文字を次のとおり統一する。

(1) アラビア数字



(注意) 間違えやすく書かれる数字の例

- 1 (17とまちがえやすい)
- 2 (20とまちがえやすい)
- 3 (38とまちがえやすい)
- 4 (46とまちがえやすい)
- 5 (56とまちがえやすい)
- 6 (640と4にまちがえやすい)
- 7 (771と9にまちがえやすい)
- 8 (85とまちがえやすい)
- 0 (06とまちがえやすい)

(2) 英字

A B C D E F G H i J K L M N O P Q R S T u V W X Y Z

(注意)

DをDと書く(ゼロやOとまちがえないためタテ棒にハイフンを入れる)

Iをiと書く(1とまちがえないため小文字とする)

Uをuと書く(Vとまちがえないため小文字とする)

ZをZと書く(2とまちがえないため中央に斜め棒を入れる)

(3) カタカナ

① 五十音

アイウエオ カキクケコ サシスセソ タチツテト ナニスネノ ハヒフヘホ

マミムメモ ヤユヨ ラリルレロ ヲ ン

(注意) キ、エ、ヲは使用しない。

② 濁音、半濁音

ガギグゲゴ サジズゼゾ ダ デド バビブベボ パピプペポ

(注意)

ア、濁音、半濁音に使用する「ッ」や「゜」は、それぞれ一字として扱う。

例えば、「ガ」は

ガ

 として一字あけるのではなく、

カ	゜
---	---

 とすること。

イ、ヂ、ヅは使用しない。

③ よう音

キヤ キユ キョ
 シヤ シユ ショ
 チヤ チユ チョ
 ニヤ ニユ ニョ
 ミヤ ミユ ミョ
 リヤ リユ リョ

ギヤ ギユ ギョ
 ジヤ ジユ ジョ
 ビヤ ビユ ビョ
 ビヤ ビユ ビョ

(特に間違えやすい文字)

(間違えやすく書かれた例)

アとカとマ.....	ア
フとクとワ.....	ワ
テとケとチ.....	チ
ソとン.....	ソ
ニとン.....	ン
ツとシ.....	ツ
マとヌとス.....	ヌ
エとユとコ.....	ユ
シとミ.....	ミ
レとソ.....	レ
ラとテ.....	テ

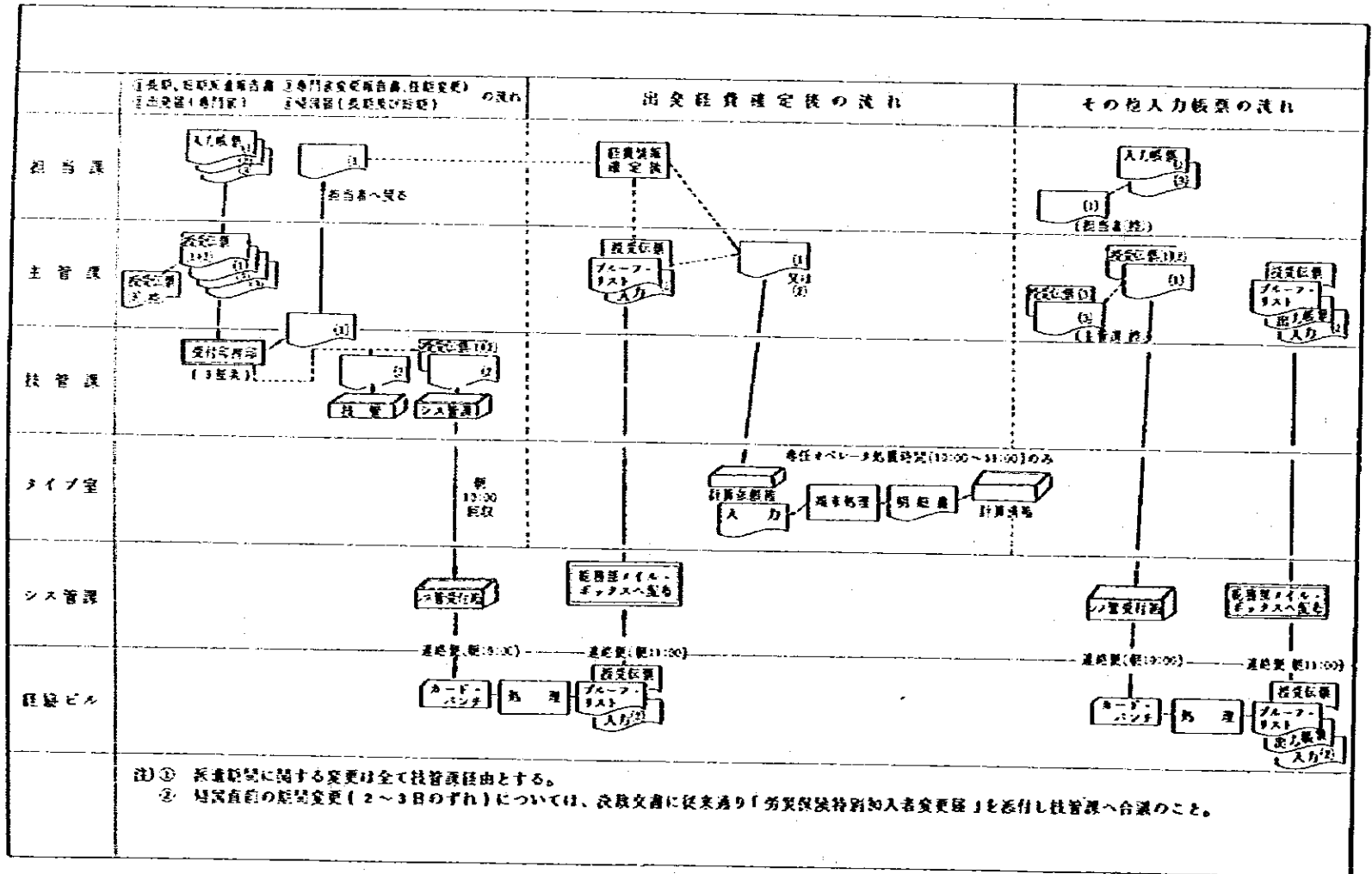
④ 特殊記号

＋ ー

(注意) △は使用しない

⑤ 現代かなづかいの表示を原則とします。

3.5 労災加入手続を含めた入出力帳票の流れ



3.6 処理依頼手続

- 1) 入出力帳票の授受および処理依頼は各主管課において一括して行う。
- 2) 入出力帳票の授受サイクルは以下のとおりとする。

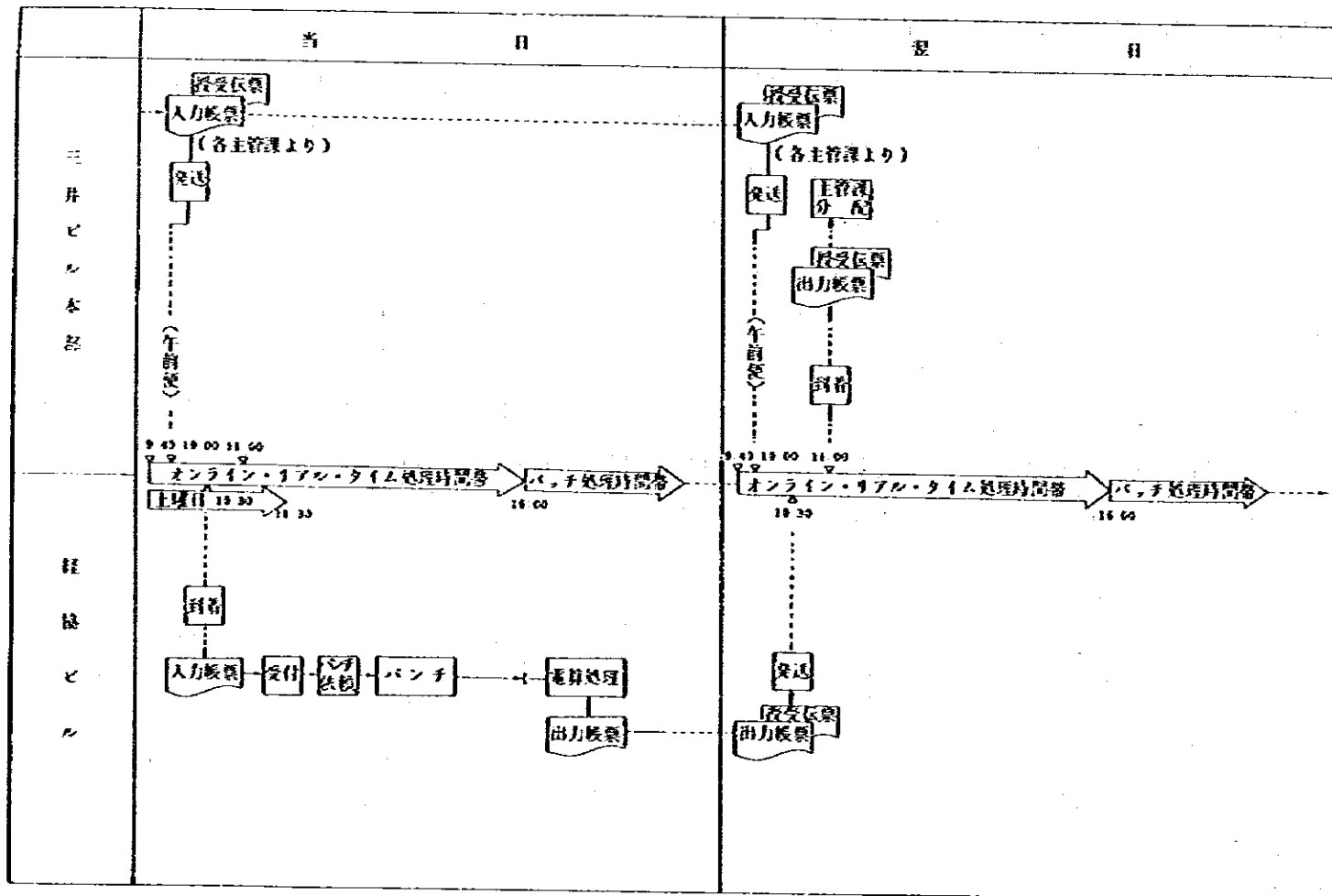
	入力帳票の発送	出力帳票の返却
平日(月→金)	午前便(10:00)	午前便(11:00)
土 曜 日	データ発送は行わない	同 上

※) 10:00は三井ビル出発時間を表わす。

11:00は三井ビル到着時間を表わす。

- ① 入出力帳票の授受は原則として上表のとおりとし、平日における午後便並びに土曜日の発送は行わない。
- ② 当日の午前便(10:00)に遅れて受け付けられたデータは翌日の午前便扱いとなる。(1日遅れることになる。)
- ③ データ授受サイクルを図示すると次頁のようになる。

入力データの授受と処理サイクル



3) システム管理課への処理依頼は下記の書類をもって行う。

㊦ 入出力資料授受伝票(ユーザー→システム管理課(赤色))

㊧ 入力帳票

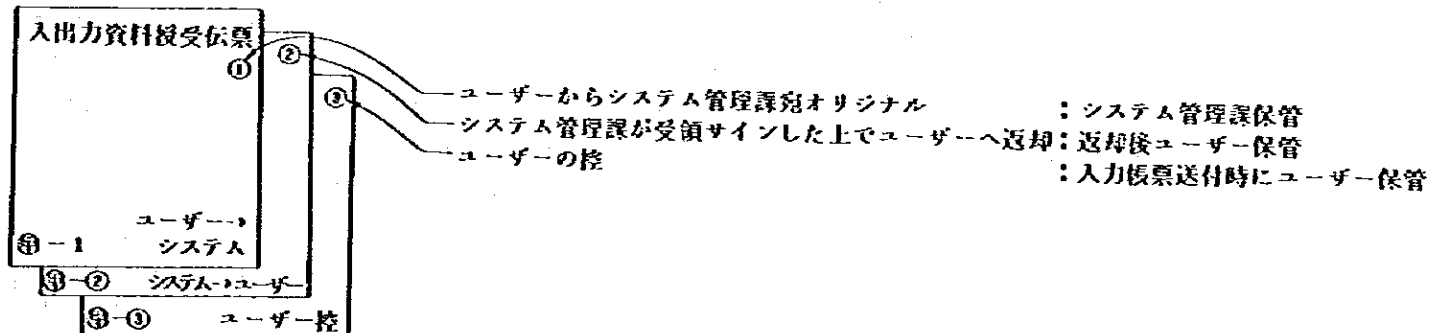
4) 入出力資料授受伝票(ユーザー→システム管理課(赤色))

3枚1組の授受伝票に必要事項を記入の上(次頁記入例参照)

上2枚 ㊦ ユーザー→システム管理課(㊦-㊦)

㊧ システム管理課→ユーザー(㊦-㊧)を入力帳票に添付してシステム管理課へ送付する。

3枚目のユーザー控(㊦-㊨)は控としてユーザーが保管する。



No. _____

入出力資料授受伝票

発行 年 月 日
 発行日 _____

主管課名

システム管理課		システム管理課	
月	日	月	日

発行者のサイン

No.	資料名	部数	出力希望日	備考	照会
1	長瀬専門家庭療法士(山田鈴木)	2			
2	短期 (大野)	1			
3	出欠冊 (松本)	1			
4	専門家庭療法士 (田中)	1			

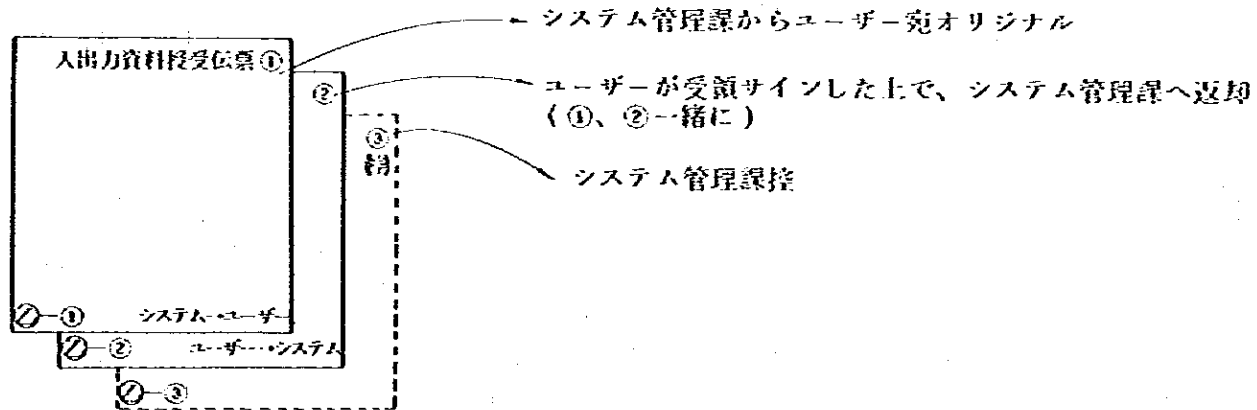
システム管理課記入

5) 客査

システム管理課から入出力資料授受伝票とともに処理結果（プルーフ・リスト、明細書等）が送られてきたら、その処理が正しく行われたかどうかチェックする。正しく行われていない場合は再度必要な処理を依頼する。

6) 入出力資料授受伝票（システム管理課→ユーザー（青色））

システム管理課から送られてくる2枚1組の授受伝票に受領年月日と受領者のサイン又は捺印をし、2枚目（ユーザー→システム管理課）をシステム管理課へ返却する。

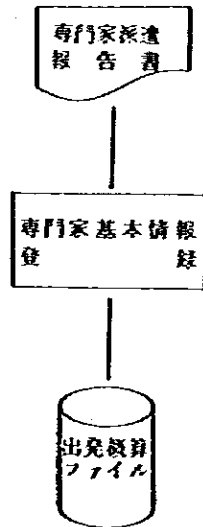


4 入力帳票記入方法

4.1 出発概算サブ・システム

4.1.1 サブ・システム概略図

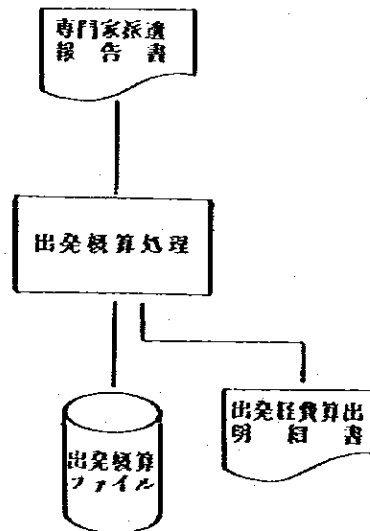
1) 専門家基本情報登録処理



専門家派遣決定後、専門家個人の基本情報を基本マスタに登録する。
(基本的にはバッチ処理で作成する。急ぎの場合はオンライン・リアルタイム作成可)

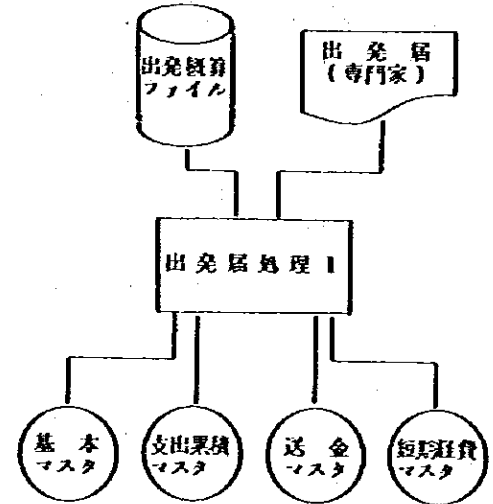
出発概算サブ・システム

2) 出発概算処理



専門家が出発するに際しての旅費、派遣諸手当等の概算計算を行ない、出発経費概算明細書を作成する。
(既入力情報の修正も可能とする)

3) 出発届処理 I



出発届により、出発概算ファイルより、基本マスタ、送金マスタ、支出累積マスタ、短期経費マスタを作成する。

◦前提条件：

- ① 出発概算計算は、オンライン・リアルタイム処理で行う。
- ② オンライン・リアルタイムにより出力された、出発経費算出明細書が正しく出力されたことを確認後、専門家の出発にあたり、出発届（専門家）を入力しない限り、当該専門家は当システムに登録されたことにはならない。

4.1.2 出発概算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

注) 「作成されるファイル」「更新されるファイル」欄

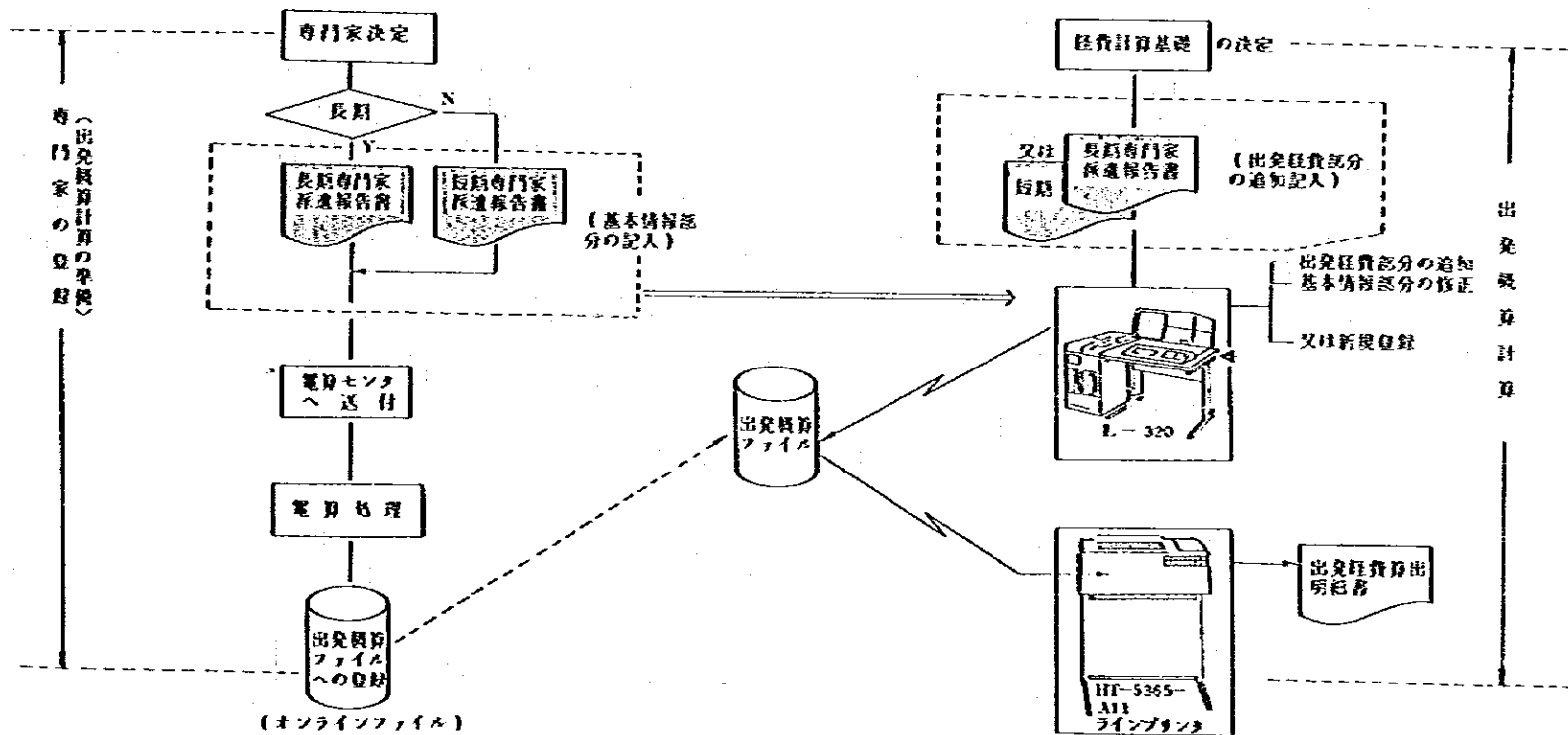
○:作成または更新される。

●:更新・追加によりどちらか一方が作成または更新される。

入力帳票	処理概要	作成されるファイル							更新されるファイル							発行される出力帳票													
		出発概算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支店実績マスタ	銀行振込タイプ	国内簿マスタ	異動トランズファイル	出発概算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支店実績マスタ	国内簿マスタ	更新済トランズファイル	ブルーフ・ソフト	仕入経費買出明細	家賃等経費買出明細	家賃等経費買出明細	貸出明細	現在貸借先結明細	貸出明細	借入金等外債送金	借入金等外債送金	金起借マスタ	借入金等マスタ	相当部別送金一覧	
長期専門家派遣報告書 (基本情報部分)	ペンチ	出発概算ファイルに基本情報を登録する。	○													○	○												
短期専門家派遣報告書 (基本情報部分)	ペンチ	同上	○													○	○												
長期専門家派遣報告書 (出発経費部分)	オンライン	出発経費情報をオンラインにより入力し、出発経費帳票を行う。	○						○									○											
短期専門家派遣報告書 (出発経費部分)	オンライン	同上	○						○																				
長期、専門家派遣報告書 短期、基本情報部分の修正	オンライン	基本情報部分の修正をオンラインにより行う。							○									○											
出張届(専門家)	ペンチ	出張届により本ファイルを作成する。		○	●	●	○		○							○	○												

4.1.3 派遣決定時におけるデータの起票

派遣が決定された専門家については、下図のようにデータの作成が行われるが、これにしたがって作成される各データシートの記入要領は次のとおりである。



4.1.3.1 長期派遣報告書・短期派遣報告書の記入例

1) 派遣の決定した専門家が長期派遣の場合

各担当毎に付番された7桁の固有の番号を記入する。
 (1カラム…担当毎の識別コード)
 (2～3カラム…事業年度)
 (4～7カラム…通番)

項目番号
11111111
1200001

長期専門家派遣報告書

専門家氏名をカタカナで姓一名目の順に記入する。(姓、名前の間は1桁あける。)
 田中 太郎 長束 秀吉 氏

専門家氏名を英字で名前→姓の順に記入する。(名前、姓の間は1桁あける。)
 TAROU KOKUSAKI

専門家氏名	様式 010	専門家氏名(カタ) TAROU KOKUSAKI 担当者 プロジェクト名 11111111 1200001 1904016600101901	専門家氏名(英字) TAROU KOKUSAKI 派遣期間(西暦) 1904016600101901 生年月日(西暦) 18000331 20331	備考 万 A 年 月 日
-------	-----------	--	---	-----------------------

プロジェクト名
(TBL065参照)

派遣担当課コード
(TBL011参照)

任地国コードを記入する。(TBL066参照)

出発日を西暦で記入する。

派遣期間内に複数国(2カ国以上)にわたって派遣される場合 '1' を1カ国派遣の場合 '0' を記入する。

計画コードが '3' の場合、国際機関コードを記入する。
 計画が '3' 以外、国際機関コード無記入

計画コード(一般技術協力計画
 2 政府一般要請計画
 3 国際機関計画
 9 その他)のいづれかを記入する。

生年月日を西暦で記入する。
 (現地に到着日の翌日)

任地開始日を西暦で記入する。
 (現地到着日の翌日)

見回国定日を西暦で記入する。

専門家氏名	1	0	1	特号については '0' で表わす。
2	0	2		
1	1	1		
2	1	2		
1	2	1		
2	2	2		
3	3	3		
4	4	4		
5	1	5	1	
5	2	5	2	
6	1	6	1	
6	2	6	2	

業種コードを6桁で記入する。(TBL067参照) 指導科目をカタカナで記入する。

指導科目	様式 030	業種コード	指導科目(カナ)
任地国	様式 040	任地国配属機関名(英字)	

任地国配属機関名を英字で記入する。

学歴・所属先	様式 050	所属先名(カナ)
--------	-----------	----------

所属先名をカタカナで記入する。

卒業年月を西暦で記入する。
 学校種別を記入する。(TBL005参照)
 国内の関係者庁コードを記入する。(TBL010参照)

帰属形態は以下のいずれかを選んで記入する。
 0: 無
 1: 所属先帰属
 2: 国内帰属

赴任時現職は以下のいずれかを選んで記入する。
 1: 国家公務員
 2: 地方公務員
 3: 特許法人
 4: 民間
 5: 自営
 6: JICA特別嘱託
 9: 無職

注) 随伴家族がある場合のみ記入する。

随伴家族	様式	氏名	家族名(カナ)	生年月日(西暦)
	0.6.0	102	佐々木	55.01.01
0.7.0	120	佐々木	73.07.16	
0.8.0	110	佐々木	78.12.31	
0.9.0	1			
1.0.0	1			

0.6.0
0.7.0
0.8.0

詳細はTBL009
参照

随伴家族の生年月日を西暦で記入する。
随伴家族名をカタカナで名前のみ記入する。

4.1.3.2 長期専門家出費経費税の記入例

長期専門家出費経費税の記入例

記号	経費の種類	記号	経費の種類
A	19年度経費	F	27年度経費以上の経費
B	20年度経費	G	28年度経費以上の経費
C	21年度経費	H	29年度経費以上の経費
D	30年度経費	I	31年度経費以上の経費
E	32年度経費	J	その他

有る場合は「1」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

存在しない場合は「0」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

有る場合は「1」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

存在しない場合は「0」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

有る場合は「1」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

存在しない場合は「0」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

有る場合は「1」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

存在しない場合は「0」を記入
2/3：12月1日以上の家族人数
1/3：12月末現在の家族人数

出 費 種 別	費 種 別 号	日 数	出 費 金	長期専門家出費経費税の記入欄																			
				19年度経費					20年度経費					21年度経費					22年度経費				
出 費 種 別	費 種 別 号	日 数	出 費 金	長期専門家出費経費税の記入欄																			

本人も自らの50%を支給人数
 15%：上記以外の15%を支給人数

過去1年以内に支給している場合のみその支給額を記入する。
 執行経費を支給する場合、本人等1家族分の合計）
 責任に際しての日当数を記入する。
 責任に際しての家族日数を記入する。
 食料料を支給する場合支給日数を記入する。（該当しない場合は無記入）

それぞれ、定額分には、任期開始月の翌月1日に支給する定額分を、異額分には、任期開始月に該当する増額分を記入する。

例） 派遣事業所の専門家の例
 ① 任期開始日 8/20より3人分支給の場合
 定額分には「1500」
 異額分には「2200」を記入する。

「1」を記入（0のつづらかを記入）
 「2」を記入（1のつづらかを記入）
 「3」を記入（2のつづらかを記入）

支給率：1家族当たり1の支給率を記入
 （該当しない場合は無記入）
 子女教育手当支給対象人数を記入する
 （存在しない場合は無記入）
 家族手当支給率を記入（支給しない場合は無記入）

4.1.3.3 短期専門家出発経費額の記入例

内国鉄道賃を記入する。

内国日当及び宿泊料の支給日数

航空賃の実額を記入する。
過去1年以内に支度料を受給している場合のみ
その受給額を記入する。

旅行雑費の実額を記入する。

赴任時における日当・宿泊料の日数を記入する。
食卓料の赴任時分の支給日数を記入する。
(該当しない場合無記入)

出 発 経 費	旅費-1	様式 1:3.0	内国鉄道賃	航空賃	支度料 (過去1年以内)	旅行雑費	赴任時日当 毎定 甲 乙	赴任時宿泊料 毎定 甲 乙	食卓料 毎定 甲 乙
	旅費-2	様式 1:4.0	内国日当及び宿泊料の支給日数		航空賃の実額		旅行雑費の実額		食卓料の支給日数
	手当等	様式 1:5.0	現地業務費	現地研究費	貴国農村費	その他			

クラス ('1', '2'のいづれか)
月数 (支給月数)
日数、分子 (01~31)
分母 (28, 29, 30, 31のいづれか)
(該当しない場合は、無記入)

加入: '1'
未加入: '0'
クラス ('A', 'B', 'C', 'D'のいづれか)
(該当しない場合、無記入)

それぞれ支給金額を記入する。

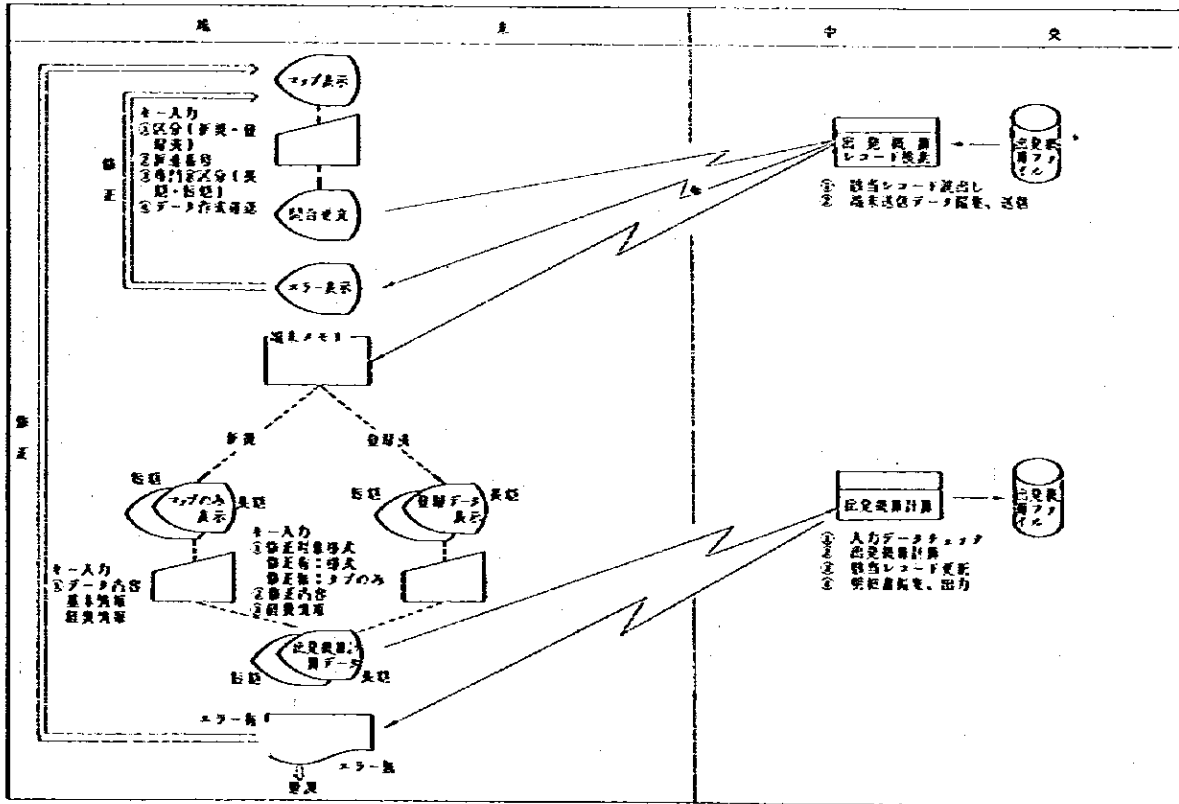
任期内における食卓料の支給日数を記入する。
任期内における宿泊料の控除率を記入する。

任期内における日当・宿泊料の支給日数を記入する。
(該当しない項目は無記入)

4.1.4 オンライン処理

4.1.4.1 中央と端末の関連

1) 機能分担



2) 運用時間帯

項目	時間帯	日																
		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18							
1	総務 端末	専門経費計算システム開発帳簿計算可能																
	派遺 端末	同上																
	経理 端末	データ処理	データファイル作成可能(注1)															
	研 究 端末	データ処理	データファイル作成可能(注1)														データ受信処理	受信データフロッピー処理
2	オンライン処理	データ集宝器	データ処理	専門経費計算システム開発帳簿計算可能														帳簿処理
	台帳帳簿計算	データ処理	研 究 員 関 合 せ 応 答 可 能 (注 2)														帳簿処理	
	問合せ応答	データ処理															帳簿処理	
	オンライン処理	オンライン台帳パッチ処理	データ処理															帳簿処理
	パッチ処理	オンライン台帳パッチ処理	データ処理															帳簿処理
	パッチ処理	その他のパッチ処理	データ処理															全路端パッチ処理可能

(注1) 総務端末又は派遺端末の代替端末として運用可能(朝8時以降まで)。
 (注2) この時間帯は全端末より問合せ応答可能。

3) 端末と使用部署

端 末	使 用 す る 部 署
総 務	社会開発協力部、医療協力部、農林業計画調査部、農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部
派 遣	派遣事業部

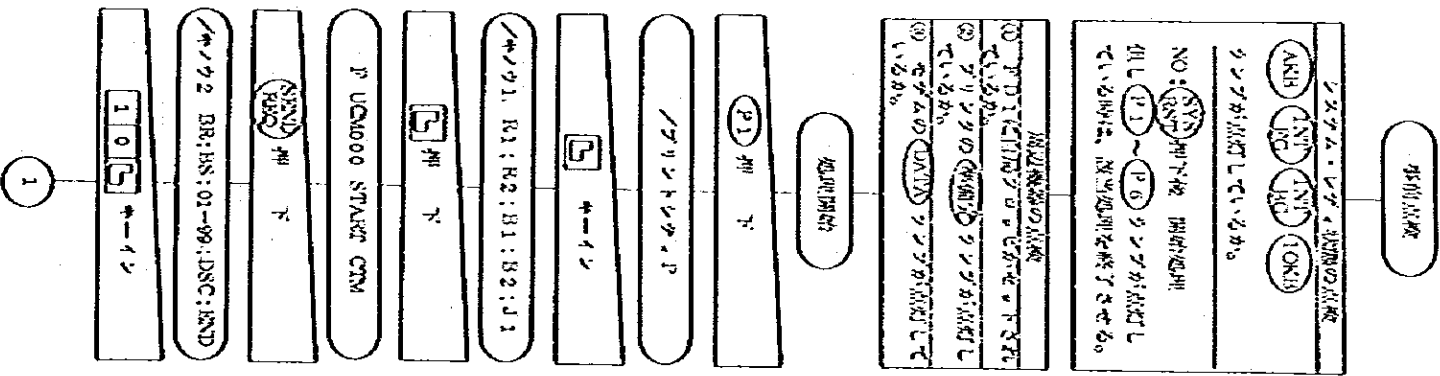
4) 端末ダウン時の対策

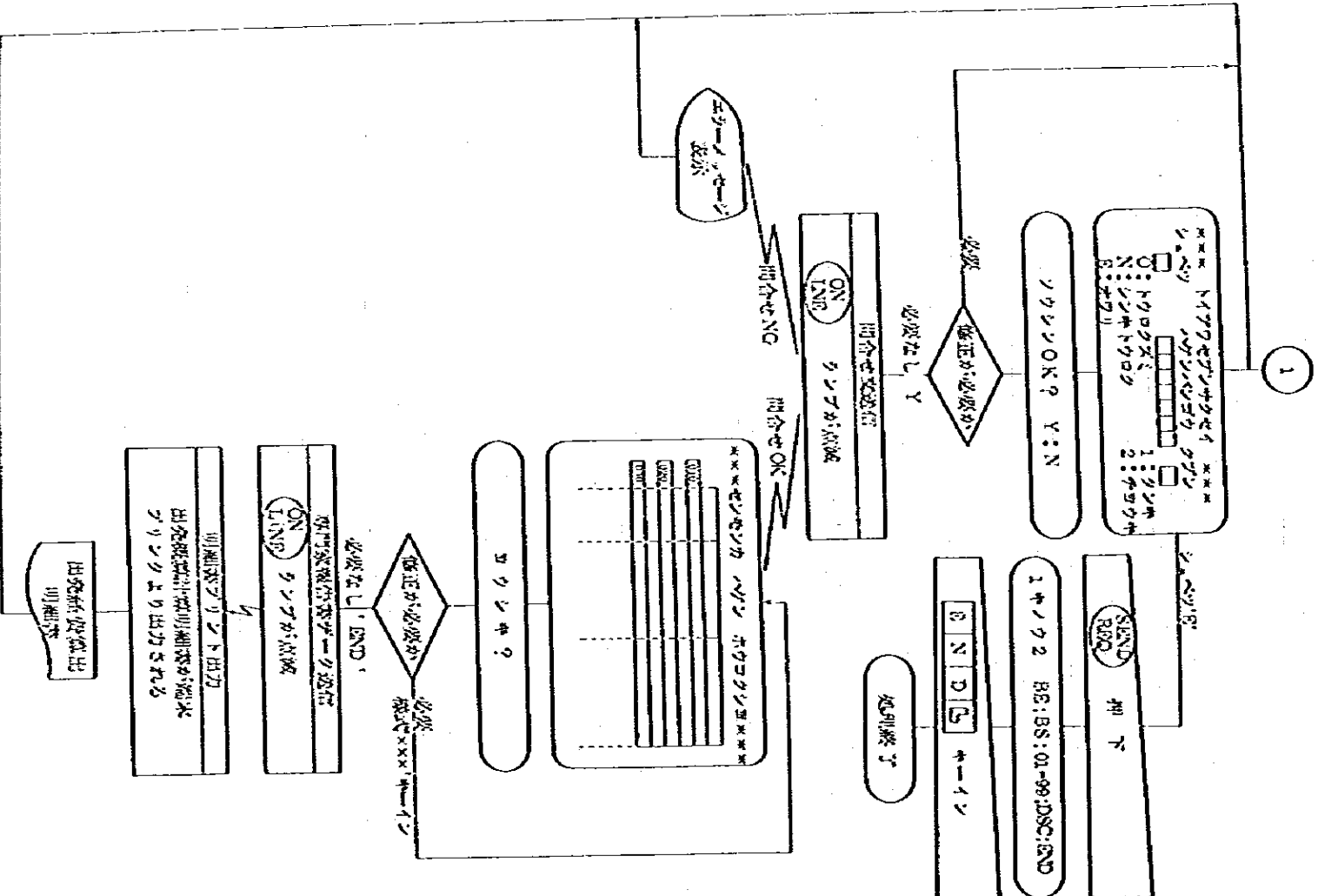
項番	ダウンした端末	代 替 端 末	備 考
1	総 務	派 遣	必ず自局システム・フロッピーを持参し、使用する。
2	派 遣	総 務	
3	総 務	→ 経 理	
	派 遣	→ 研 究	

項番1, 2
ともダウンした場合

4.1.4.2 端末機使用方法

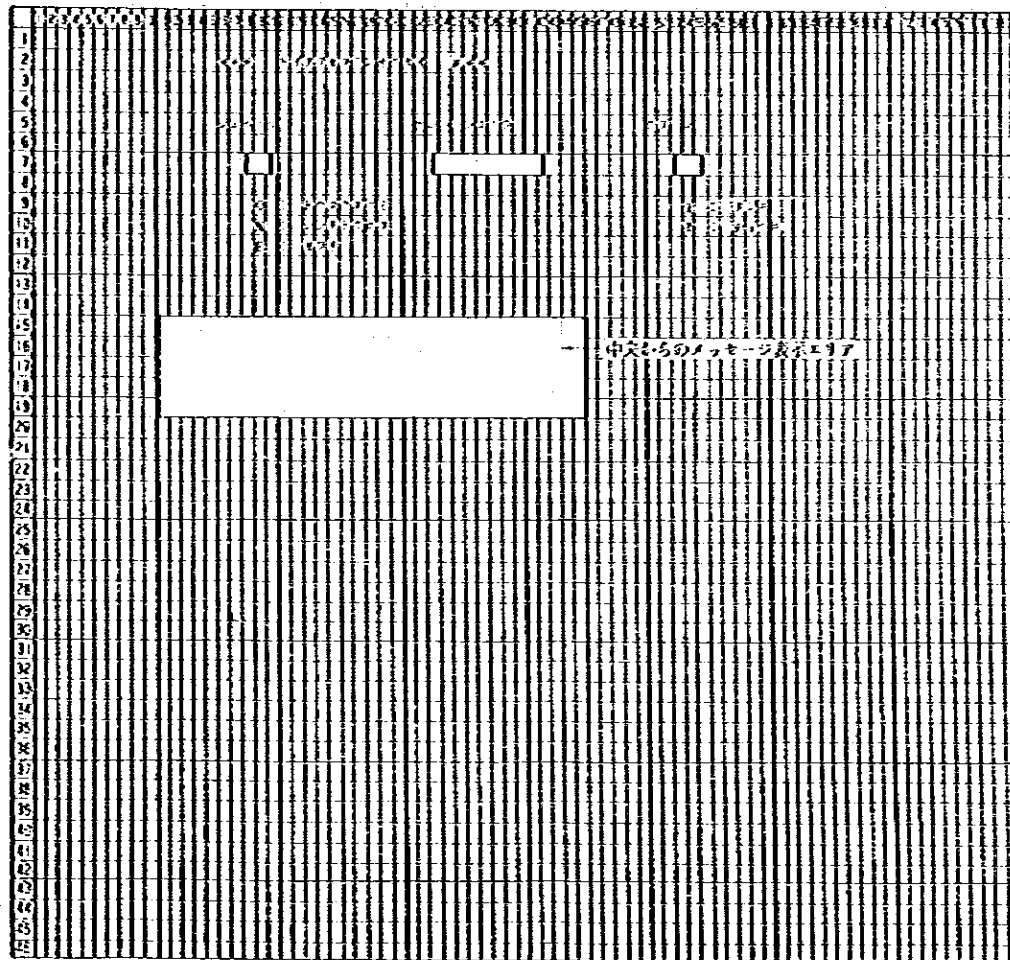
(L-320) 専門家出発観算計算処理





4.1.4.3 端末入力画面

1) 問合せ画面



2) 長期専門家人力計画

1										
2										
3										
4			210	220	230	240	250	260	270	280
5			290	300	310	320	330	340	350	360
6			370	380	390	400	410	420	430	440
7			450	460	470	480	490	500	510	520
8			530	540	550	560	570	580	590	600
9			610	620	630	640	650	660	670	680
10			690	700	710	720	730	740	750	760
11			770	780	790	800	810	820	830	840
12			850	860	870	880	890	900	910	920
13			930	940	950	960	970	980	990	1000
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

4.1.5 専門家出発時における出発届の記入

- 1) 出発届は、専門家の出発日を明確にすることを目的とする。
- 2) 出発届は、専門家本人が記入することを原則とする。

出 発 届 (専門家)

氏名	性別	年齢	国籍	所属機関	所属国	所属機関	所属国	所属機関	所属国

年 月 日

国際協力事業団
総務課 殿

任 地 国 インドネシア

出 発 日 平成10年10月10日

専門家氏名 西澤 太郎

所属機関	所属国
0000000000	0000000000

下記のとおり出発しませのをご報告致します。

1. 派遣期間

任 期 (年/月)

派遣期間及び任期は
所附で記入する。

形式	年	月	日	年	月	日	年	月	日
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 随伴者氏名

- 1) 姓 名 西澤 太郎 所属機関 西澤 太郎
- 2) 姓 名 西澤 太郎 所属機関 西澤 太郎
- 3) 姓 名 西澤 太郎 所属機関 西澤 太郎
- 4) 姓 名 西澤 太郎 所属機関 西澤 太郎
- 5) 姓 名 西澤 太郎 所属機関 西澤 太郎

3. 出発届の宛先

東京原 派遣係 西澤 太郎

4. 備 考

当欄は、担当者又は
管理課が記入する。

5. 電 報 費

以下事業団にて記入
(長期専門家のみ)

形式	年	月	日	年	月	日	年	月	日
1	7	0							

出発日が遅れて出発
時に対応した旅費を
戻入する場合、その
戻入額を報告する。

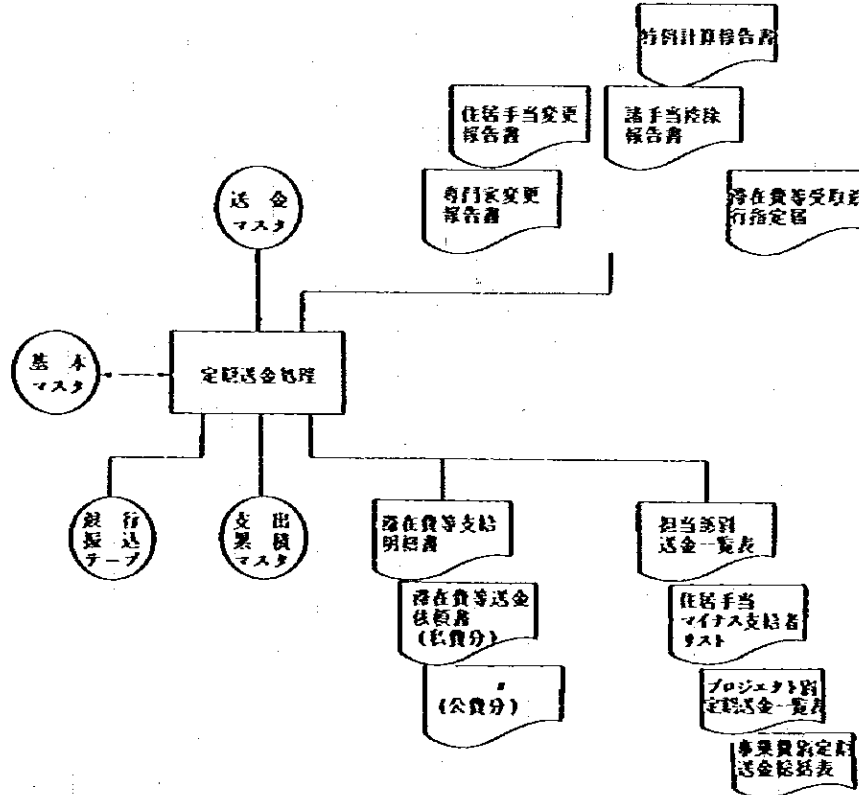
8000-0000

JICA-1116

4.2 定期送金サブ・システム

4.2.1 サブ・システム概略図

定期送金サブ・システム



派遣手当等の定期送金計算を行い、上記のリストを出力する。

1) 前提条件

- ① 当サブ・システムは長期専門家のみ扱い、毎月送金とする。
- ② 東京銀行への振込依頼は磁気テープ渡しとする。
- ③ 支給対象月において、帰国予定月が支給対象月以降の専門家を送金対象とする。
- ④ 振込銀行が指定されていない専門家は除く。

4.2.2 定期送金サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

注) 「作成されるファイル」

「更新されるファイル」欄

○:作成または更新される。

◎:定期送金事務時に行ったり更新される。

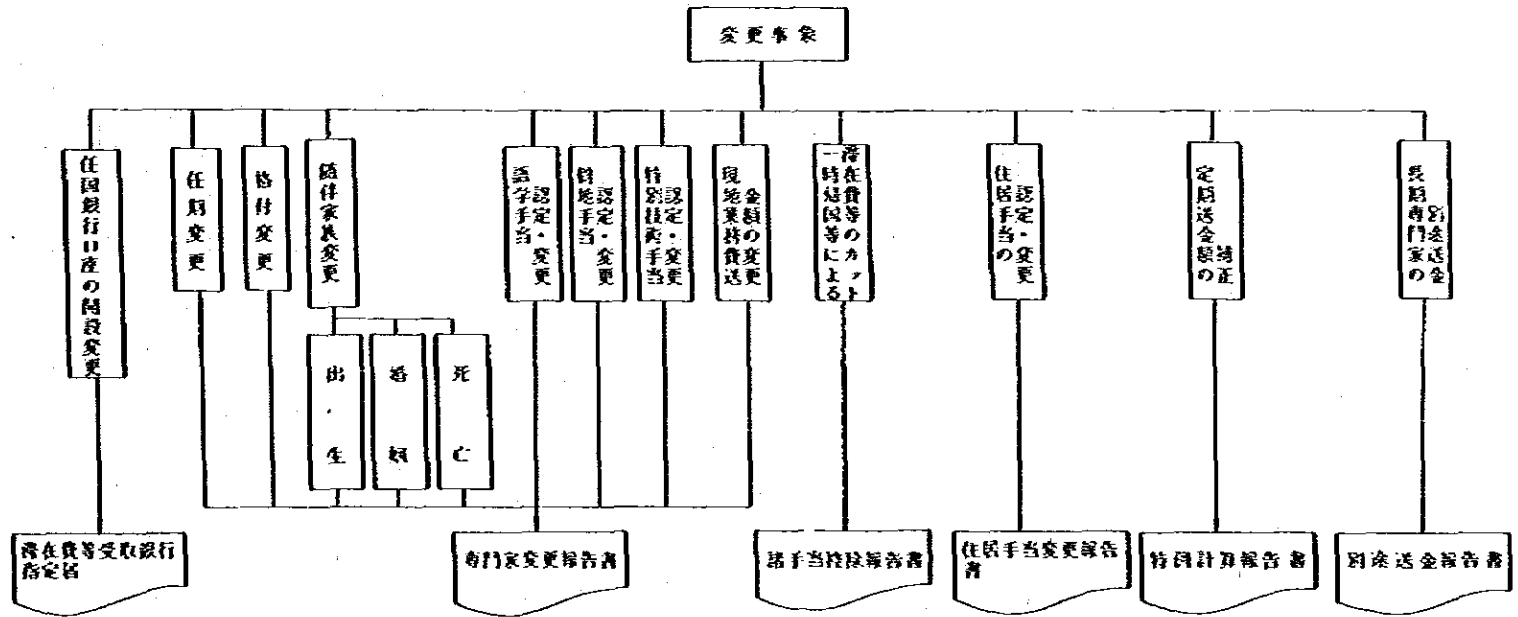
注) 「発行される出力帳票」欄

○:発行される。

△:定期送金スケジュールに合わせて発行される。

入力帳票		処理概要	作成されるファイル					更新されるファイル					発行される出力帳票															
			出発振替ファイル	基本マスタ	送金マスタ	送金履歴マスタ	支店振替マスタ	銀行振込タイプ	国内簿マスタ	イオン 振込トランスファ	出発振替ファイル	基本マスタ	送金マスタ	送金履歴マスタ	支店振替マスタ	国内簿マスタ	ファイル 更新履歴トランスフ	プルーフ・リスト	左記振替履歴印刷	出発振替印刷	支店振替印刷	送金履歴印刷	送金履歴印刷	送金履歴印刷	送金履歴印刷	送金履歴印刷	送金履歴印刷	
現在受取受取銀行指定区		基本マスタに受取銀行を登録する。														○	○											
専 門 家 族 更 新 報 告 書	任 期 更 更	基本マスタの任期終了予定日、帰属予定日を変更する。														○	○											
	給 付 変 更	基本マスタ、送金マスタの給付を変更する。							○		○																	
	続件家族変更(30)	基本マスタの家族契約員数家族を登録する。															○	○										
	・ (31)	送金マスタに対し、学費手当の変更を行う。								○							◎	◎										
	・ (32)	送金マスタに対し、子女教育手当の変更を行う。									○						◎	◎										
	給 学 手 当	給学手当の変更を行う。									○						◎	◎										
	給 地 手 当	給地手当の変更を行う。									○						◎	◎										
	特 別 扶 養 手 当	特別扶養手当の変更を行う。									○						◎	◎										
現 地 養 育 費	現地養育費の変更を行う。									○						◎	◎											
贈 手 当 控 除 報 告 書		送金マスタに対し、私費一時受取等により、キックされた贈手当を報告する。								○							◎	◎										
住 居 手 当 変 更 報 告 書		送金マスタに対し、住居手当の指定・変更を行う。								○							◎	◎										
特 別 計 算 報 告 書		送金マスタに対し、送給・便入処理を行う。								○							◎	◎										
別 送 送 金 報 告 書		別送送金対象者を指定し、個人単位で送金処理を行う。							○							◎	◎											

4.2.3 定期送金時におけるデータ起票



- 4.2.3.1 滞在費等受取銀行指定届の記入例
- 1) 当振票は、専門家が任地において
 - ① 受取人住所（郵送先）を決定または変更した時
 - ② 銀行口座を新しく開設、または変更した時に専門家が起票し、JICA担当者に郵送されるものである。

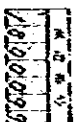
滞在費等受取銀行指定届



年 月 日

住 居 国 インドネシア

専門家氏 姓 藤本 賢



1. 受取人住所

受取人住所を
140 桁以内で記
入する。

振 込 金	
2,800,000.00	
1,810,900.00	JICA, JAKARTA OFFICE C/O EMBASSY OF
1,842,000.00	JAPAN 2E, JALAN THAMRIN, JAKARTA, IND.
1,843,000.00	WESTRA

2. 送 金 先

- 1) 滞在費等振込銀行
●銀行支店の住所(〒)

〒100-8307

振 込 金	
1,900,000.00	

2,000,000.00	JICA, NIAKARA OFFICE C/O
1,900,000.00	JAPAN 2E, JALAN THAMRIN, JAKARTA, IND.
1,900,000.00	WESTRA

滞在費等(私費)
の銀行口座
(個人銀行及び
銀行振込用紙に
ついては、カ
ードを参照)

- 2) 公費振込銀行
●銀行支店の住所(〒)

〒202-8582

振 込 金	
2,000,000.00	

2,000,000.00	JICA, NIAKARA OFFICE C/O
2,000,000.00	JAPAN 2E, JALAN THAMRIN, JAKARTA, IND.
2,000,000.00	WESTRA

公費の銀行口座
(個人銀行及び
銀行振込用紙
については、カ
ードを参照)

(注) 滞在費等振込銀行、公費振込銀行、銀行支店の住所は「滞在費等振込銀行」の24
記入して下さい。

4.2.3.2 専門家変更報告書の記入例

1) 任期変更

イ) 専門家の任期が延長又は短縮された場合に起票する。

任期変更	当り - 82/ 5/24	変更後 87/ 5/26	⑧ 格付 280	⑨ 格付 840524840526	⑩ 格付 840524840526	⑪ 格付 840524840526	⑫ 格付 840524840526
------	------------------	-----------------	-------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

変更後の格付予定日を記入
変更後の任期終了予定日を記入

2) 格付変更

イ) 専門家の格付が変更された場合起票する。

格付変更	⑩ 格付 1 5-1-2 5 5-2 80' 4/1	⑪ 格付 290	⑫ 格付 800410230	⑬ 格付 800410230	⑭ 格付 800410230	⑮ 格付 800410230	⑯ 格付 800410230
------	-------------------------------	-------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

注1)
注2)
注3)
注4)
格付変更年月においての支給日数を記入する。
例: 82年04月なら「30」を
83年05月なら「31」を記入
変更後の号を記入

3) 随伴家族変更

4) 記入方法

- i) 随伴家族が出生・婚姻・死亡等で異動が起こった場合記票する。(様式 300 及び 310)
- ii) 子女教育手当の対象人数が変わった場合起票する。(様式 320)

随伴家族変更	変更理由		様式	氏名(姓)	生年月日(西暦)	性別	年齢	職名	勤務先	備考
	3	4								
家族の変更	3 出生	4 婚姻	300							
家族手当	5 死亡		310							
子女教育手当			320							

変更理由
 出生の場合 3
 婚姻の場合 4
 死亡の場合 5 を記入する。
 (注5)

(注6)

各手当の日・新日数
 旧日数項には対象年月における
 変更前の日数を
 新日数項には変更後の日数を記入する。
 対象年月
 各手当の変更年月を西暦で記入する。

ロ) 出生の場合の記入例

1) 80年05月05日に二男が出生した場合

(二男出生前は家族手当率は35%)

随伴家族変更	家族の変更	変更理由 ③ 出生 ④ 婚姻 ⑤ 死亡	様式 300	氏名 3222 07	生年月日(西暦) 800505	出生を表明する変更理由 二男を表明する続柄コード 二男の名前 二男の生年月日
	家族手当 前 率 変更日 35% → 40% 201 5/15	様式 310	氏名 800535044027	出生後の家族手当率(40%)の支給日表 出生後の家族手当率 出生前の家族手当率(35%)の支給日表 出生前の家族手当率 変更事実の発生日(生年月)		

ハ) 婚姻の場合の記入例

i) 80年06月25日に専業主婦本人が結婚した場合

結婚家族変更	家族の変更	変更理由 ③ 出生 ④ 結婚 ⑤ 死亡	日次	収入	家族名(合計)	生年月日(西暦)	①: 専業主婦 ②: 専業主婦 ③: 専業主婦 ④: 専業主婦 ⑤: 専業主婦	⑥: 専業主婦 ⑦: 専業主婦 ⑧: 専業主婦 ⑨: 専業主婦 ⑩: 専業主婦
	家族手当 率	前 変更日 0% → 25% 80/06/25	300	402,797	550,625			
			日次	収入	家族名(合計)	生年月日(西暦)	①: 専業主婦 ②: 専業主婦 ③: 専業主婦 ④: 専業主婦 ⑤: 専業主婦	⑥: 専業主婦 ⑦: 専業主婦 ⑧: 専業主婦 ⑨: 専業主婦 ⑩: 専業主婦
			310	8006	2506			

結婚を表わす変更理由
配偶者を表わす氏姓コード
配偶者の名前
配偶者の生年月日

結婚後の家族手当率(25%)の支給日数
結婚後の家族手当
結婚前は家族手当なしの高無記入
変更事象の発生日(結婚した年月)

ii) 80年08月15日に二男が死亡した場合

(二男死亡前、家族手当率は40%)

結婚家族変更	家族の変更	変更理由 ③ 出生 ④ 結婚 ⑤ 死亡	日次	収入	家族名(合計)	生年月日(西暦)	①: 専業主婦 ②: 専業主婦 ③: 専業主婦 ④: 専業主婦 ⑤: 専業主婦	⑥: 専業主婦 ⑦: 専業主婦 ⑧: 専業主婦 ⑨: 専業主婦 ⑩: 専業主婦
	家族手当 率	前 変更日 40% → 35% 80/08/15	300	522,077	80,0505			
			310	8008	8014	3517		

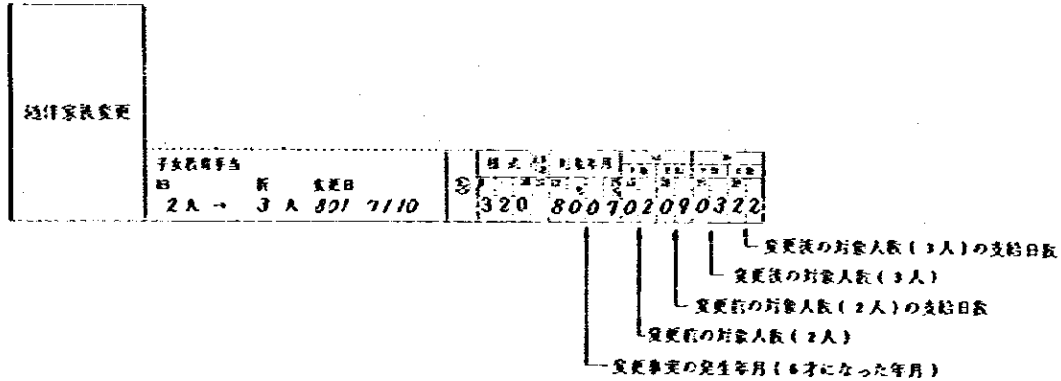
死亡を表わす変更理由
二男を表わす氏姓コード
二男の名前
二男の生年月日

死亡後の家族手当率(35%)の支給日数
死亡後の家族手当
死亡前の家族手当率(40%)の支給日数
死亡前の家族手当

変更事象の発生日(死亡年月)

二) 子女教育手当の対象人数の変更

- i) 80年7月10日に随伴家族の1人が6才になった場合
 (7月以前は子女教育手当対象人数は2人)



4) 語学手当の認定・変更

イ) 語学手当を認定または変更した場合起票する。

i) 80年08月15日に語学手当2級から1級に変更になった場合

語学手当	旧	新	変更日	⑧	日入	日数	日割	金額
	2級	1級	80/ 8/15		330	8008	216	117

変更後の語学手当(1級)の支給日数
 変更後の語学手当(1級)
 変更前の語学手当(2級)の支給日数
 変更前の語学手当(2級)
 変更事実発生年月

5) 僻地手当の認定・変更

イ) 僻地手当を認定または変更した場合、起票する。

i) 80年06月15日より僻地手当2級認定

僻地手当	旧	新	変更日	⑧	日入	日数	日割	金額
	R	2R	80/ 6/15		340	8006	216	

認定後の僻地手当(2級)の支給日数
 認定後の僻地手当(2級)
 新規認定のため無記入
 変更事実発生年月
 (認定年月)

6) 特別技術手当の認定・変更

イ) 特別技術手当の認定または変更した場合、起票する。

1) 80年05月10日より特別技術手当をA級認定。

特別技術手当	日	氏	変更日	認定額	認定月	認定年	備考
	日	A 氏	80/ 5/10	350 800	05	80	A22

認定後の特別技術手当(A級)の支給日数
 認定後の特別技術手当(A級)
 手続認定のため記入
 変更事実発生年月
 (認定年月)

7) 現地業務費の変更

イ) 現地業務費・現地研究費・貧困国対策費を変更した場合、起票する。

1) 現地業務費の管理人数を80年7月20日より1人分増やし、80年8月以降4人分ずつ送金する。

現地業務費	①管理人数の変更	3人 → 4人	認定額	認定月	認定年	備考
	②管理人数の変更	変更日	350 800	60000	15000	
		80/ 7/20				

P21-1117

4.2.3.3 諸手当控除報告書(私費一時帰国等)の記入

イ) 私費一時帰国等において滞在費等を一時的にカットする場合、起票する。

i) 80年08月15日～80年08月31日までの間、在勤基本手当、家族手当、語学手当を支給しない場合。

支給額	控除額	額	発生
平成 年 月 日			

諸手当控除報告書(私費一時帰国等)

派遣番号
4800001

所属-プロジェクト名	所属形式	所属
インドネシア	国際太郎	稲作香及

年 月 日

私費一時帰国	不支給の派遣諸費(在勤基本手当、家族手当、語学手当)		不支給期間(80/ 8/15 ~ 80/ 8/31)		
在勤基本手当	旧 新	変更日	額	控除額	注
	号 → 号		290	8008/2114	① 支給額 ② 控除額 ③ 支給日数 ④ 控除日数
家族手当	旧 新	変更日	310	8008/3514	① 対象年月 ② 支給額 ③ 控除額 ④ 支給日数 ⑤ 控除日数
子女教育手当	旧 新	変更日	320	8008/1114	① 対象年月 ② 支給額 ③ 控除額 ④ 支給日数 ⑤ 控除日数
語学手当	旧 新	変更日	330	8008/1114	① 対象年月 ② 支給額 ③ 控除額 ④ 支給日数 ⑤ 控除日数
給地手当	旧 新	変更日	340		
特別技術手当	旧 新	変更日	350		

それぞれ14日分のみ支給する。
(支給日数を記入する。)

4.2.3.4 住居手当変更報告書の記入

- イ) 住居手当を認定又は変更する場合、起票する。
- ロ) 当振票は住居手当定期送金対象者のみを対象とする。
- ハ) 記入例

イ) 新規認定の記入例

条件 任期開始日 81/04/20、限度額 418 ドル、出発額算時 8割支給

住居調査等 81/04/20～81/04/30 ホテル代 223 ドル

より 81/05/01～81/05/10 ホテル代 80 ドル

81/05/11より月額 420 ドルだが限度額を越える為、月額 418 ドルを認定

送金種別	送金額	送金日	振替
送金元金種別	年	月	日

住居手当変更報告書 (81年07月分)

送金元金種別	送金元金	送金日
インドネシア	田村太郎	稲作香及

年 月 日

送金番号	様式	送金年月	旧			新			ホテル代
			住居手当対象額	認定額	E数	住居手当対象額	認定額	E数	
4810001320		81/04						223	← 4月分のホテル代
		81/05				420	418	80	← 5月分のホテル代
									← 5/11より2割割

1) 上記のデータを電算機に入力した結果、81年07月の定期送金額は966\$送金することとなる。

既支給額（出発時概算額）……(A)		正規支給額……(B)		追給額 (B)-(A)
81年04月	$418 \times 0.8 \times \frac{11}{30} = 122 \$$	223 \$	= 223 \$	101 \$
81年05月	$418 \times 0.8 = 334 \$$	$418 \$ \times \frac{21}{31} + 80 \$ = 363 \$$		29 \$
81年06月	= 0	418	= 418 \$	418 \$
81年07月	= 0	418	= 418 \$	418 \$
				966 \$

②) 住居手当認定額変更の記入例

条件) 82/2/26より認定額を553\$より580\$に変更する。

氏名	住所	生	年

住居手当変更報告書 (80年04月分)

年 月 日

変更前の認定額
変更前の認定額支給日数 (2/1~2/25)
変更後の認定額
変更後の認定額支給日数 (2/26~2/28)

派遣番号	様式	対象年月	旧			新			ホテル代
			住居手当対象額	認定額	日数	住居手当対象額	認定額	日数	
4810001370	80021	553	553	25	580	3	580	03	

iv) 上記のデータを電算機に入力した結果、82年4月の定期送金額は609\$送金することとなる。

既支給額……(A)		正規支給額……(B)	追給額(B)-(A)
81年02月	553\$	$553\$ \times \frac{25}{28} + 580\$ \times \frac{3}{28} = 555\$$	2\$
81年03月	553\$	$580\$ \times \frac{31}{31} = 580\$$	27\$
81年04月	0	$580\$ \times \frac{31}{31} = 580\$$	580\$
			609\$

4.2.3.5 特例計算報告書の記入

イ) 定期送金（長期専門家）及び帰国精算時において電算機の計算結果を修正する場合の追給・戻入報告データ・シートとして用いる。

注) 本報告書は、一送金期間について一専門家に対し、一行しか（最大5項目）記入（入力）できない

ロ) 記入例 81年08月送金時において住居手当 (US\$) を 158ドル追給、特別技術手当を 8,000円戻入する場合

61年8月の送金を表わす

項目コードは住居手当 (US\$) を表わす
 追給は '+' を記入
 戻入は '-' を記入
 無給給

特例計算報告書 (年 月分)

送金番号	項目コード	金額	通貨	単位	備考
00001	100	158	US\$	ドル	住居手当追給
00002	200	8000	円	円	特別技術手当戻入

00001

00002

00003

00004

00005

00006

00007

00008

00009

00010

00011

00012

00013

00014

00015

00016

00017

00018

00019

00020

00021

00022

00023

00024

00025

00026

00027

00028

00029

00030

00031

00032

00033

00034

00035

00036

00037

00038

00039

00040

00041

00042

00043

00044

00045

00046

00047

00048

00049

00050

00051

00052

00053

00054

00055

00056

00057

00058

00059

00060

00061

00062

00063

00064

00065

00066

00067

00068

00069

00070

00071

00072

00073

00074

00075

00076

00077

00078

00079

00080

00081

00082

00083

00084

00085

00086

00087

00088

00089

00090

00091

00092

00093

00094

00095

00096

00097

00098

00099

00100

4.2.3.6 別途送金報告書の記入

イ) 長期専門家の定期送金において、口座未着等で送金もれになった専門家に対して、やむを得ず、別途送金を行わねばならない場合当振票により、専門家を指定し、機械的に滞在費等支給明細書を発行する。

ロ) 記入例

別途送金報告書

記帳年度	記帳月	記帳日
2016年	4月	6日

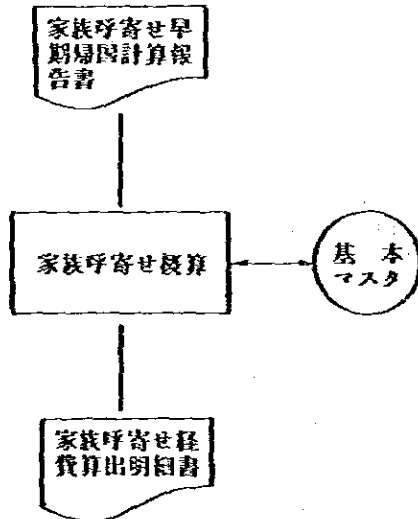
振込番号	様式	専門家氏名	任地国(アフリカ等)
48000001	500	国際太郎	インドネシア
47900050	/		
	500		

4.3 家族呼寄せ損算サブ・システム

4.3.1 サブ・システム概略図

家族呼寄せ概算サブ・システム

1) 家族呼寄せ概算処理

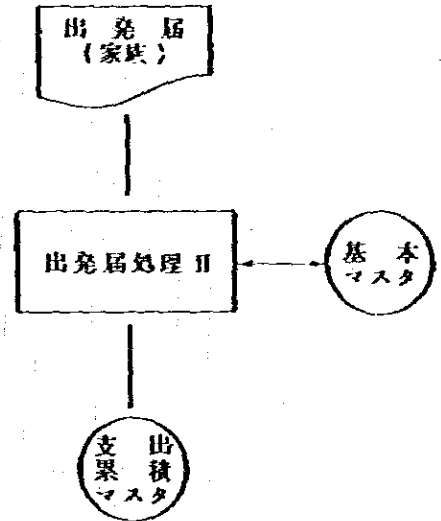


専門家は任後、現地に呼寄せを行うに際しての旅費の概算計算を行い、家族呼寄せ経費算出明細書を作成する。

2) 出発届処理Ⅱ

前提条件

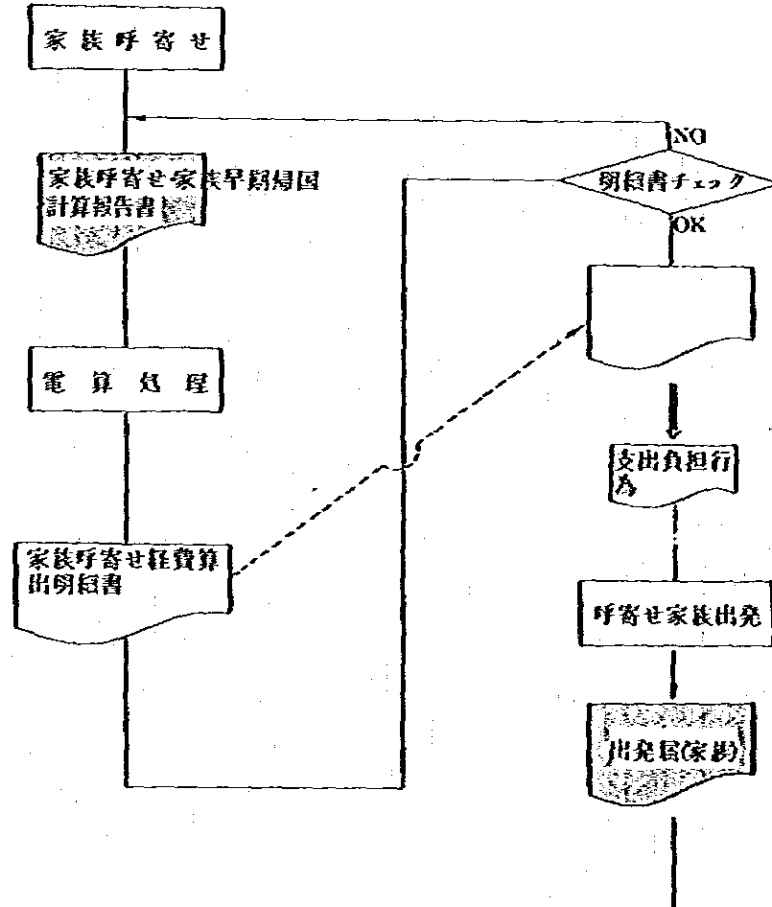
- ① 当サブ・システムは随時的に毎日運用する。
- ② 当サブ・システムにおいては、旅費のみの計算を行い、手当(家族・子女)の概算支給は行わない。
- ③ 手当等の調整については専門家への次回定期送金時に行う。
- ④ 当サブ・システムにより出力された家族呼寄せ経費算出明細書が正しく出力されたことを確認後、出発届(家族)を入力しなければならない。(出発届(家族)を入力しない限り、当該家族は呼寄せされたことにならない。)



出発届により入力された確定情報をもとに、支出累積マスタを作成する。

4.3.3 家族呼寄せ額算時におけるデータ起票

家族呼寄せ額算処理を行うにあたっては、下図のような流れ図によりデータが作成され、その処理が行われる。



4.3.3.1 家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書の記入

イ) 当振票は家族呼寄せの旅費計算を行う場合起票する。

ロ) 記入例

家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書

年月日	年	月	日

振込番号: 8000001

家族呼寄せを表わす裏記理由: 家族呼寄せ(ウ) 1999年

振込元	振込先
220 2021171 350201	221509 680526
230 261813 761225	
240	
250	
260	

加算率を記入
 50%: 定額の50%支給人数
 15%: 15%

出票予定日を記入する。

日付	2810825111	8000	700000	7030	123	7500
----	------------	------	--------	------	-----	------

家族 (配偶: 配偶者有.....1
 2/3: 12月以上の人数
 1/3: 12月未満の)

国内の支給員数・宿泊料
 国内家族の合計額
 海外帰国時の合計額

航空賃の夫額を記入する

旅行雑費の夫額(家族の合計額)

家族呼寄せにより変更される家族手当・子女教育手当
 の変更割合(新旧額は、現地到着日の翌日から数えることになる。(よって5日間となる))

4.3.3.2 出発届(家族)の記入

イ) 当帳票は家族呼称せにより任限に出発する際呼称せ家族が記入する。

ロ) 記入例



出発届(家族)

年 月 日

国際協力事業団
総務 股

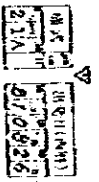
任 職 員 _____
 付 名 姓 氏 _____
 出 発 日 期 _____

旅 費 金 額
 4800000

下記のとおり出発しますのでご乗付致します。

記

1. 出 発 日
(年 月 日)



船定した出発日を記入する。

2. 出 発 家 族

- 1) 姓 名 _____ 家族名 _____
- 2) 姓 名 _____ 家族名 _____
- 3) 姓 名 _____ 家族名 _____
- 4) 姓 名 _____ 家族名 _____
- 5) 姓 名 _____ 家族名 _____

3. 領 収 証 号 _____

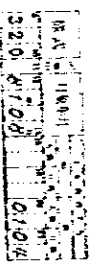
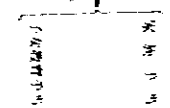
4. 備 考 _____

5. 出 発 事 由

以下事業団に記入

出 発 日 期
 出 発 家 族 氏 名
 出 発 日 期
 出 発 日 期

家族呼称せは船定した出発日に就いて、出発届に家族呼称せになった個人を記入する(家族呼称せされた個人は必ずしも家族呼称せされた個人とは限らない)

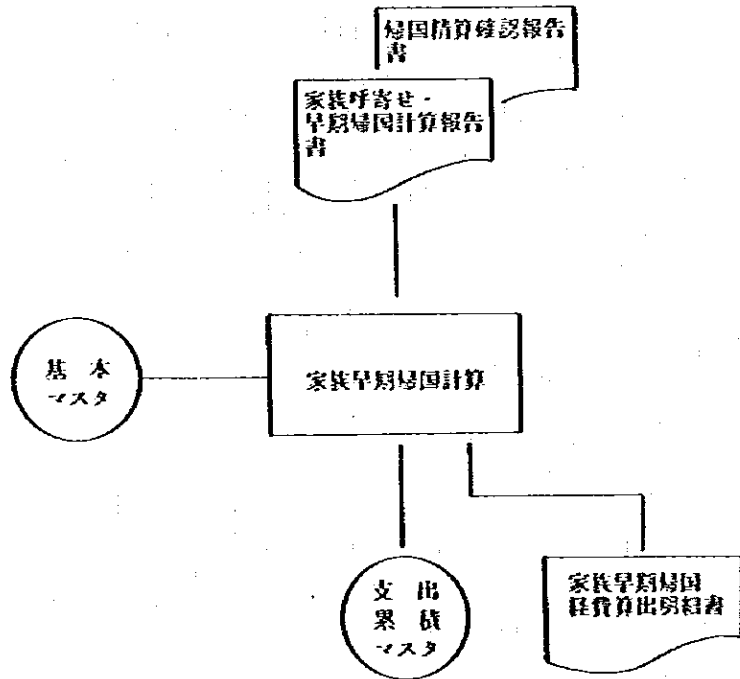


JICA/1111

4.4 家族早期帰国計算サブ・システム

4.4.1 サブ・システム概略図

家族早期帰国計算サブシステム



随伴家族が専門家に先立ち帰国した場合、旅費の計算を行い、家族早期帰国経費算出明細書を作成する。

前提条件：

- ① 当サブ・システムは、随時的に毎日運用する。
- ② 当サブ・システムにおいては、旅費のみの計算で行い、手当（家族・子女教育等）の精算は行わない。
- ③ 手当等の精算については、専門家への次回定期送金時に行う。
- ④ 当サブ・システムにより出力された家族早期帰国経費算出明細書が正しく出力されたことを確認後、帰国精算確認報告書を入力しなければならない。（帰国精算確認報告書を入力しない限り、当該家族は、早期帰国したことはない。）

4.4.2 家族早期帰国計算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

注) 「作成されるファイル」

「更新されるファイル」欄

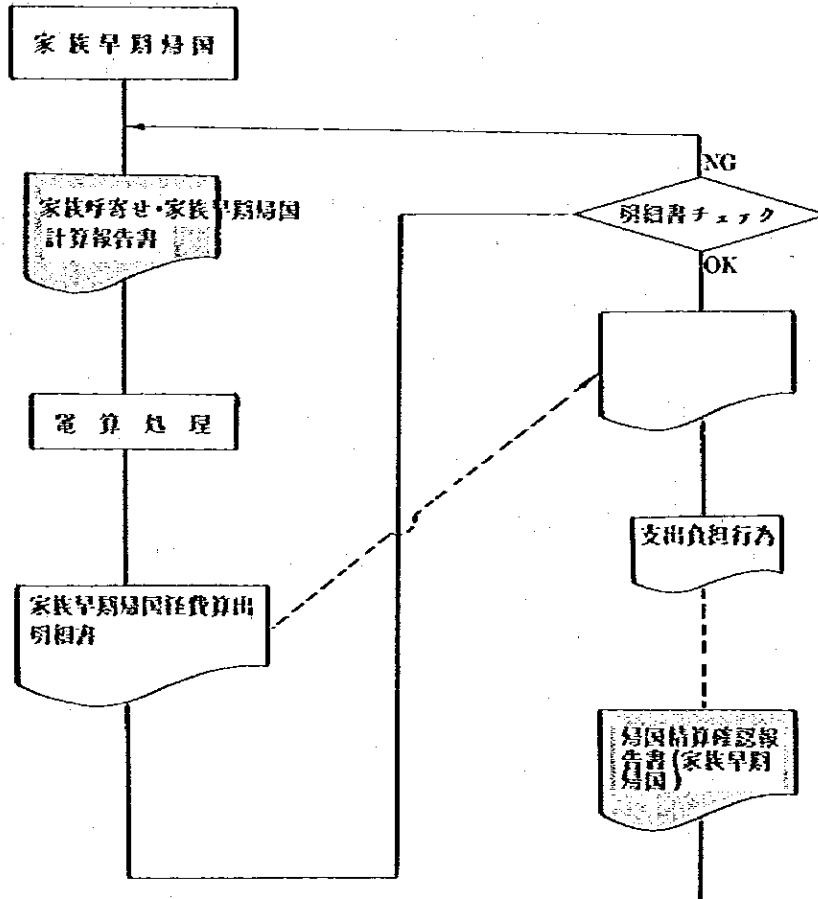
○: 作成または更新される。

◎: 定期送金本番時に作成または更新される。

入力帳票	処 理 説 明	作成されるファイル							更新されるファイル							発行される出力帳票										
		貯蓄履歴ファイル	基本マスタ	送金マスタ	返金履歴マスタ	支出履歴マスタ	銀行振込タイプ	国内簿マスタ	支払履歴マスタ	返金履歴マスタ	支出履歴マスタ	国内簿マスタ	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム	フルタイム
家族手帳定・家族早期帰国計算報告書 (210～260)	家族早期帰国時における家族計算を行う								○																	
家族手帳定・家族早期帰国計算報告書 (310, 320)	送金マスタに対し家族早期帰国によって家族手帳・子女教育手帳を変更する。																									
家族手帳定・家族早期帰国計算報告書 (210)	家族早期帰国により基本マスタを更新し、支出履歴マスタを作成する。(本番)				○																					

4.4.3 家族早期帰国時におけるデータ起票

家族早期帰国計算処理を行うにあたって、下図の様な流れ図によりデータが作成され、その処理が行われる。



4.4.3.1 家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書の記入

イ) 当債票は家族早期帰国の旅費計算を行う場合起票する。

家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書

債票番号	発行年月	債票種類	発行所

天送番号
4800001

債票種別

様式	氏名	生年月日	性別
220	家族名(カナ)	530201	
230	6218	57	680526
240	6221	57	761725
250			
260			

※1: 債票種別

② 家族呼寄せ
④ 家族早期帰国

※3: 債票種類

債票の債票種別を記載して記入する。

※4: 債票発行日

債票発行日(発行所)を記載する。

※5: 債票発行所

債票発行所(発行所)を記載する。

※2: 続 続

21 旅費
22 二乗
23 三乗
24 五乗
25 五乗

※3: 債票種類

債票の記入内容。

※4: 債票発行日

債票発行日(発行所)を記載する。

債票発行所の記載は、発行所を記入する。

様式	氏名	生年月日	性別	家族	区内旅費	航空券	旅行料	旅費計	旅行旅費
210	68209201	11	50001	1	7000001	2030	12	8000	

様式	氏名	生年月日	性別

--	--	--	--

--	--	--	--

様式	氏名	生年月日	性別
310	820420	18	
様式	氏名	生年月日	性別
320	820801	18	

家族早期帰国計算書の記入内容

明日の発行日(発行所)の発行日(発行所)を記載する。

4.4.3.2 帰国情算確認報告書の記入

イ) 家族早期帰国計算において電算機により出力された家族早期帰国経費算出明細書がOKになった時点で起票する。

帰国情算確認報告書

03年	03年	03年	03年
03年	03年	03年	03年
03年	03年	03年	03年

派遣番号	様式	身自家氏名	住1他国(海外外)
4800200	21B		

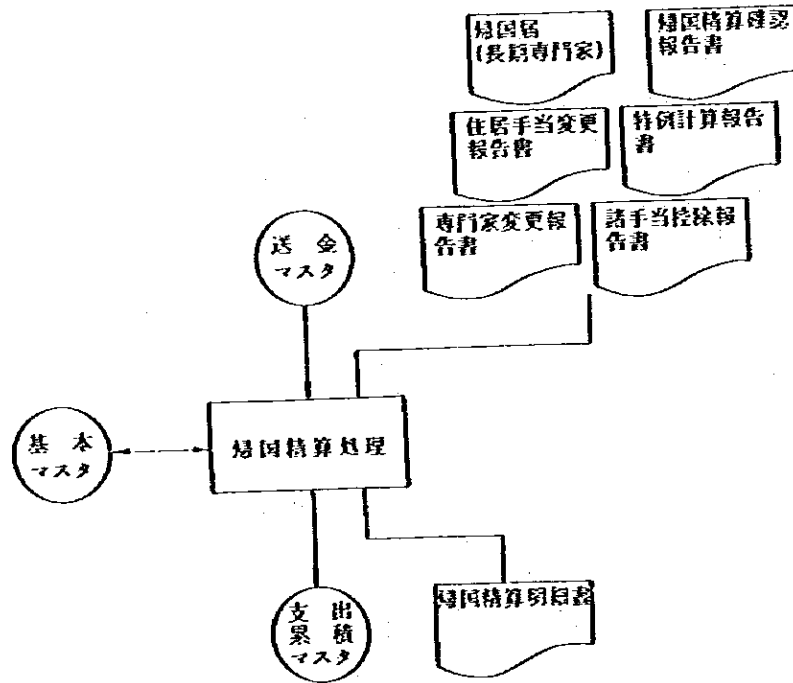
*様式

- 21B: 家族早期帰国
- 40A: 帰国情算(長期)
- 42A: 帰国情算(短期)

4.5 長期帰国精算サブ・システム

4.5.1 サブ・システム概略図

長期帰国精算サブ・システム



専門家が帰国した場合、旅費・手当等の精算を行い帰国精算明細書を作成する。

前提条件：

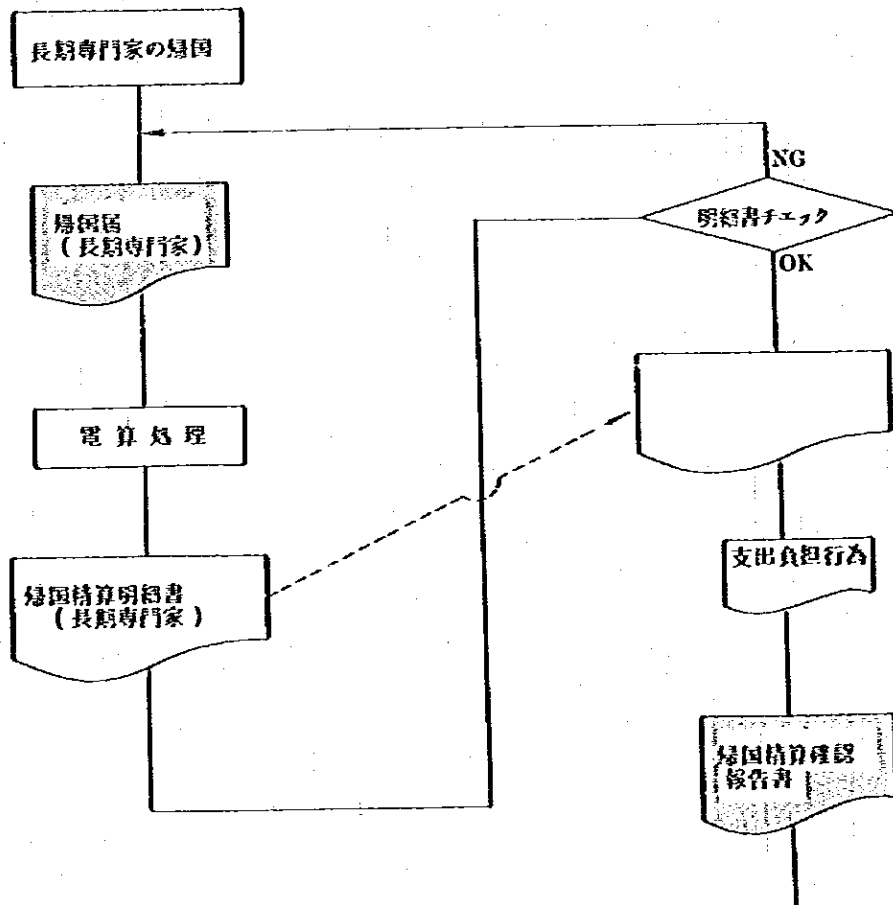
- ① 当サブ・システムは随時的に毎日、運用する。
- ② 当サブ・システムにおいては、国内俸の精算は行わない。
- ③ 電算機により出力された帰国精算明細書が正しく出力されたことを確認後、帰国精算確認報告書を入力しなければならない。
(帰国精算確認報告書を入力しない限り、当該専門家は帰国したことにはならない)

4.5.2 長期帰国精算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

入力帳票	処理概要	作成されるファイル						更新されるファイル						発行される出力帳票											
		出発精算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	銀行振込タイプ	国内洋マスタ	果積トランズル	出発精算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内洋マスタ	更新済トランズル	フルフ・ラスト	出発精算印刷帳票	家族時寄せ経費	経費支出明細書	家族時寄せ経費	経費支出明細書	海外送金依頼書	滞在手当マイナスト	支出果積一覧表
4.2.2 定期送金サブ・システムにおける入力帳票と同一																○									
帰国届(長期専門家) (420, 410)	経費・手当等の帰国精算を行う。							○								○				○					
帰国精算届報告書 (424)	帰国届により基本マスタ・送金マスタを更新し、支出果積マスタを作成する。(本書)					○				○	○		○		○	○									

4.5.3 長期専門家帰国時におけるデータ起票

長期専門家の帰国精算処理にあたって、下図の様な流れ図により、データが作成され、その処理が行われる。



4.5.3.1 帰国届(長期専門家)の記入

イ) 長期専門家の帰国精算を行う場合、起票する。

帰国届
(長期専門家)

年	月	日

年 月 日

氏名 イノキミア

生年月日 昭和廿五年

母氏名 岡本太郎

氏名番号 12345678901

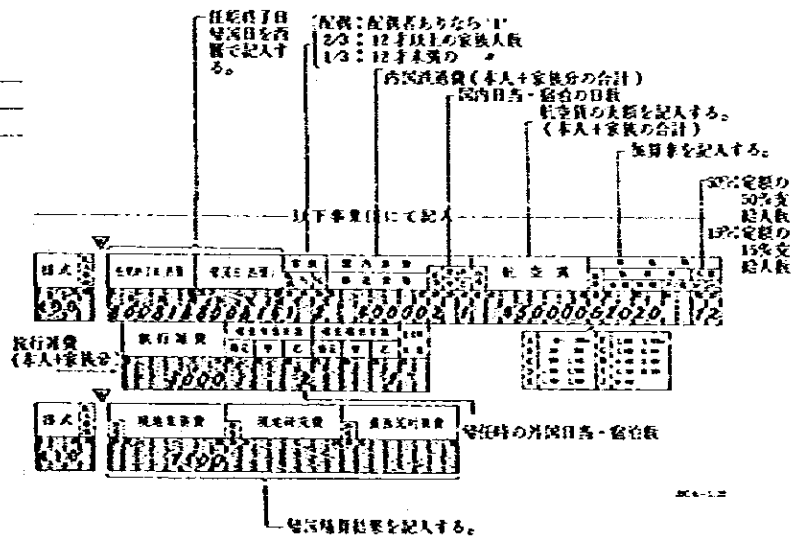
180001

国際協力事業団
総務課

下記のとおり帰国しましたので報告致します。

記

1. 現地の発日 80年 8月 13日
2. 日本到着日 80年 8月 15日
3. 帰国家族数
 - 1) 氏名 妻 家族名 花子
 - 2) 氏名 長男 家族名 一郎
 - 3) 氏名 長女 家族名 花子
 - 4) 氏名 _____ 家族名 _____
 - 5) 氏名 _____ 家族名 _____
4. 国外滞在期間等
 - 1) 主たる滞日(月数、日数) (2ヶ月)
 - 2) 滞日数(月数、日数) 三ヶ月、新給 支給
(2ヶ月) × 123456
 - 3) 氏名 岡本太郎
 - 4) 発日 月 日
5. 帰国経路
 - 1) 経路 新給以西新給2-1



4.5.3.2 帰国精算確認報告書の記入

イ) 帰国精算（長期専門家）において電算機により出力された帰国精算明細書がOKになった時点で起票する。

帰国精算確認報告書

報告年度	報告月	報告日	報告者

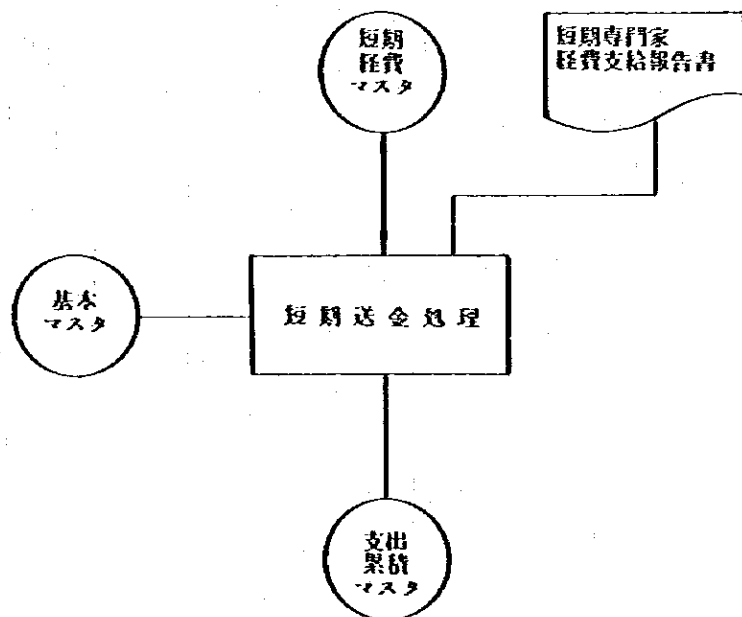
派遣番号	様式	専門家氏名	任地国(在外名)
4790001	40A		
4790003	40A		

※様式
 218：家族手当等
 40A：帰国精算(長期)
 42A：帰国精算(短期)

4.6 短期送金サブ・システム

4.6.1 サブ・システム概略図

短期送金サブ・システム



短期専門家に対する送金結果を入力し、帰国精算時に必要なデータを蓄える。

前提条件：

- ① 当サブ・システムは、随時的に毎日運用する。
- ② 当サブ・システムは、送金結果の報告であり、送金計算を行うものではない。

4.6.2 短期送金サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

入力帳票	処 理 概 要	作成されるファイル								更新されるファイル						発行される出力帳票																									
		出発帳簿ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	銀行振込タイプ	国内簿マスタ	累積ファイル	出発帳簿ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内簿マスタ	更新済ファイル	国内簿マスタ	出発帳簿マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内簿マスタ	出発帳簿マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内簿マスタ	出発帳簿マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内簿マスタ	出発帳簿マスタ	短期経費マスタ	支出果積マスタ	国内簿マスタ								
短期專門家経費支給報告書	短期專門家の手当等の送金結果を入力し、短期経費マスタを更新する。					○													○	○				○																	

4.6.3 短期専門家経費支給報告書の記入

イ) 短期専門家の定期送金対象者に対して手計算により送金した送金結果を電算機に報告する。

送金日	送金元金	送金	残高

短期専門家経費支給報告書

送金番号
4800003

住所	氏名	住所

- ① '+' または '-' を 0 で用む。
- ② 該当する金額を報告する。

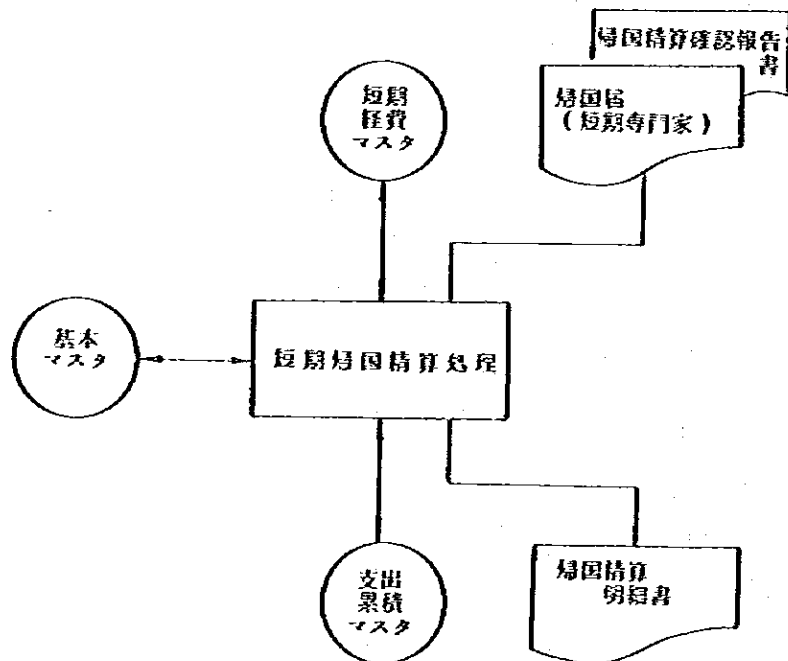
様式	国内旅費	航空賃	支度料	旅行雑費	滞在日本宿泊	滞在外国宿泊
39:0	+	-	+	-	30:00	7:50:00

様式	語学手当	特別技術手当	現地業務費	現地研究費	貧困国対策費	産妻共済掛金	石慰金等掛金
39:5	+	+	+	3000	+	+	+

4.7 短期帰国精算サブ・システム

4.7.1 サブ・システム概略図

短期帰国精算サブ・システム



短期専門家が帰国した場合、旅費・諸手当等の精算を行い、帰国精算明細書を作成する。

前提条件：

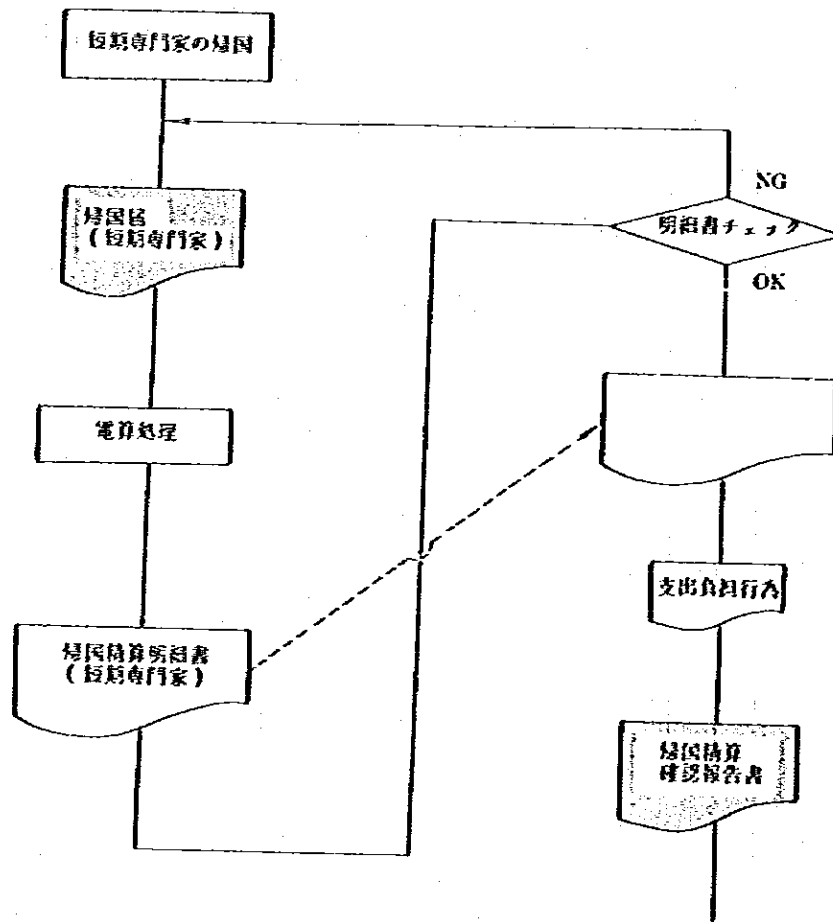
- ① 当サブ・システムは、随時的に、毎日運用する。
- ② 当サブ・システムにおいて、国内俸の精算は行わない。
- ③ 電算機により出力された、帰国精算明細書が正しく出力されたことを確認後、帰国精算確認報告書を入力しなければならない。
(帰国精算確認報告書を入力しない限り、当該専門家は帰国したことにはならない。)

4.7.2 短期帰国積算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

入力帳票	処 理 概 要	作成されるファイル						更新されるファイル						発行される出力帳票															
		出発積算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出票項マスタ	銀行振込データ	国内滞マスタ	乗換トランズル	出発積算ファイル	基本マスタ	送金マスタ	短期経費マスタ	支出票項マスタ	国内滞マスタ	更新済トランズル	フルトフ・リスト	出発経費発出明細書	家族呼寄せ経費	算出明細書	家族早期帰国	経費算出明細書	帰国積算明細書	滞在費又は短期経費	滞在外金帳等	滞在外金帳等	住宅手当マイナスト	支給者リスト	担当者の入金一覧表
帰国届(短期滞家)(120~145)	経費・手当等の帰国積算を行う。							○								○						○							
帰国積算明細報告書 (12A)	帰国届により基本マスタ・短期経費マスタを更新し支出票項マスタを作成する。(本番)					○				○		○	○		○	○													

4.7.3 短期専門家帰国時におけるデータ起票

短期専門家の帰国精算処理にあたって、下図の様な流れ図により、データが作成され、その処理が行われる。



4.7.4 帰国届 (短期専門家) の記入

1) 短期専門家の帰国精算を行う場合、起票する。

帰国届
(短期専門家)

国際協力事業団
総裁殿

年	月	日
80	6	3

氏名 山田一郎
 所在地 インドネシア
 所属 東京大学
 所属先 山田一郎
 所属番号 4750592

下記のとおり帰国しましたのでご報告致します。

1. 現地出発日 80年 6月 3日
2. 日本到着日 80年 6月 4日
3. 国内旅行の経費等
- 1) 交通方法 (機中、バス、飛行機)
 - 2) 航空券等 (航空券番号、航空会社、航空機種、航空機号)
 - 3) 乗車人 山田一郎
 - 4) 乗車区間 _____
4. 帰国経費等
- 旅費 _____
 雑費 _____

任職終了日
帰国日を満期
で記入する。

鉄道賃料等分の合計を記入
(ゼロ積算の組合無記入)

航空賃料等・船賃等の合計を記入
(ゼロ積算の組合無記入)

航空賃料等・船賃等の合計を記入
(ゼロ積算の組合無記入)

航空賃料等・船賃等の合計を記入
(ゼロ積算の組合無記入)

以下事業団にて記入

飛行機賃料の積算結果を記入
(ゼロ積算の組合無記入)

以下事業団にて記入

積算の組合：無記入
積算ありの組合：任意の区分・日割
空白日を記入

積算の組合：無記入
積算ありの組合：任意の区分・日割
の日割を記入

帰国経費等を記入する。

4.7.5 帰国積算確認報告書の記入

イ) 帰国積算(短期専門家)において電算機により出力された帰国積算明細書がOKになった時点で起票する。

帰国積算確認報告書

報告書種別	報告書形式	期	種別

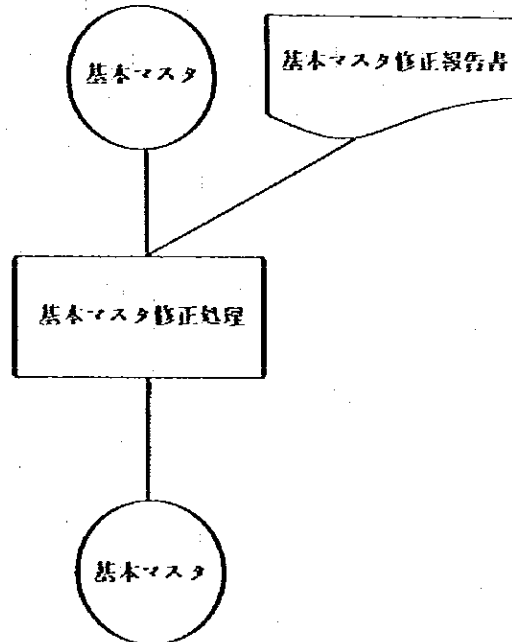
派遣番号	様式	専門家氏名	任地(国(州)外名)
4790005	42A		
4790020	42A		

*様式
 21B: 家族早期帰国
 40A: 帰国積算(長期)
 42A: 帰国積算(短期)

4.8 基本マスタ修正処理

4.8.1 サブ・システム概略図

基本マスタ修正処理



基本マスタ修正報告書により基本マスタを修正する。

4.8.3 専門家基本マスタ修正報告書の記入

- 1) 専門家の出発確定後（出発届提出以後）、基本マスタを修正する場合起票する。
- 2) 当帳票は、修正したい項目を大項目単位に記入する。
- 3) 記入例

① 専門家氏名（英字）及び業種コードを修正する場合。

専門家基本マスタ修正報告書

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

1800200	インドネシア	国除太郎	東京香夏
---------	--------	------	------

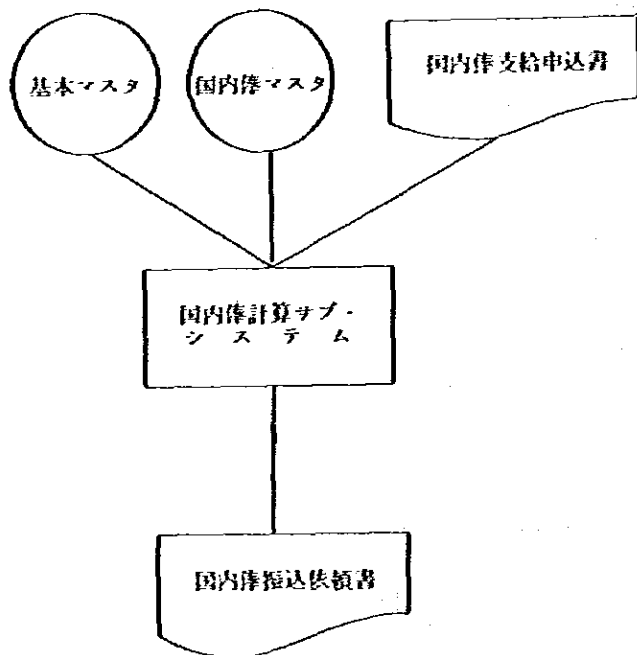
専門家氏名	11大	015	専門家氏名(カタ)	専門家氏名(英字)		
				YARO KOKUSAI		
住地国 及び 交通機関	13大	025				
業種	14大	035	業種コード			
			010101			
住地国 及 出発決定	15大	045				
学歴・実務	16大	055				

1: 氏名	0: 無
2: 姓	1: 姓
3: 名	2: 名
4: 姓	3: 姓
5: 名	4: 名
6: 姓	5: 姓
7: 名	6: 名

4.9 国内俸計算サブ・システム

4.9.1 サブ・システム概略図

国内俸計算サブ・システム



国内俸支給対象者に対し、国内俸支給計算を行い、国内俸振込依頼書を出力する。

前提条件：

- ① 毎月1回の支給とする。
- ② 国内俸支給対象者でかつ国内俸支給申込書が入力された専門家。
- ③ 支給対象月において、帰国予定月が支給対象月以降の専門家。
(帰国予定月の経費も概算で支給する。)
- ④ 支給対象月において、滞在費の帰国精算が終了している場合、帰国月の再計算(精算)を行う。

4.9.2 国内簿計算サブ・システムにおける入力帳票とデータ処理の関連

注) 「更新されるファイル」欄

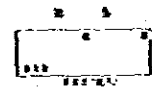
○: 更新される。

◎: 本番時に更新される。

入力帳票	処 理 要 素	作成されるファイル				更新されるファイル							発行される出力帳票																								
		出発帳票ファイル	基本マスタ	送金マスタ	振込経費マスタ	支出異環マスタ	銀行振込データ	国内簿マスタ	更新オンラインズ	出発帳票ファイル	基本マスタ	送金マスタ	振込経費マスタ	支出異環マスタ	国内簿マスタ	更新オンラインズ	ブルーフォーム	国内簿マスタ	振込経費マスタ	支出異環マスタ	国内簿マスタ	更新オンラインズ	国内簿マスタ	振込経費マスタ	支出異環マスタ	国内簿マスタ											
国内簿支給申込書	国内簿支給対象者に対し、国内簿支給計算を行い、国内簿振込準備を作成する。															○	○																				○

4.9.3 国内俸支給申込書の記入

- イ) 国内俸の支給申請を行う場合、専門家が起票する。
- ロ) 記入例



国内俸支給申込書

昭和 年 月 日

国際協力事業団
総務 課

〒 東京都千代田区 2-1
〒 東京都千代田区 2-1

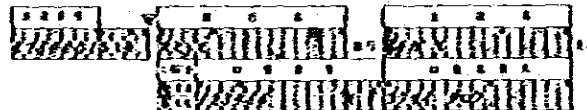
私は、国際協力事業団から専門家として海外に派遣されることとなり、また、国際協力事業団「海外事務所長に対する人事関係に関する要綱」に基づき、国内俸の支給を受けたいと申し込みます。

(申請書)

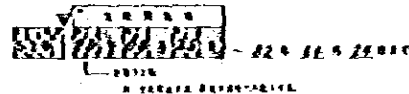
氏 名 田中 浩子
〒 東京都千代田区 2-1
〒 東京都千代田区 2-1

【印に署名してください】

田中 浩子 印 22222222222222222222 田中 浩子



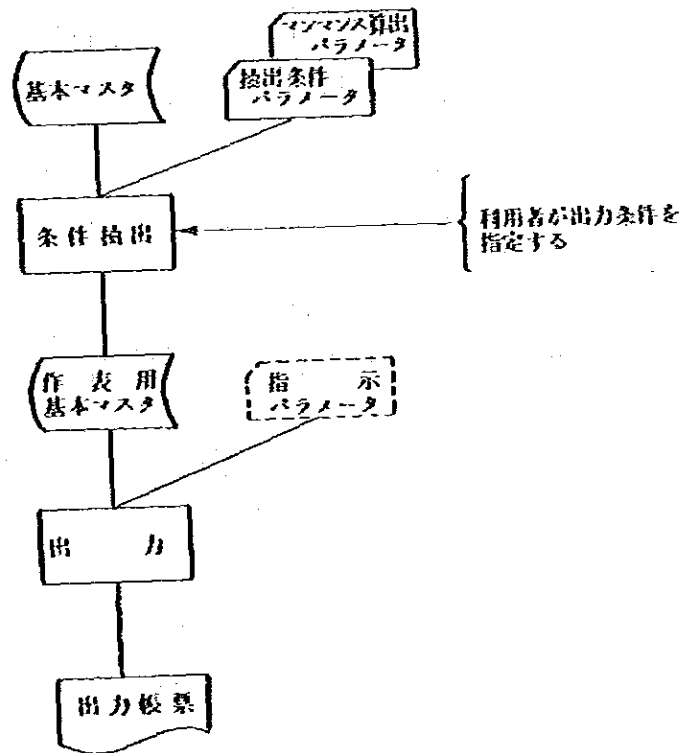
印に署名してください。
印は申請書に貼付してください。



5. 随時出力の依頼方法

本システムにおける専門家派遣に関する管理資料をタイムリーに提供する為に、以下に述べる方法により出力依頼するものとする。

5.1 随時出力依頼の体系



5.2 随時処理により出力可能な帳票

No	JOB 名称	出力帳票名	分類類	指示パラメータ
1	C2R630,640	①専門家郵送ラベル ②専門家郵送ラベル(控)一覧表 ③専門家郵送ラベル国別送付件数表 (任国順)	①担当部 ②事業費 ③計画コード ④派遣国又は国際機関コード ⑤プロジェクト名 ⑥派遣番号	なし
2	C2R660	専門家格付調整用リスト	同上	なし
3	C2R610	派遣専門家一覧表	同上	あり (TITLE パラメータ)

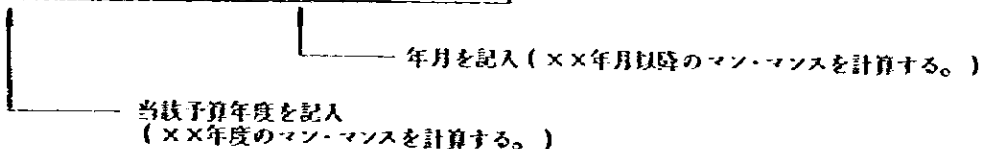
5.3 随時処理依頼書の作成方法

① マン・マンス算出指示パラメータ(必須)

1) 本パラメータは、マン・マンス計算の基礎になるものであり、必ず記入する。

1. マン・マンス算出指示パラメータ(必須)

	年度												年月				
	年												月				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
NENDO= : : : , YYMM= : : : 現在(以降)																	



② 抽出条件(必須)……… 詳細は 5.4 KEYパラメータ指定方法参照

i) キー・パラメータを組合せることにより基本マスタより、キー・パラメータの条件にマッチした必要情報を抽出することができる。

ii) キー・パラメータは、1.基本マスタ上の必要項目の位置 2.抽出条件(=、#、>、<) 3.判定コンスタント(リテラル) 4.論理条件(AND条件、OR条件)を指定し、複数枚組合せることにより、抽出(検索)が可能となる。

iii) キー・パラメータ・フォーマット(詳細な記入方法については、5.5 随時処理依頼書の記入例参照)

2. 独立条件(必須)

② - ⑤
② - ⑤
② - ⑤

独立条件		独立条件	
項目	独立条件	項目	独立条件
②	KEY=(0069)	③	KEY=()
③	KEY=()	④	KEY=()
④	KEY=()	⑤	KEY=()
⑤	KEY=()		

※ 独立条件の項目

- | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ② 独立条件 | : 0057 | ④ 独立条件 | : 0101 | ⑥ 独立条件 | : 0107 |
| ③ 独立条件 | : 0070 | ⑤ 独立条件 | : 0103 | ⑦ 独立条件 | : 0113 |
| ④ 独立条件 | : 0078 | ⑥ 独立条件 | : 0109 | ⑧ 独立条件 | : 0115 |
| ⑤ 独立条件 | : 0088 | ⑦ 独立条件 | : 0110 | | |
| ⑥ 独立条件 | : 0085 | ⑧ 独立条件 | : 0116 | | |
| ⑦ 独立条件 | | ⑨ 独立条件 | : 0122 | | |

③ 依頼出力帳票

番号	交付番号	依頼内容	帳票番号
1	C2R530,840	専門家派遣レベル(打検表)	9-1
2	C2R660	専門家稼働時間表	9-2
3	C2R610	本連年稼働一覧表	あ) (TITLE)1-9)

TITLE 1-9)	
項目	独立条件
TITLE	()

※ TITLE 1-9) 本連年稼働時間表に付随して交付される。

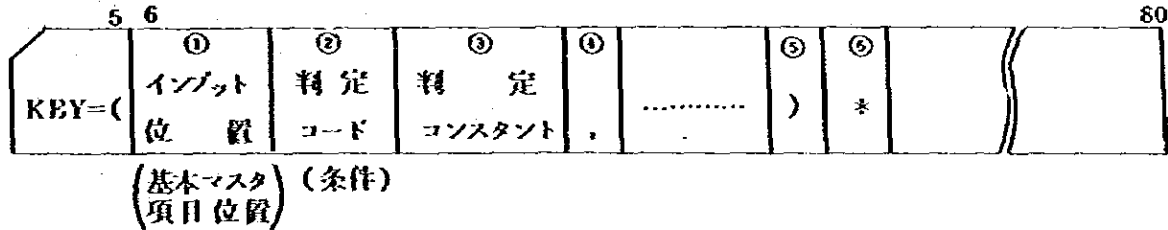
④ 上記要領で随時処理依頼書を作成し、入出力資料授受伝票を記入し、システム管理課へ回付する。

5.4 KEYパラメータ指定方法

(1) 機能

- ① 指定したキーに基づいて、レコードを抽出する。
- ② 複合条件（複数のAND、ORの組合せ）による抽出が可能

(2) フォーマット



(3) 記入方法

- ① インプット位置（基本マスタ項目位置）
 - KEYとなる項目の入力位置（4桁以内の数字、前ゼロはなくてもよい）
 - 桁数指定は不要→判定コンスタントの長さで判断する。
- ② 判定コード（条件）

② 判定コード(条件)

判定コード	意味
=	EQUAL
#	UNEQUAL
>	HIGHER THAN (判定コンスタントより大きい)
<	LOWER THAN (判定コンスタントより小さい)

③ 判定コンスタント

- KEY項目と比較される内容
- 判定コンスタントの長さが判定の長さになる。
- ヘキサの場合は "X ▼○○○○○▼"

④ カンマ " , "

- 条件分の区切り

⑤ 右カッコ ") "

(4)使用方法を参照

⑥ アスタリスク " * "

- 条件文 (AND条件) を連続させたいとき

(4) 使用方法

記述を簡単にするため、判定コードが“=”の場合を記すが他の判定コードでも同様である。

- ① $A = B$ or $C = D$ or $E = F$,を表わしたいとき

KEY = (A = B)	}	OR条件は最大5個まで
KEY = (C = D)		
KEY = (E = F)		
⋮		

- ② $A = B$ and $C = D$ and $E = F$,を表わしたいとき

KEY = (A = B, C = D, E = F,) AND条件は最大5個まで

- ③ AND条件、OR条件の組み合わせ

各5個以内で下記の形で(従って最大25個まで)

KEY = (A = B, C = D, E = F,)	
KEY = (K = L, M = N,	⋮)
KEY = ()
KEY = ()
KEY = (X = Y,)	

④ 次の4式は同じ意味($A = B$ and $C = D$ and $E = F$)を表わす。

○ $KEY = (A = B, C = D, E = F)$

○ $KEY = (A = B), (C = D), (E = F)$

○ $KEY = (A = B, C = D) *$

$KEY = (E = F)$

○ $KEY = (A = B), (C = D) *$

$KEY = (A = F)$

⑤ 条件文の最後は必ず”) ”又は” * ”で終ること。

入出力設計用紙

PROBLEM NAME _____ PROGRAMMER _____ DATE _____ 3/3

名 称: _____
 年 月: _____
 種 別: C/P/T/M/T/D
 主 題: _____
 日 付: _____
 機 種: _____
 電 力: F.V. 12

(1/2)	年月	子 備	プロジェクト名(カナ)	任務国名(カナ)	種別名又は 図号名(カナ)	業 種 名
92	92	X(4)	X(3)	X(2)	X(2)	大分類名(カナ)
						X(2)

名 称: _____
 年 月: _____
 種 別: C/P/T/M/T/D
 主 題: _____
 日 付: _____
 機 種: _____
 電 力: F.V. 12

業 種 名	子 備
中分類名(カナ)	小分類名(カナ)
X(2)	X(2)

名 称: _____
 年 月: _____
 種 別: C/P/T/M/T/D
 主 題: _____
 日 付: _____
 機 種: _____
 電 力: F.V. 12

子 備
X(15)

名 称: _____
 年 月: _____
 種 別: C/P/T/M/T/D
 主 題: _____
 日 付: _____
 機 種: _____
 電 力: F.V. 12

--

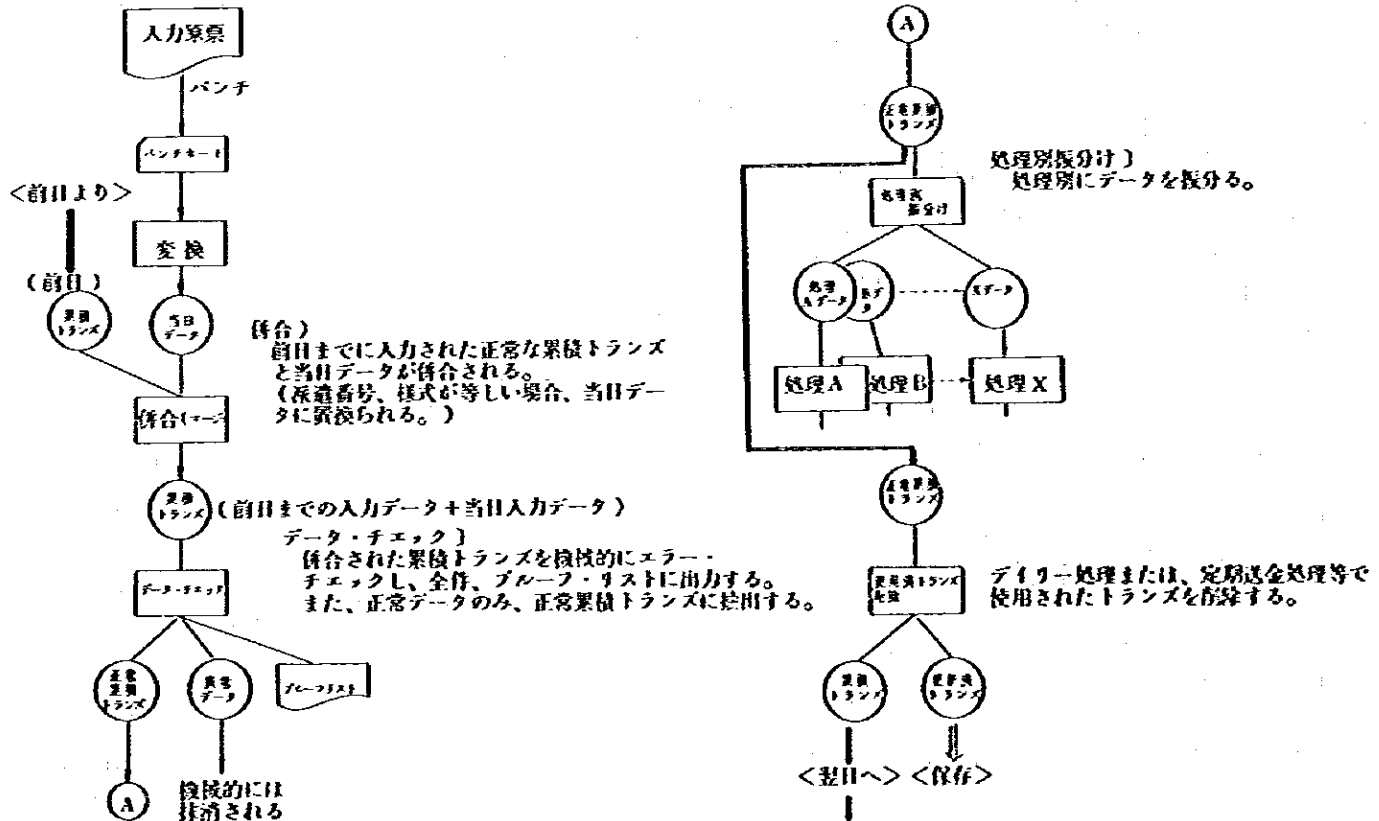
名 称: _____
 年 月: _____
 種 別: C/P/T/M/T/D
 主 題: _____
 日 付: _____
 機 種: _____
 電 力: F.V. 12

--

6. 入力データ管理の仕組み(入力データ管理サブ・システム)

6.1 サブ・システム概略図

本システムにおけるバッチ入力データはコンピュータ内に以下の様な方式で蓄えられる。



6.2 入力データと累積トランズ

本システムにおいては、バッチ・システムにより入力されたデータ（正常データ）は全て機械処理されるが、入力データの性質、入力データ間の組合せ、処理指示等の違いにより、累積トランズ・ファイルが追加・置換・削除される。

6.2.1 データの追加

当日入力データと同一の派遣番号・様式を有するデータが累積トランズ内に存在しない場合、当日入力データは累積トランズに追加される。

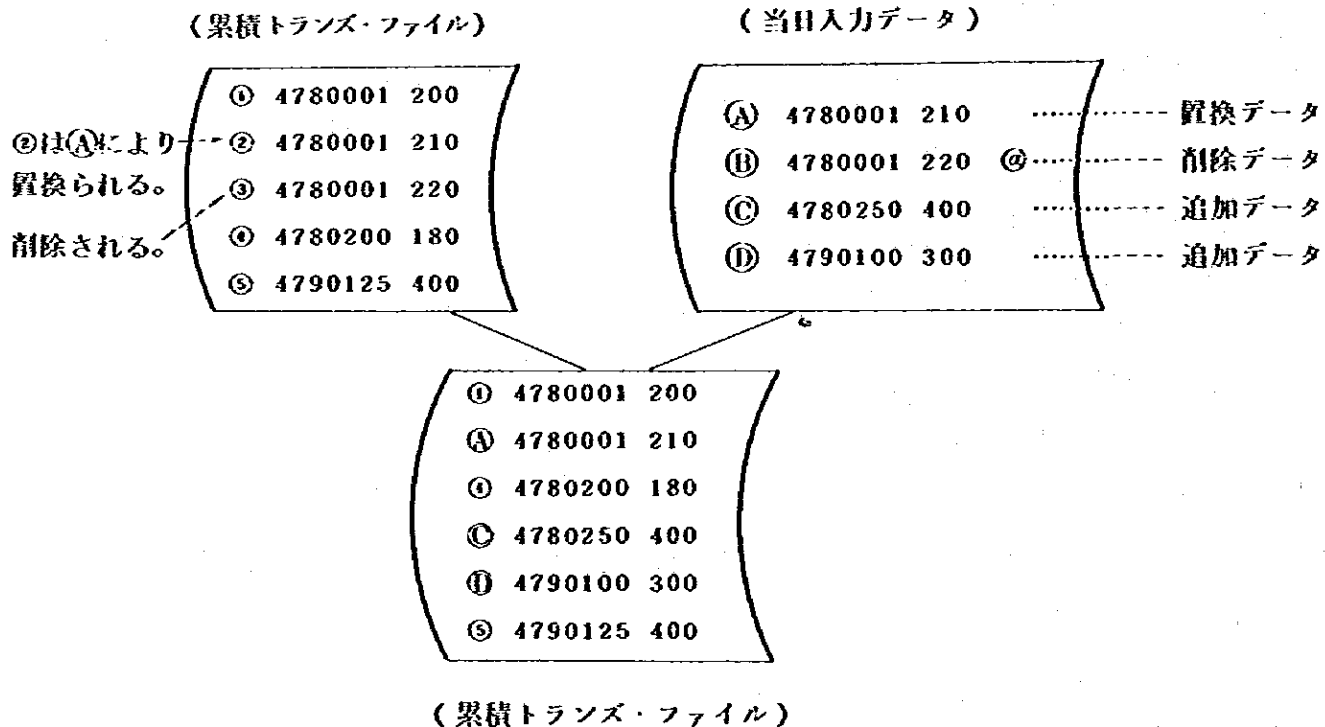
6.2.2 データの置換

当日入力データと同一の派遣番号・様式を有するデータが累積トランズ内に存在する場合、当日入力データによって置換られる。

6.2.3 データの削除

既に累積トランズに登録されているデータを削除する場合、新たに記入事由“@”で再入力する。

◎データの追加・置換・削除を図示すると以下の様になる。



6.2.4 データの管理及び累積トランズの維持

6.2.4.1 当日中に処理され、累積トランズ・ファイルに登録されないデータ

項番	データ名	様式	備考
1	添遺報告書データ	010~100	
2	基本マスタ修正報告書データ	025~055	
3	出発届(専門家)データ	160	
4	滞在費等受取銀行指定届データ	180~200	
5	専門家変更報告書・任期変更データ	280	
6	専門家変更報告書・随伴家族名データ	300	
7	短期専門家支給報告書データ	390, 395	
8	別途送金データ	500	
9	国内俸支給申込書データ	510, 520	

6.2.4.2 累積トランズに登録され、定期送金本番時に累積トランズより削除されるデータ

項番	データ名	様式	備考
1	出発届(専門家)・現地業務費データ	170	
2	専門家変更報告書・格付変更データ	290	
	専門家変更報告書・家族手当データ	310	
	↓	↓	
	専門家変更報告書 現地業務費データ	360	
3	住居手当変更報告書データ	370	
4	特例計算報告書データ	380	

- 6.2.4.3 累積トランズに登録され、出発届(家族)(様式：21A)データの入力を契機に累積トランズより削除されるデータ

項番	データ名	様式	備考
1	家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書 (家族呼寄せの場合)	210～260 (変更理由：2)	

- 6.2.4.4 累積トランズに登録され、帰国精算確認報告書(家族早期帰国)(様式：21B)データの入力を契機に累積トランズより削除されるデータ

項番	データ名	様式	備考
1	家族呼寄せ・家族早期帰国計算報告書 (家族早期帰国の場合)	210～260 (変更理由：6)	

6.2.4.5 累積トランズに登録され、帰国精算確認報告書(長期帰国)(様式:40A)データの入力を契機に
累積トランズより削除されるデータ

項番	データ名	様式	備考
1	帰国届(長期専門家)	400, 410	
2	専門家変更報告書・格付変更データ	290	
	専門家変更報告書・家扶手当データ	310	
	↓	↓	
	専門家変更報告書・特別技術手当データ	350	
3	住居手当変更報告書データ	370	
4	特例計算報告書データ	380	

6.2.4.6 累積トランズに登録され、帰国精算確認報告書(短期帰国)(様式:42A)データの入力を契機に
累積トランズより削除されるデータ

項番	データ名	様式	備考
1	帰国届(短期専門家)	420~440	
2	特例計算報告書データ	380	

7. 累積トランズ・プルーフ・リストの見方

電算機に入力されたデータの情報は全て累積トランズ・プルーフ・リストに表示され、プルーフ・リストによって入力データが正しく処理されたか否かを確認する。

7.1 累積トランズ・プルーフ・リストの表示形式

項目	1561000	01/10/77	01100	01/10/77	N° 01 0011
1	01100	01100	01100	01100	01100
2	01100	01100	01100	01100	01100
3	01100	01100	01100	01100	01100
4	01100	01100	01100	01100	01100
5	01100	01100	01100	01100	01100
6	01100	01100	01100	01100	01100
7	01100	01100	01100	01100	01100
8	01100	01100	01100	01100	01100
9	01100	01100	01100	01100	01100
10	01100	01100	01100	01100	01100
11	01100	01100	01100	01100	01100
12	01100	01100	01100	01100	01100
13	01100	01100	01100	01100	01100
14	01100	01100	01100	01100	01100
15	01100	01100	01100	01100	01100
16	01100	01100	01100	01100	01100
17	01100	01100	01100	01100	01100
18	01100	01100	01100	01100	01100
19	01100	01100	01100	01100	01100
20	01100	01100	01100	01100	01100
21	01100	01100	01100	01100	01100
22	01100	01100	01100	01100	01100
23	01100	01100	01100	01100	01100
24	01100	01100	01100	01100	01100
25	01100	01100	01100	01100	01100
26	01100	01100	01100	01100	01100
27	01100	01100	01100	01100	01100
28	01100	01100	01100	01100	01100
29	01100	01100	01100	01100	01100
30	01100	01100	01100	01100	01100
31	01100	01100	01100	01100	01100
32	01100	01100	01100	01100	01100
33	01100	01100	01100	01100	01100
34	01100	01100	01100	01100	01100
35	01100	01100	01100	01100	01100
36	01100	01100	01100	01100	01100
37	01100	01100	01100	01100	01100
38	01100	01100	01100	01100	01100
39	01100	01100	01100	01100	01100
40	01100	01100	01100	01100	01100
41	01100	01100	01100	01100	01100
42	01100	01100	01100	01100	01100
43	01100	01100	01100	01100	01100
44	01100	01100	01100	01100	01100
45	01100	01100	01100	01100	01100
46	01100	01100	01100	01100	01100
47	01100	01100	01100	01100	01100
48	01100	01100	01100	01100	01100
49	01100	01100	01100	01100	01100
50	01100	01100	01100	01100	01100

- 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 154 (累積トランズ件数)
- 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 33 (当日入力された件数)
- 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 115 (前日迄の累積トランズ件数)
- 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 8 (総合エラーの件数)
- 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 9 (フォーマット・エラーの件数)

7.1.1 当日区分

当日区分は1桁で表示され、内容は以下のとおりである。

当日区分	意味
1	当日入力データ
空白	前日迄の入力データ

7.1.2 エラー・フラグ

エラー・フラグは、入力データのエラーの重要度を意味するものであり1桁で表示される。

エラー・フラグ	意味	注1)	注2)
		処理	累積トランズへの登録
空白	機械的にエラーの発見されない正常データ	○	○
1	組合せエラー(単独のデータではエラーは発見されないが他のデータとの組合せ上エラーとなる)	×	○
2	フォーマット・エラー(データ・フォーマット上にエラーが発見された)	×	×

注1) 処理 ○: 処理される。 ×: 処理されない。
 注2) 累積トランズへの登録 ○: 登録される。 ×: 登録されない。

7.1.3 エラー・コード表

以下に本システムで使用する全てのバッチ入力データについて、そのエラー・コード表をあげる。

入力データ名：長期専門家派遣報告書（短期専門家派遣報告書）（様式：010～100）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
			U	①派遣番号が出発履歴ファイルに未登録である。
			D	①派遣番号が既に使われている。
2	様式	8	D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
			Y	①正規の様式でない。（010～100）
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。（空白、@）
4	データ内容についてはチェックしない。			

注）長期専門家派遣報告書（短期専門家派遣報告書）において、専門家氏名データ（様式：010）又は任地国および派遣期間データ（様式：020）が存在しない場合、組合せエラーとする。

入力データ名：出発届(専門家)(様式：160)

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
		2	U	①出発試算ファイル中に該当する派遣番号の専門家は存在しない。 ②出発試算ファイル中に該当する派遣番号はあるが、出発試算計算が行われていない。 ③出発試算ファイル中に該当する派遣番号の専門家は存在するが、出発届提出済である。
			D	①出発届の任期開始年月が出発試算ファイルの任期開始年月よりも小さい。 ②出発届の任期開始年月が出発試算ファイルの任期開始年月より2ヶ月以上大きい。
		3	D	①基本マスタ中に該当する派遣番号がある。
2	様式	8	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
			Y	②正規の様式コードでない。(160)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	派遣期間	16 / 20	D	①曜日でない。
				22 / 26
5	任期	28 / 32	D	①曜日でない。
				34 / 38
6	派遣期間~任期	16 / 38	D	①日本出発日が帰国予定日より大きい又は等しい。 ②日本出発日が任期開始日より大きい又は等しい。 ③任期開始日が任期終了日より大きい又は等しい。 ④任期終了日が帰国予定日より大きい又は等しい。

入力データ名：出発届(専門家)(様式：170)

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col～15 col 重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。(170)
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col～15 col 重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、◎)
4	現地業務費 (符号) (金額)	16	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		23	N	①空白又は数字でない。
5	現地研究費 (符号) (金額)	24	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		31	N	①空白又は数字でない。
6	貧困対策費 (符号) (金額)	32	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		39	N	①空白又は数字でない。

入力データ名：滞在費等受取銀行指定届（様式：180～200）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コ ー ド	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。（180～200）
			D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。（空白、@）

入力データ名：専門家変更報告書・任期変更（様式：280）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー・ コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。（280）
			D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col 重複）
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。（空白、@）
4	任期終了日	15 20	D	①著日でない。
5	帰国予定日	22 26	D	①著日でない。
6	任期終了日と帰国予定日の関 連	16 26	D	①任期終了日が帰国予定日より大きい又は等しい。

入力データ名：諸手当控除報告書・専門家変更報告書・格付変更（様式：290）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。(290)	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)	
4	対象年月	12	D	①当日のデータ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①月でない。(01 ~ 12)
			13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月 ≤ 対象年月 ≤ 任期終了年月でない。
5	表	161	C	①正規の表コードでない。(1、2)	
6	号	17	C	①正規の号でない。(0~6)	
		18	C	①号の上1桁目が3、4の場合、下1桁目が空白でない。 ②号の上1桁目が3、4以外の場合、下1桁目が1または2でない。	
7	日数	19	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
8	控除額	27	N	①空白又は数字でない。	

入力データ名：専門家変更報告書・随伴家族変更（様式：300）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)
4	対象年月			
5	変更理由	16	C	①正規の変更理由でない。(3、4、5)
6	校 柄	17	C	①校柄テーブル「TBL009」に存在しない。 ②変更理由が3、4の場合、基本マスタの随伴家族既に選択である。 ③変更理由が5の場合、基本マスタの随伴家族既に、該当する校柄が見つからない。
7	家族名(カナ)	19	E	①空白である。
8	生年月日	27～31	D	①曜日でない。

入力データ名：諸手当控除報告書・専門家変更報告書・家族手当（様式：310）

項目 番号	項目名	エラー 位置	エラー コード	エラー 内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。	
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する(1col～15col重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①月でない。(01～12)
			13	N	①対象年月が89年03月より小さい。 ②任期開始年月≤対象年月≤任期終了年月でない。
5	田 率	16	C	①家族手当率でない。(0、10、20、25、30、35、40)	
6	旧 日 数	18	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
7	新 率	20	C	①家族手当率でない。(00、10、20、25、30、35、40)	
8	新 日 数	22	C	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
9	新旧日数の組合せ	18 22	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。	

入力データ名：諸手当控除報告書・専門家変更報告書・子女教育手当（様式：320）

項目番号	項目名	エラー位 置	エラーコード	エ ラ ー 内 容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。	
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①月でない。(01～12)
			13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月≤対象年月≤任期終了年月でない。
5	旧人数	17	N	①数字でない。	
6	旧日数	18	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
7	新人数	21	N	①数字でない。	
8	新日数	22	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
9	新旧日数の組合せ	18 22	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。	

入力データ名：諸手当控除報告書、専門家変更報告書、語学手当（様式：330）

項目番号	項目別	エラー位 置	エラーコード	内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)
	(年)	12	D	①数字でない。
	(月)	14	D	①月でない。(01~12)
		13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月≤対象年月≤任期終了年月でない。
5	旧 級	16	C	①正規の語学手当級でない。(空白、1、2)
6	旧 日 数	17	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。
7	新 級	19	C	①正規の語学手当級でない。(空白、1、2)
8	新 日 数	20	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。
9	新旧日数の組合せ	17 20	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。

入力データ名：諸手当控除報告書、専門家変更報告書、僻地手当（様式：340）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	添付番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する添付番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)	
		(年)	12	D	①数字ではない。
		(月)	14	D	①月でない。(01~12)
			13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月 ≤ 対象年月 ≤ 任期終了年月でない。
5	旧 級	16	C	①正規の僻地手当級でない。(空白、1、2)	
6	旧 日 数	17	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
7	新 級	19	C	①正規の僻地手当級でない。(空白、1、2)	
8	新 日 数	20	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
9	新旧日数の割合	17 20	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。	

入力データ名：諸手当控除報告書、専門家変更報告書、特別技術手当（様式：350）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①月でない。(01 ~ 12)
			13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月 ≤ 対象年月 ≤ 任期終了年月でない。
5	旧 級	16	C	①正規の特別技術手当級でない。(空白、A、B、C、D)	
6	旧 日 数	17	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
7	新 級	19	C	①正規の特別技術手当級でない。(空白、A、B、C、D)	
8	新 日 数	10	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。	
9	新旧日数の組合せ	17 20	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。	

入力データ名：専門家変更報告書、現地業務費（様式：360）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)
3	記入事項	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)
	(年)	12	D	①数字でない。
	(月)	14	D	①月でない。(01~12)
		13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月≤対象年月≤任期終了年月でない。
5	現地業務費			
	(符 号)	16	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(定額分)	23	N	①空白又は数字でない。
	(符 号)	24	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(調整分)	31	N	①空白又は数字でない。
6	現地研究費			
	(符 号)	32	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(定額分)	39	N	①空白又は数字でない。
	(符 号)	40	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(調整分)	47	N	①空白又は数字でない。
7	員団対策費			
	(符 号)	48	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(定額分)	55	N	①空白又は数字でない。
	(符 号)	56	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
	(調整分)	63	N	①空白又は数字でない。

入力データ名：別途送金報告書（様式：500）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col～15 col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正誤の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する(1 col～15 col重複)
3	記入事由	11	E	①正誤の記入事由でない。(空白、6)

入力データ名：住居手当変更報告書（様式：370）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する（1 col～15 col重複）	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col重複）	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。（空白、@）	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。（1 col～15 col重複）	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①数字でない。（01～12）
			13	N	①対象年月が80年08月より小さい。 ②任期開始年月 ≤ 対象年月 ≤ 任期終了年月でない。
5	形態	16	C	①正規の形態でない。（1、2）	
6	旧	住居手当対象額	23	N	①空白又は数字でない。
		認定額	30	N	①空白又は数字でない。
		日数	31	D	①数字でない。 ②対象年月の実日数より大きい。
7	新	住居手当対象額	39	N	①空白又は数字でない。
		認定額	46	N	①空白又は数字でない。
		日数	47	D	①数字でない。
			47		②対象年月の実日数より大きい。
8	新旧日数の組合せ	31	D	①旧日数と新日数の合計が対象年月の実日数より大きい。	
		47			
9	ホテル代	55	N	①空白又は数字でない。	

入力データ名：特例計算報告書（様式：380）

項目番号	項目別	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)	
4	対象年月	12	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col 重複)	
		(年)	12	D	①数字でない。
		(月)	14	D	①月でない。(01~12)
			13	N	①対象年月が20年08月より小さい。 ②任期開始年月 ≤ 対象年月 ≤ 任期終了年月でない。
5	項目コード	16	C / / / /	①正規の項目コードでない。 (内容はデータ・シート参照)	
		26			
		36			
		46			
		56			
6	符 号	18	C / / / /	①正規の符号でない。(+、 -、 空白)	
		28			
		38			
		48			
		58			
7	金 額	25	N / / / /	①数字でない。	
		35			
		45			
		55			
		65			

入力データ名：家族呼寄せ、家族早期帰国計算報告書（様式：210）

項目番号	項目別	エラー位置	エラーコード	エラー内容		
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)		
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。		
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。		
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col~15 col重複)		
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)		
4	変更理由	16	C	①正規の変更理由でない。(2, 6) } 踏目でない。		
		17	D			
		19	D			
		21	D			
6	家族(配偶) (2/3) (1/3)	23	N	①0または1または空白でない。		
		24	N	①数字でない。		
		25	N	①数字でない。		
7	国内旅費	鉄道賃	32	N	①空白又は数字でない。	
		日当敷	33	N	①空白又は数字でない。	
		宿泊	甲	34	N	①空白又は数字でない。
			乙	35	N	①空白又は数字でない。
8	航空賃支給金額	42	N	①空白又は数字でない。		

項目番号	項目名		エラー位置	エラーコード	エラー内容	
9	移転料	基準	43	C	①正規のコードでない。(A~J)	
		加算率	水路	44	N	①空白又は数字でない。
			陸路	45	N	①空白又は数字でない。
			その他	48	N	①空白又は数字でない。
		人数	50%	50	N	①空白又は数字でない。
15%	51		N	①空白又は数字でない。		
10	着後手当		52	C	①変更理由='2'の場合、着後手当が1、2、3のいずれでもない。 ②変更理由='6'の場合、着後手当が空白でない。	
11	支度料既支給額		59	N	①空白又は数字でない。	
12	旅行雑費		66	N	①空白又は数字でない。	
13	社当 身日 任教	指 定	67	N	①空白又は数字でない。	
		甲	69	N	①空白又は数字でない。	
		乙	71	N	①空白又は数字でない。	
14	社宿 泊日 任教	指 定	73	N	①空白又は数字でない。	
		甲	75	N	①空白又は数字でない。	
		乙	77	N	①空白又は数字でない。	
15	食卓料日数		79	N	①空白又は数字でない。	
16	家族手当(様式: 310) 子女教育手当(様式: 320))については専門家変更報告書と同一			

注) ①変更理由=2または6の場合において、様式220~260のデータが存在しない場合、組合せエラーとなる。

入力データ名：家族呼寄せ、家族早期帰国計算報告書（様式：220～260）

項目番号	項目名		エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号		1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col～15 col重複)
			3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様式		8	Y	①正規の様式コードでない。
				D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col～15 col重複)
3	記入事由		11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	変更理由		16	C	①正規の変更理由でない。(2、6)
5	校 柄		17	C	①正規の校柄コードでない。 (校柄コード、テーブル「TBL009」に存在しない。)
				U	①変更理由=2のとき、当該校柄コードがすでに随伴家族(1)～(5)に登録済、あるいは、すでに空杯で登録できない。 ②変更理由=6のとき、当該校柄コードが随伴家族(1)～(5)に登録されていない。
6	家族名(カナ)		19	E	①空白である。
7	生年月日	年	27	D	} 暦日でない。
		月	29	D	
		日	31	D	

注) 様式210のデータがない場合、組合せエラーとなる。

入力データ名：出発届(家族)(様式：21A)

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	出発日	16	D	暦日でない。
		18	D	
		20	D	
5	家族手当(様式：310) 子女教育手当(様式：320)		}	については専門家変更報告書と同一

注) ①累積トランス内に家族呼寄せデータが存在しない場合又は、家族呼寄せデータが存在する場合において、家族呼寄せデータにエラーが存在する場合、組合せエラーとする。

入力データ名：帰国精算確認報告書（家族早期帰国）（様式：21B）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1 col ~ 15 col 重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)

注) ①累積トランス内に家族早期帰国データが存在しない場合、又は、存在する場合において、家族早期帰国データにエラーが存在する場合、組合せエラーとする。

入力データ名：帰国届（長期専門家）（様式：400）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容		
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)		
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。		
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。		
			D	①当日データに同一データが存在する。(1col～15col重複)		
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、e)		
4	任期終了日	16	D	罫目でない。		
		18	D			
		20	D			
5	帰国日	22	D	罫目でない。		
		24	D			
		26	D			
6	任期終了日～帰国日	16 26	D {	①任期終了日が帰国日より大きい。		
7	家族	配偶	28	N	①0又は1又は空白でない。	
		2/3	29	N	①空白又は数字でない。	
		1/3	30	N	①空白又は数字でない。	
8	国内旅費	旅費等	37	N	①空白又は数字でない。	
		日当	38	N	①空白又は数字でない。	
		宿泊費	甲	39	N	①空白又は数字でない。
			乙	40	N	①空白又は数字でない。
		番号	41	C	①正規の番号でない。(＋、－、空白)	
9	航空賃	金額	43	N	①空白又は数字でない。	

項目 番号	項 目 名		エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容	
10	移 転 料	基 準	49	C	①正規の基準でない。(A~J)	
		加 算 率	水 路	50	N	①空白又は数字でない。
			陸 路	52	N	①空白又は数字でない。
			そ の 他	54	N	①空白又は数字でない。
			50 未満	56	N	①空白又は数字でない。
		15 未満	57	N	①空白又は数字でない。	
11	旅行雑費		64	N	①空白又は数字でない。	
12	帰日 任当 時数	指 定	65	N	①空白又は数字でない。	
		甲	67	N	①空白又は数字でない。	
		乙	69	N	①空白又は数字でない。	
13	帰宿 任泊 時数	指 定	71	N	①空白又は数字でない。	
		甲	73	N	①空白又は数字でない。	
		乙	75	N	①空白又は数字でない。	
14	食卓料日数		77	N	①空白又は数字でない。	

入力データ名：帰国届（長期専門家）（様式：410）

項目番号	項目名		エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号		1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col~15col重複)
			3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様式		8	Y	①正規の様式コードでない。
				D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col~15col重複)
3	記入事由		11	E	①正規の記入事由でない。(空白、e)
4	現業 地費	符 号	16	C	①正規の符号でない。(+、 -、 空白)
		金 額	23	N	①空白又は数字でない。
5	現研 地費	符 号	24	C	①正規の符号でない。(+、 -、 空白)
		金 額	31	N	①空白又は数字でない。
6	経費 帰国費	符 号	32	C	①正規の符号でない。(+、 -、 空白)
		金 額	39	N	①空白又は数字でない。

注) 様式400のデータがない場合、組合せエラーとする。

入力データ名：帰国精算確認報告書（長期帰国）（様式：40A）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は短期専門家である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、6)

注)①累積トランス内に帰国届データ(様式:400)が存在しない場合、又は存在した場合において、帰国届データ(様式400)にエラーが存在する時組合せエラーとする。

入力データ名：短期専門家経費支給報告書（様式：390）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容						
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)						
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は長熟専門家である。						
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。						
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)						
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、e)						
4	国内旅費									
	<table border="1"> <tr> <td>符 号</td> <td>16</td> <td>C</td> <td>①正規の符号でない。(＋、－、空白)</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>23</td> <td>N</td> <td>①空白又は数字でない。</td> </tr> </table>	符 号	16	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)	金 額	23	N	①空白又は数字でない。	
符 号	16	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)							
金 額	23	N	①空白又は数字でない。							
5	形影金等掛金									
	<table border="1"> <tr> <td>符 号</td> <td>64</td> <td>C</td> <td>①正規の符号でない。(＋、－、空白)</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>71</td> <td>N</td> <td>①空白又は数字でない。</td> </tr> </table>	符 号	64	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)	金 額	71	N	①空白又は数字でない。	
符 号	64	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)							
金 額	71	N	①空白又は数字でない。							

入力データ名：帰国届（短期専門家）（様式：420）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は長期専門家である。	
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)	
4	任期終了日	16	D	①番日でない。	
		18	D		
		20	D		
5	帰 国 日	22	D	①番日でない。	
		24	D		
		26	D		
6	任期終了日～帰国日	16 ↓ 26	D	①任期終了日が帰国日より大きい。	
7	国内旅費	鉄道賃等	34	N	①空白又は数字でない。
		日 当	35	N	①空白又は数字でない。
		宿 甲	36	N	①空白又は数字でない。
		泊 乙	37	N	①空白又は数字でない。
8	扶 養 費	符 号	38	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		金 額	45	N	①空白又は数字でない。

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容	
9	旅行雑費	52	N	①空白又は数字でない。	
10	社 員 当 任 数	指 定	53	N	①空白又は数字でない。
		甲	55	N	①空白又は数字でない。
		乙	57	N	①空白又は数字でない。
11	社 宿 場 泊 任 数	指 定	59	N	①空白又は数字でない。
		甲	61	N	①空白又は数字でない。
		乙	63	N	①空白又は数字でない。
12	食卓料日数	65	N	①空白又は数字でない。	

入力データ名：帰国届（短期専門家）（様式：430）

項目番号	項目名		エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号		1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
			3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は長期専門家である。	
2	様式		8	Y	①正規の様式コードでない。(430)	
				D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
3	記入事由		11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)	
4	滞在費日数	指定	100 号	18	N	①空白又は数字でない。
			90 号	21	N	①空白又は数字でない。
			80 号	24	N	①空白又は数字でない。
		甲	100 号	27	N	①空白又は数字でない。
			90 号	30	N	①空白又は数字でない。
			80 号	33	N	①空白又は数字でない。
		乙	100 号	36	N	①空白又は数字でない。
			90 号	39	N	①空白又は数字でない。
			80 号	42	N	①空白又は数字でない。
5	滞在費宿泊日数	指定	100 号	45	N	①空白又は数字でない。
			90 号	48	N	①空白又は数字でない。
			80 号	51	N	①空白又は数字でない。
		甲	100 号	54	N	①空白又は数字でない。
			90 号	57	N	①空白又は数字でない。
			80 号	60	N	①空白又は数字でない。

項目 番号	項 目 名		エラ ー 位 置	エラ ー コ ー ド	エ ラ ー 内 容
	乙	100 名	63	N	①空白又は数字でない。
		90 名	65	N	①空白又は数字でない。
		80 名	69	N	①空白又は数字でない。
	控 除 率		72	N	①空白又は数字でない。
6	食卓料日数		75	N	①空白又は数字でない。

注) 様式 420 データが存在しない場合、組合せエラーとなる。

入力データ名：帰国届（短期専門家）（様式：440）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容	
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は長期専門家である。	
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。(410)	
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)	
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)	
4	語学手当	クラス	16	C	①正規の語学手当クラスでない。(1、2、空白)
		月数	18	N	①空白又は数字でない。
		日分	20	N	①空白又は31より小さい数字でない。
		日分	22	N	①空白又は31より小さい数字でない。
		日分	24	N	①空白又は31より小さい数字でない。
		日分	26	N	①空白又は31より小さい数字でない。
5	技術手当	クラス	27	C	①正規の技術手当クラスでない。(A、B、C、D、空白)
		支給日数	30	N	①空白又は数字でない。
6	現業 地費	符 号	31	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		金 額	38	N	①空白又は数字でない。
7	現研 地費	符 号	39	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		金 額	46	N	①空白又は数字でない。
8	費用 国費	符 号	47	C	①正規の符号でない。(＋、－、空白)
		金 額	34	N	①空白又は数字でない。

注) 様式420データが存在しない場合、組合せエラーとなる。

入力データ名：帰国精算確認報告書（短期帰国）（様式：42A）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタ中に該当する専門家は長期専門家である。
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。(42A)
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、e)

注) 帰国届データ(様式: 420)が存在しない場合、又は、存在した場合において、帰国届データ(様式: 420)にエラーが存在した時、組合せエラーとする。

入力データ名：基本マスタ修正報告書（様式：015）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。(015)
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)
4	生年月日	61	D	着目でない。
		63	D	
		65	D	

入力データ名：基本マスタ修正報告書（様式：025）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、6)
4	担当コード	16	C	①空白又は担当コード・テーブル「TBL011」に存在しない。
5	プロジェクト№	20	C	①空白又はプロジェクト№テーブル「TBL065」に存在しない。
6	任 地 国	27	C	①空白又は国コード・テーブル「TBL066」に存在しない。
7	計画コード	31	C	①正規の計画コードでない。(空白、1、2、3、9)
8	国際機関	32	C	①項番7の計画コード=3の時、国際機関テーブル「TBL013」に存在しない。 ②項番7の計画コード=3以外の時、空白でない。
9	複数国派遣の有無	35	C	①正規の有無コードでない。(0、1、空白)
10	長短区分	36	C	①正規の長短区分でない。(1、2、空白)

入力データ名：基本マスタ修正報告書（様式：035）

項目番号	項目名	エラー位置	エラーコード	エラー内容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、@)
4	業種コード	16	C	①空白又は業種コード・テーブル「TBL067」に存在しない。

入力データ名：基本マスタ修正報告書（様式：045）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、e)

入力データ名：基本マスタ修正報告書（様式：055）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)
4	国内関係省庁コード	16	C	①空白又は省庁コード・テーブル「TBL010」に存在しない。
5	学 校種別	18	C	①空白又は学校種別コード・テーブル「TBL005」に存在しない。
		卒業年月	21	
	23		D	
6	赴任時現職	25	C	①空白又は正規の現職コードでない。 (1、2、3、4、5、6、9)
7	補填形態	26	C	①空白又は正規の補填形態でない。 (0、1、2)

入力データ名：国内係支給申込書（様式：510）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタの精算形態が2（国内係対象者）以外である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、8)
4	口座区分	46	C	①正規の口座区分でない。(空白、1、2)

入力データ名：国内俸支給申込書（様式：520）

項目 番号	項 目 名	エラー 位 置	エラー コード	エ ラ ー 内 容
1	派遣番号	1	D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
		3	U	①基本マスタ中に該当する派遣番号の専門家が存在しない。 ②基本マスタの種別形態が2（国内俸対象者）以外である。 ③すでに国内俸申請済である。
2	様 式	8	Y	①正規の様式コードでない。
			D	①当日データ中に同一データが存在する。(1col～15col重複)
3	記入事由	11	E	①正規の記入事由でない。(空白、0)
4	支給開始日	16	D	①看日でない。
		18	D	
		20	D	

8. 関係コード表

① 格付

1) 表コード(1桁)

コード		備考
1	一般専門家	
2	医療専門家	

2) 号(2桁)

コード	号	備考
01	特の1号	
02	特の2号	
11	1の1号	
12	1の2号	
21	2の1号	
22	2の2号	
3△	3号	
4△	4号	
51	5の1号	
52	5の2号	
61	6の1号	
62	6の2号	

※ 短期専門家の場合にはコードの上1桁だけのみの場合もある。

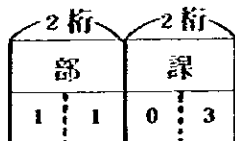
② 事業費コード(2桁)

事業費コード	事業費名	担当部	備考
02	専門家派遣費	派遣事業部	
04	技術協力センター費	社会開発協力部 林業水産開発協力部 鉱工業開発協力部	
06	保健医療協力費	医療協力部	
14	人口家族計画協力費	医療協力部	
07	農林業協力費	農業開発協力部 林業水産開発協力部	
11	産業開発協力費	農業開発協力部 鉱工業開発協力部	

※ なお、事業費コードは、「経理伝票システム」の「科目コード表」を参照し、(註)海外技術協力事業費の(項)コードより抜粋したものである。

③ 担当部コード

1) 担当部コードの構成は下図のとおりである。



担当部コード	担当部課名	担当部コード	担当部課名
	(派遣事業部)	1703	農林水産技術課
1101	管理課		(農業開発協力部)
1102	派遣第一課	1901	農業開発課
1103	派遣第二課	1902	畜産開発課
1105	SEAFDEC 業務室	1903	農業投融資課
	(社会開発協力部)	1904	農業技術協力課
1301	社会開発計画課		(林業水産開発協力部)
1305	海外センター課	2101	林業開発課
	(医療協力部)	2103	林業投融資課
1501	医療第一課	2105	水産業技術協力室
1502	医療第二課		(鉱工業開発協力部)
	(農林水産計画調査部)	2501	鉱工業開発技術課
1701	農林水産計画課	2502	鉱工業投融資課
1702	ブラジル対策室		

④ 計画コード（1桁）

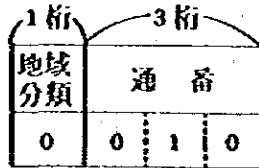
コード	計画名	備考
1	一般技術協力計画	
2	政府一般要請計画	
3	国際機関計画	
9	その他	

⑤ 複数国派遣の有無（1桁）

コード	複数国派遣	備考
0	無	
1	有	

⑥ 任地国コード（4桁）……TBL066

1) 任地国コードの構成は下図のとおりである。



2) 地域分類は次のとおり

地域分類	地 域	地域分類	地 域
0	アジア地域	4	オセアニア地域
1	中近東地域	5	ヨーロッパ地域
2	アフリカ地域	9	区分不能
3	中南米地域		

3) 通番は地域毎の連番とする。（アルファベット順）

任地国コード・テーブル

国コード	国名	国コード	国名
0000	(アジア地域)		
0010	バングラデシュ	0550	タイ
0040	ブータン	0580	ヴィエトナム
0070	ビルマ	0610	ブルネイ
0100	カンボディア	0640	台湾
0130	中国	0670	香港
0160	インド	0900	その他アジア
0190	インドネシア	0970	マラッカ
0220	韓国	0980	メコン
0250	北朝鮮	0990	区分不能(アジア)
0280	ラオス		
0310	マレーシア	1000	(中近東地域)
0340	モルディヴ	1010	アフガニスタン
0370	モンゴル	1040	アルジェリア
0400	ネパール	1070	バハレーン
0430	パキスタン	1100	エジプト
0460	フィリピン	1130	イラン
0490	シンガポール	1160	イラク
0520	スリ・ランカ	1190	イスラエル

国コード	国名	国コード	国名
1220	ジョルダン	2030	ベナン
1250	クウェイト	2050	ボツワナ
1280	レバノン	2070	ブルンデイ
1290	リビア	2090	カメルーン
1310	モロッコ	2110	カーボ・ヴェルデ
1340	オーマン	2130	中央アフリカ
1370	カタル	2150	チャード
1400	サウディ・アラビア	2170	コンゴ
1430	スーダン	2190	赤道ギニア
1460	シリア	2210	エチオピア
1490	テュニジア	2230	ガボン
1520	トルコ	2250	ガンビア
1550	イエメン	2270	ガーナ
1580	南イエメン	2290	ギニア
1610	アラブ首長国連邦	2310	ギニア・ビザオ
1990	区分不能(中近東)	2330	象牙海岸
2000	(アフリカ地域)	2350	ケニア
2010	アンゴラ	2370	レソト
		2390	リベリア

国コード	国名	国コード	国名
2410	マダガスカル	2790	上ヴォルタ
2430	マラウイ	2810	ザイール
2450	マリ	2830	ザンビア
2470	モーリタニア	2850	ジンバブエ
2490	モーリシウス	2990	区分不能(アフリカ)
2510	モザンビーク		
2530	ニジェール	3000	(中南米地域)
2550	ナイジェリア	3010	アルゼンティン
2570	ルワンダ	3040	バハマ
2590	サントメ・プリンシペ	3070	バルバドス
2610	セネガル	3100	ボリヴィア
2630	セイシェル	3130	ブラジル
2650	シエラ・レオーネ	3160	チリ
2670	ソマリア	3190	コロンビア
2690	南アフリカ	3220	コスタ・リカ
2710	スワジランド	3250	キューバ
2730	タンザニア	3280	ドミニカ共和国
2750	トーゴ	3310	エクアドル
2770	ウガンダ	3340	エル・サルヴァドル

国コード	国名	国コード	国名
3370	グレナダ	4000	(オセアニア地域)
3400	グアテマラ	4010	オーストラリア
3430	ガイアナ	4040	フィジー
3460	ハイティ	4070	ナウル
3490	ホンデュラス	4100	ニュー・ジーランド
3520	ジャマイカ	4130	パプア・ニューギニア
3550	メキシコ	4160	トンガ
3580	ニカラグア	4190	西サモア
3610	パナマ	4220	ギルバード・エリス
3640	パラグアイ	4250	ソロモン諸島
3670	ペルー	4280	米領太平洋諸島
3680	プエルトリコ	4310	ミクロネシア
3700	スリナム	4320	ニュー・ヘブリデス
3730	トリニダッド・トバゴ	4340	マリアナ諸島
3760	ウルグアイ	4370	西カロリン諸島
3790	ヴェネズエラ	4400	セップ島
3800	蘭領アンティル	4990	区分不能(オセアニア)
3990	区分不能(中南米)		

国コード	国名	国コード	国名
5000	(ヨーロッパ地域)		
5010	アルバニア	5370	マルタ
5030	オーストリア	5390	モナコ
5050	ベルギー	5410	オランダ
5070	ブルガリア	5430	ノールウェー
5090	サイプラス	5450	ポーランド
5110	チェコ	5470	ポルトガル
5130	デンマーク	5490	ルーマニア
5150	フィンランド	5510	サン・マリノ
5170	フランス	5530	スペイン
5190	西ドイツ	5550	スウェーデン
5210	東ドイツ	5570	スイス
5230	ギリシア	5590	イギリス
5250	ハンガリー	5610	ヴァチカン
5270	アイスランド	5630	ユーゴスラヴィア
5290	アイルランド	5650	ソヴィエト連邦
5310	イタリア	5670	米 国
5330	リヒテンシュタイン	5690	カナダ
5350	ルクセンブルグ	5990	区分不能(ヨーロッパ)

国コード	国名	国コード	国名
9990	区分不能(世界)		

⑦ 国際機関コード(3桁)……TBL011

コード	名 称	テーブル表示	桁数		名 称	テーブル表示	桁数
000	国際協力事業団	JICA	4	128	国産調査訓練研究所	UNITRA	6
				129	通常技術援助計画	UNRPTA	6
100	国際連合	UN	2	130	万国郵便連合	UPU	3
101	アフリカ経済委員会	ECA	3	131	世界保健機構	WHO	3
102	アジア太平洋経済社会委員会	ESCAP	5	132	世界気象機関	WMO	3
103	ヨーロッパ経済委員会	ECE	3	133	国産災害救済調整官	UNDRO	5
104	ラテンアメリカ経済委員会	ECLA	4	134	国産ボランティア	UNV	3
				135	世界知的所有権機構	WIPO	4
111	国産食糧農業機関	FAO	3				
112	関税と貿易に関する一般協定	GATT	4	151	経済協力開発機構	OECD	4
113	国際原子力機関	IAEA	4	152	開発援助委員会	DAC	3
114	国際復興開発銀行	IBRD	4	153	アラブ石油輸出国機構	OAPEC	5
115	国際民間航空機関	ICAO	4	154	石油輸出国機構	OPEC	4
116	国際開発協会	IDA	3	155	アジア郵便連合	AOPU	4
117	国際金融公社	IFC	3	156	アジア農業センター	AVRDC	5
118	国際労働機関	ILO	3	157	東南アジア農業開発センター	SEAFDEC	7
119	政府間海事協議機関	IMCO	4	158	アジア工科大学院	AIT	3
120	国際通貨基金	IMF	3	159	行政に関するアジア極東地域機関	EROPA	5
121	国際電気通信連合会	ITU	3				
122	貿易開発会議理事会	TDB	3	160	International Secretariat For Volunteer Service	ISVS	4
123	国際貿易開発会議	UNCTAD	6	161	米州機構	OAS	3
124	国産開発計画	UNDP	4	162	アフリカ統一機構	OAU	3
125	国産教育科学文化機関	UNESCO	6	163	アフリカ・マダガスカル共同機構	OCAM	4
126	国産児童基金	UNICEF	6	164	東南アジア農業大学	SEARCA	6
127	国産工業開発機関	UNIDO	5				

コード	名 称	テーブル表示	桁数	コード	名 称	テーブル表示	桁数
167	西アフリカ稲作開発協議会	WARDA	5	312	ドイツ復興金融公庫	KFW	3
168	東南アジア運輸通信開発機構	SEATAC	6	313	中期信用中央金庫(イタリア)	MC	2
169	東南アジア文部大臣機構	SEAMEO	6	314	海外開発庁(イギリス)	ODA	3
170	アジア太平洋協議会-食糧肥料技術センター	ASPAC-FFTC	10	315	海外民間投資会社(アメリカ)	OPIC	4
171	アジア太平洋電気通信共同体	APT	3	316	スウェーデン輸出信用金庫	ABSEK	5
172	アジア中小工業技術ネットワーク	TNA	3	317	スウェーデン開発庁	SIDA	4
173	国際熱帯農業研究所	IITA	4	401	海外技術者研修協会	AOTS	4
180	コロンボ計画事務局	CP	2	402	海外コンサルティング企業協会	ECFA	4
181	コロンボ計画スタッフカレッジ	CPSC	4	403	日本輸出入銀行	EXIMBANK	8
201	アジア開発銀行	ASDB	4	404	国際開発センター	IDCJ	4
202	アフリカ開発銀行	AFDB	4	405	アジア経済研究所	IDE	3
203	欧州開発基金	EDF	3	406	国際建設技術協会	IECA	4
204	アメリカ開発銀行	IDB	3	407	日本シオス協会	IMAJ	4
301	国際開発局(アメリカ)	AID	3	408	日本プラント協会	JCI	3
302	輸出金融公社(ドイツ)	AKA	3	409	海外貿易開発協会	JODC	4
303	経済協力中央金庫(フランス)	CCCE	4	410	石油開発公団	JPDC	4
304	英連邦開発公社	CDC	3	411	金融営業事業団	MMAJ	4
305	カナダ国際開発局	CIDA	4	412	海外建設協力会	OCAJ	4
306	クレディ・ナショナル(フランス)	CN	2	413	海外経済協力基金	OECP	4
307	ドイツ開発公社	DEG	3	501	アンデス開発公社	ADC	3
308	輸出信用保証局(イギリス)	ECGD	4	502	アジア太平洋協議会	ASPAC	5
309	輸出開発公社(カナダ)	EDC	3	503	(ASPAC)経済協力センター	ECOCEN	6
310	輸出信用保証庁(スウェーデン)	EKN	3	504	メコン委員会	MECON	5
311	米国輸出入銀行	EXIM	4	507	アジア太平洋開発行政センター	APDAC	5
				508		TEXENNE	8
				510		UNIC	4

⑤ プロジェクトNo.(7桁)-----TBL065

プロジェクトNo.の構成は、下図のとおりである。

2桁		2桁		3桁		
事業費 コード		年 度		識 別	通 番	
0	4	7	1	1	0	1

事業費コード：8関係コード表の②事業費コードと同一

年度：当該プロジェクトの事前調査開始年度（西暦）を原則とする。

通番（識別）：担当部毎の識別コード（派遣番号の上1桁と同一である。）

通番（通番）：年度毎の連番

担当部：社会開発協力部

事業費：技術協力センター費(04)

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名
事業費	年度	通 番					
0	4	7	1	1	0	1	マレーシア 船舶機関士養成計画
0	4	7	1	1	0	2	トルコ イスタンブール水産職業高等学校
0	4	7	2	1	0	1	インドネシア スラウェシ工業技術訓練センター
0	4	7	3	1	0	1	韓 国 大田職業訓練院
0	4	7	3	1	0	2	サウディ・アラビア リヤド電子工業高校
0	4	7	4	1	0	1	エジプト シヨブラ機械整備職業訓練センター
0	4	7	4	1	0	2	ケニア NYS上級技術訓練センター
0	4	7	5	1	0	1	マレーシア MARAジョホールバル職業訓練校
0	4	7	5	1	0	2	フィリピン 道路交通訓練センター
0	4	7	5	1	0	3	エジプト アラブ海運大学校
0	4	7	5	1	0	4	パラグアイ 職業訓練センター
0	4	7	6	1	0	1	ビルマ 橋梁技術訓練センター
0	4	7	6	1	0	2	タ イ 東北タイ職業訓練センター
0	4	7	6	1	0	3	ジョルダン 王立科学院電子工学サービスセンター
0	4	7	7	1	0	1	シンガポール H・シ訓練センター
0	4	7	7	1	0	2	ブラジル SENAI職業訓練センター
0	4	7	8	1	0	1	パキスタン 中央電気通信研究所

プロジェクトNo.			国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番		
0 4	7 8	1 0 2	タイ	モンクット王工科大学
0 4	7 8	1 0 3	ケニア	ケニヤッタ農工大学
0 4	7 8	1 0 4	ペルー	電気通信センター
0 4	7 8	1 0 5	ヴェネズエラ	港湾訓練パイロットセンター
0 4	7 9	1 0 1	フィリピン	電気通信訓練センター
0 4	7 9	1 0 2	アフガニスタン	電気通信訓練センター
0 4	7 9	1 0 3	ナイジェリア	職業訓練センター
0 4	8 0	1 0 1	セネガル	電子技術訓練センター

担当部：医療協力部

事業費：保健医療協力費（06）

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番					
0	6	6	8	0	0	1	ガーナ ガーナ大学医学部
0	6	6	9	0	0	1	(欠番)
0	6	7	1	0	0	1	韓国 カソリック大学産業医学センター
0	6	7	1	0	0	2	ナイジェリア イフェ大学医学部
0	6	7	1	0	0	3	ナイジェリア ナイジェリア大学医学部
0	6	7	2	0	0	1	ネパール 西部地域公衆衛生対策
0	6	7	2	0	0	2	(欠番)
0	6	7	2	0	0	3	フィリピン 住血吸虫症研究対策
0	6	7	2	0	0	4	パラグアイ 厚生省中央研究所
0	6	7	3	0	0	1	(欠番)
0	6	7	3	0	0	2	アフガニスタン 結核対策
0	6	7	3	0	0	3	タンザニア 結核対策
0	6	7	3	0	0	4	コスタリカ コスタリカ大学医学部
0	6	7	4	0	0	1	(欠番)
0	6	7	4	0	0	2	インドネシア 中央生物学医学研究所
0	6	7	4	0	0	3	タイ 地域保健活動向上計画
0	6	7	4	0	0	4	グアテマラ オンコセルカ症研究対策

プロジェクトNo.			国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番		
0 6	7 5	0 0 1	韓国	中央大学校臨床栄養センター
0 6	7 5	0 0 2	エジプト	看護教育研究
0 6	7 5	0 0 3	イラン	産業衛生核医学
0 6	7 6	0 0 1	インドネシア	北スマトラ地域保健対策
0 6	7 6	0 0 2	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター
0 6	7 6	0 0 3	チュニジア	薬品品質管理
0 6	7 6	0 0 4	アルゼンティン	健康管理システム
0 6	7 6	0 0 5	ポリヴィア	消化器病研究対策
0 6	7 6	0 0 6	チリ	胃がん対策
0 6	7 6	0 0 7	エクアドル	微生物病研究対策
0 6	7 7	0 0 1	ビルマ	感染症研究対策
0 6	7 7	0 0 2	インドネシア	看護教育
0 6	7 7	0 0 3	タイ	看護教育
0 6	7 7	0 0 4	ケニア	伝染病研究対策
0 6	7 8	0 0 1	バングラデシュ	循環器医療センター
0 6	7 8	0 0 2	韓国	聖パウロ病院循環器センター
0 6	7 8	0 0 3	スリランカ	スリランカ大学ペラデニア第2教育
0 6	7 8	0 0 4	タイ	カセサート大学

プロジェクトNo.			国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番		
0 6	7 9	0 0 1	ネパール	トリブハン大学医学教育
0 6	7 9	0 0 2	パキスタン	医学研究
0 6	7 9	0 0 3	フィリピン	熱帯学研究所
0 6	7 9	0 0 4	ザンビア・ザイール	公衆衛生対策
0 6	7 9	0 0 5	ペルー・ブラジル	公衆衛生対策
0 6	8 0	0 0 1	ブラジル	ワクチン製造
0 6	8 0	0 0 2	ペルー	地域精神衛生向上
0 6	9 9	0 0 1		大学教授
0 6	9 9	0 0 2		単発派遣

担当部：医療協力部

事業費：人口家族計画協力費（14）

プロジェクトNo.							国名	プロジェクト名
事業費	年度		通番					
1	4	6	9	0	0	1	インドネシア	家族計画
1	4	7	2	0	0	1	フィリピン	家族計画
1	4	7	3	0	0	1	タイ	家族計画
1	4	7	4	0	0	1	バングラデシュ	家族計画

担当部：農業開発協力部

事業費：農林業協力費（07）

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番					
07	69	301	インドネシア	農業研究（ボゴール）			
07	69	302	ネパール	農業開発（ジャナカプール）			
07	70	301	バングラデシュ	農業普及			
07	71	301	インドネシア	ランボン農業開発計画			
07	71	302	インドネシア	養蚕開発協力			
07	72	301	韓国	農業研究計画			
07	73	301	マダガスカル	北部畜産開発			
07	73	302	ブラジル	リベイラ河流域農業開発			
07	74	301	フィリピン	カガヤン農業開発			
07	75	301	ブラジル	農業研究協力			
07	75	302	インドネシア	南スラウエシ農業開発計画			
07	75	303	バングラデシュ	樹芸研究			
07	75	304	インドネシア	ボゴール農科大学			
07	75	305	マレーシア	水管理訓練計画			
07	76	301	タイ	かんがい農業開発			
07	76	302	インドネシア	家畜衛生			
07	76	303	タイ	家畜衛生			

プロジェクトNo.				国名	プロジェクト名
事業費	年度	通番			
0	7	7	6	3 0 4	ウルグアイ 野菜研究
0	7	7	6	3 0 5	ビルマ 畜産開発
0	7	7	6	3 0 6	アフガニスタン 稲作開発計画
0	7	7	7	3 0 1	パラグアイ 農業開発
0	7	7	8	3 0 1	インドネシア 中堅技術者養成計画
0	7	7	8	3 0 2	インドネシア リモートセンシング技術開発
0	7	7	8	3 0 3	タイ カセサート大学(研究協力)
0	7	7	8	3 0 4	タイ カセサート大学(普及機械)
0	7	7	8	3 0 5	タイ 国立雑草科学研究所
0	7	7	8	3 0 6	ビルマ 農業開発
0	7	7	9	3 0 1	エジプト 米作機械化
0	7	7	9	3 0 2	インドネシア かんがい排水センター
0	7	7	9	3 0 3	スリ・ランカ マハベリ農業開発
0	7	7	9	3 0 4	フィリピン ボホール農業開発
0	7	8	0	3 0 1	メキシコ 動物ウィルスセンター
0	7	8	0	3 0 2	インドネシア リアムカナンかんがいパイロット農場
0	7	8	0	3 0 3	インドネシア 作物保護計画

担当部：農業開発協力部

事業費：産業開発協力費(11)

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名	
事業費		年度		通番				
1	1	7	4	3	0	1	タイ	とうもろこし開発 生鮮食料品流通改善計画
1	1	7	8	3	0	1	ペルー	

担当部：林業水産開発協力部

事業費：技術協力センター費(04)

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名	
事業費	年度		通番					
0	4	7	1	6	0	1	スリランカ	高等水産講習所
0	4	7	3	6	0	1	ペルー	水産加工センター
0	4	7	8	6	0	1	チュニジア	国立漁業センター

担当部：林業水産開発協力部

事業費：農林業協力費(07)

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名
事業費	年度		通番				
07	75	60	1	フィリピン	パンタパンガン森林造成		
07	75	60	2	インドネシア	浅海養殖		
07	76	60	1	ビルマ	アラカン山系林業開発		
07	77	60	1	インドネシア	ジャワ山岳林収獲技術協力		
07	77	60	2	ミクロネシア	漁業開発		
07	77	60	3	パラグアイ	林業開発		
07	78	60	1	ブラジル	サンパウロ林業研究		
07	78	60	2	チリ	水産養殖		
07	79	60	1	インドネシア	南スマトラ森林造成		
07	79	60	2	タイ	沿岸養殖		

担当部：総工業開発協力部

事業費：技術協力センター費(04)

プロジェクト№						国名	プロジェクト名
事業費	年度		通番				
0	4	7	4	5	0	1	電気産業訓練センター
0	4	7	4	5	0	2	家具産業振興開発
0	4	7	5	5	0	1	窯業研究開発センター
0	4	7	7	5	0	1	金属工業技術センター
0	4	7	8	5	0	1	繊維研究開発
0	4	7	8	5	0	2	冶金研究開発
0	4	7	9	5	0	1	金属鑄造
0	4	7	9	5	0	2	スマトラ化学研修

担当部：鉱工業開発協力部

事業費：産業開発協力費(11)

プロジェクトNo.						国名	プロジェクト名	
事業費	年度	通番						
1	1	7	4	5	0	1	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業育成
1	1	7	5	5	0	1	チリ	銅製煉
1	1	7	5	5	0	2	タイ	天然ゴム品質改善
1	1	7	5	5	0	3	ボリヴィア	亜鉛等有価鉱物回収開発
1	1	7	6	5	0	1	フィリピン	パーティクルボード開発
1	1	7	6	5	0	2	ブラジル	鉱物資源開発
1	1	7	6	5	0	3	ペルー	鉱山保安技術育成
1	1	7	7	5	0	1	インドネシア	建材開発
1	1	7	8	5	0	1	メキシコ	選鉱・製煉技術育成
1	1	7	9	5	0	1	ネパール	家内工業育成
1	1	7	9	5	0	2	ブラジル	パラナ州中小工業開発
1	1	7	9	5	0	3	スリランカ	適正技術研究開発

⑨ 長期区分（1桁）

コード	長 短 区 分	備 考
1	短 期 専 門 家	派遣期間1年未満
2	長 期 専 門 家	派遣期間1年以上

⑩ 業種コード（6桁）………TBL067

業種（分類）コードの構成は下図のとおりである。

2桁		2桁		2桁	
大分類コード		中分類コード		小分類コード	
1	0	1	0	1	0

業種分類コード

大分類	中分類	小分類		大分類	中分類	小分類			
		コード				コード			
公共・公益 事業	計画行政	10 10 10	開発計画一般	農林水産	社会基盤	20 20 80	気象・地震		
		10 10 20	総合地域開発計画			20 30 10	社会基盤一般		
	行政	10 20 10	行政一般			20 30 20	河川・砂防		
		10 20 20	財政・金融			20 30 30	都市計画・土地造成		
		10 20 30	環境問題			20 30 40	建築住宅		
		10 20 40	統計			20 30 50	測量地図		
		10 20 50	情報・広報			通信・放送	20 40 10	通信放送一般	
		公益事業	20 10 10				公益事業一般	20 40 20	郵便
			20 10 20				上水道	20 40 30	電気通信
			20 10 30				下水道	20 40 40	放送
	20 10 40		都市衛生		農業	30 10 10	農業一般		
	運輸交通	20 20 10	運輸交通一般			30 10 20	養蚕		
		20 20 20	道路			30 10 30	農業土木		
		20 20 30	陸運			30 10 40	農業機械		
		20 20 40	鉄道			30 10 50	農産加工		
		20 20 50	港湾・海運			畜産	30 20 10	畜産	
		20 20 60	航空・空港		30 20 20		家畜衛生		
	20 20 70	都市交通	30 20 30		畜産加工				

大分類	中分類	コード	小分類	大分類	中分類	コード	小分類
農林水産 鉱工業	林業	30 30 10	林業	人的資源	観光	60 20 10	観光一般
		30 30 20	林産加工			60 20 20	観光施設
	水産	30 40 10	水産		70 10 10	人的資源一般	
		30 40 20	水産加工		70 10 20	教育	
	鉱業	鉱業	40 10 10		鉱業	70 10 30	職業訓練
			40 20 10		工業一般	科学・文化	70 20 10
		40 20 20	化学工業		70 20 20		文化
		40 20 30	鉄鋼非鉄金属		保健医療	80 10 10	保健医療
		40 20 40	機械工業			80 10 20	人口家族計画
		40 20 50	繊維工業		社会福祉	90 10 10	社会福祉
		40 20 60	パルプ・木材製品			90 10 20	労働
		40 20 70	食品工業		90 10 99	その他福祉	
	40 20 99	その他工業	その他		99 99 99	その他	
エネルギー	エネルギー	50 10 10		エネルギー一般			
		50 10 20	電力				
		50 10 30	ガス・石油				
		50 10 99	その他エネルギー				
商業・観光	商業貿易	60 10 10	商業経営				
		60 10 20	貿易				

① 国内関係省庁コード(2桁)……TBL010

省庁コードテーブル

コード	省庁名	カタカナ表示	桁数	英文表示	桁数
A0	会計検査院	カイケイケンサイ	9	BOARD OF AUDIT	14
B0	人事院	ジンジン	7	NATIONAL PERSONNEL AUTHORITY	28
C0	総理府	ソウリフ	4	PRIME MINISTER'S OFFICE	23
C1	公正取引委員会	コウセイトリヒキイインカイ	13	FAIR TRADE COMMISSION	21
C2	国家公安委員会	コクカコウアンイインカイ	12	NATIONAL PUBLIC SAFETY COMMISSION	33
C3	警察庁	ケイサツチョウ	7	NATIONAL POLICE AGENCY	22
C4	宮内庁	クナイチョウ	6	IMPERIAL HOUSEHOLD AGENCY	25
C5	行政管理局	ギョウセイカンリチョウ	12	ADMINISTRATIVE MANAGEMENT AGENCY	32
C6	北海道開発庁	ホッカイドウカイハツチョウ	14	HOKKAIDO DEVELOPMENT AGENCY	27
C7	防衛庁	ボウエイチョウ	8	DEFENCE AGENCY	14
C8	防衛施設庁	ボウエイシツセツチョウ	11	DEFENCE FACILITIES ADMINISTRATION AGENCY	40
C9	経済企画庁	ケイザイキカクチョウ	11	ECONOMIC PLANNING AGENCY	24
CA	科学技術庁	カガクギジュツチョウ	13	SCIENCE AND TECHNOLOGY AGENCY	28
CB	環境庁	カンキョウチョウ	8	ENVIRONMENT AGENCY	18
CC	沖縄開発庁	オキナワカイハツチョウ	11	OKINAWA DEVELOPMENT AGENCY	26
CD	国土庁	コクドチョウ	7	NATIONAL LAND AGENCY	20
CE	公害等調整委員会	コウガイトウチョウセイイインカイ	16	ENVIRONMENTAL DISPUTES COORDINATION COMMISSION	46

コード	省庁名	カタカナ表示	桁数	英文表示	桁数
D0	法務省	ホウムショウ	6	MINISTRY△OF△JUSTICE	19
D1	司法試験管理委員会	シホウシケンカンサイインカイ	14	ADMINISTRATION△COMMISSION△OF△NA'NL△BAR△EXAM.	44
D2	公安審査委員会	コウアンシンサイインカイ	12	PUBLIC△SECURITY△COMMISSION	26
D3	公安調査庁	コウアンチョウサチョウ	11	PUBLIC△SECURITY△INVESTIGATION△AGENCY	36
E0	外務省	ガイムショウ	7	MINISTRY△OF△FOREIGN△AFFAIRS	27
F0	大蔵省	オオクラショウ	7	MINISTRY△OF△FINANCE	19
F1	国 税 庁	コクゼイチョウ	8	NATIONAL△TAX△ADMINISTRATION△AGENCY	34
G0	文部省	モンブショウ	7	MINISTRY△OF△EDUCATION	21
G1	文 化 庁	ブンカチョウ	7	AGENCY△FOR△CULTURAL△AFFAIRS	27
H0	厚生省	コウセイショウ	7	MINISTRY△OF△HEALTH△AND△WELFARE	30
H1	社会保険庁	シャカイホケンチョウ	10	SOCIAL△INSURANCE△AGENCY	23
I0	農林省	ノウリンショウ	7	MINISTRY△OF△AGRICULTURE△AND△FORESTRY	36

コード	省庁名	カタカナ表示	桁数	英文表示	桁数
I 1	食糧庁	シヨクリョウチョウ	9	FOOD△AGENCY	11
I 2	林野庁	リンヤチョウ	6	FORESTRY△AGENCY	15
I 3	水産庁	スイサンチョウ	7	FISHERY△AGENCY	14
J 0	通商産業省	ツウサンショウ	7	MINISTRY△OF△INTERNATIONAL△TRADE△AND△INDUSTRY	43
J 1	資源エネルギー庁	シゲンエネルギーチョウ	13	AGENCY△OF△NATURAL△RESOURCES△&△ENERGY	36
J 2	特許庁	トッキョチョウ	7	PATENT△OFFICE	13
J 3	中小企業庁	チュウジョウキギョウチョウ	14	SMALL△AND△MEDIUM△ENTERPRISES△AGENCY	35
K 0	運輸省	ウンユショウ	6	MINISTRY△OF△TRANSPORT	21
K 1	船員中央労働委員会	センチュウロウ	7	CENTRAL△LABOUR△RELATIONS△COMM.△FOR△SEAFARERS	44
K 2	海上保安庁	カイジョウホアンチョウ	12	MARITIME△SAFETY△AGENCY	22
K 3	高等海難審判庁	カインアンシンパンチョウ	12	HIGH△MARINE△ACCIDENTS△INQUIRY△AGENCY	36
K 4	気象庁	キショウチョウ	7	METEOROLOGICAL△AGENCY	21
L 0	郵政省	ユウセイショウ	7	MINISTRY△OF△POSTS△AND△TELECOMMUNICATIONS	40
M 0	労働省	ロウドウショウ	8	MINISTRY△OF△LABOUR	18
M 1	中央労働委員会	チュウロウイ	6	CENTRAL△LABOUR△RELATIONS△COMMISSION	35

コード	省庁名	カタカナ表示	桁数	英文表示	桁数
M2	公共企業体等 労働委員会	コウロウイ	5	PUB.△CORP.&NA'NL△ENTERPRISE△LAB.△ RELAT.△COMMI.	45
N0	建設省	ケンセツショウ	7	MINISTRY△OF△CONSTRUCTION	24
O0	自治省	ジチジョウ	6	MINISTRY△OF△HOME△AFFAIRS	24
O1	消防庁	ショウボウチョウ	9	FIRE△DEFENCE△AGENCY	19
P0	最高裁判所	サイコウサイバンショ	11	SUPREME△COURT	13
Z1	日本専売公社	ニッポンセンバイコウシャ	14	THE△JAPAN△TABACCO△&△SALT△PUB.△CORP.	26
Z2	日本国有鉄道	ニッポンコクユウテツドウ	14	JNR- JAPANESE△NATIONAL△RAILWAYS	30
Z3	日本電信電話公社	デンデンコウシャ	10	NTT-NIPPON△TELEGRAPH△&△TELEPHONE△ PUBLIC△CORP	45
00	国際協力事業団	JICA	4	JICA- JAPAN△INTERNATIONAL△COOPERATION △AGENCY	43

⑫ 学校種別コード(3桁)

本コードは、専門家の格付認定の基礎となる学歴区分であり、以下の区分より選んで記入する。

学歴区分	学 歴	主 な 適 用 範 囲
020	4年制普通大学卒	大学院卒も含む。海上保安大本科、気象大学卒
031	医(歯)科大学卒	医学部卒も含む。
061	旧高・短大・高専卒	旧専門学校、高等師範学校等、短大(航空保安大学校含む)、現在の高専
080	旧中・新高卒	
090	小・新中卒	小卒、高小卒・新中卒

例1) 75年03月に4年制普通大学を卒業後、77年03月に大学院を卒業した専門家の場合、
本システムにおける学校種別コードの記入は、4年制大学卒業(020)とし、卒業年月は4年制大学の卒業年月とする。

学 歴					
学校種別		卒業年月(西暦)			
18	20	21	年	24	月
0	2	0	7	5	03

例2) 72年03月に医(歯)科系大学を卒業した場合、本システムにおける学校種別コードの記入は、医(歯)科大学卒(031)とし、卒業年月は医(歯)科大学の卒業年月とする。

学 歴							
学校種別			卒業年月(西暦)				
18		20	21			24	
				年		月	
0	3	1	7	2	0	3	

⑬ 赴任時現職(1桁)

コード	職務区分	備 考
1	国家公務員	
2	地方公務員	
3	特殊法人	
4	民間	株式会社 有限会社 財団法人 組合等
5	自営	
6	jica特別嘱託	
9	無職	6.以外の国内俸受給者

※参 考

特殊法人名
(公 社 3法人)
日本専売公社
日本国有鉄道
日本電信電話公社
(小 計)

特 殊 法 人 名

(公 团 15 法人)

水資源開発公团

地域振興整備公团

森林開発公团

農用地開発公团

石油開発公团

船舶整備公团

日本鉄道建設公团

新東京国際空港公团

京浜外貿埠頭公团(外貿埠頭公团法)

阪神外貿埠頭公团(同上)

日本住宅公团

日本道路公团

首都高速道路公团

阪神高速道路公团

本州四国連絡橋公团

(小 計)

特 殊 法 人 名

(事 業 团 20 法人)

新技術開発事業团

日本原子力船開発事業团

動力炉・核燃料開発事業团

宇宙開発事業团

公害防止事業团

国際協力事業团

年金福祉事業团

畜産振興事業团

(畜産物の価格安定等に関する法律)

八郎潟新農村建設事業团

糖価安定事業团

(砂糖の価格安定等に関する法律)

日本蚕糸事業团(繭糸価格安定法)

石炭鉱業合理化事業团

(石炭鉱業合理化臨時措置法)

金属鉱業事業团

特 殊 法 人 名
石炭災害事業団 (石炭災害賠償等臨時措置法) 小規模企業共済事業団 (小規模企業共済法) 中小企業振興事業団 簡易保険郵便年金福祉事業団 労働福祉事業団 中小企業退職金共済事業団 (中小企業退職金共済法) 雇用促進事業団 (小 計) (公 庫 10 法人)
北海道東北開発公庫 沖縄振興開発金融公庫 国民金融公庫 医療金融公庫 環境衛生金融公庫

特 殊 法 人 名
農林漁業金融公庫 中小企業金融公庫 中小企業信用保険公庫 住宅金融公庫 公営企業金融公庫 (小 計)
(特殊銀行・金庫 4 法人) 日本開発銀行 日本輸出入銀行 農林中央金庫 商工組合中央金庫 (小 計)
(営 団 1 法人) 帝都高速度交通営団 (小 計)
(特殊会社 12 法人) 東北開発株式会社

特 殊 法 人 名

電源開発株式会社

(電源開発促進法)

日本硫安輸出株式会社

(肥料価格安定等臨時措置法)

日本航空機製造株式会社

(航空機工業振興法)

電力用炭販株式会社

東京中小企業投資育成株式会社

(中小企業投資育成会社法)

名古屋中小企業投資育成株式会社(同上)

大阪中小企業投資育成株式会社(同上)

沖縄電力株式会社

(沖縄振興開発特別措置法)

日本航空株式会社

日本自動車ターミナル株式会社

国際電信電話株式会社

(小 計)

特 殊 法 人 名

(その他 47法人)

北方領土問題対策協会

海外経済協力基金

国民生活センター

日本原子力研究所

日本科学技術情報センター(jicst)

理化学研究所

公害健康被害補償協会

奄美群島振興開発基金

(奄美群島振興開発特別措置法)

国際交流基金

日本育英会

私力学校教職員共済組合

日本学校給食会

国立競技場

日本学校安全会

国立教育会館

特 殊 法 人 名

オリンピック記念青少年総合センター
 国立劇場
 日本学術振興会
 日本私学振興財団
 社会保険診療報酬支払基金
 社会福祉事業振興会
 社会保障研究所
 こどもの国協会
 心身障害者福祉協会
 日本中央競馬会
 農林漁業団体職員共済組合
 地方競馬全国協会（競馬法）
 農業機械化研究所（農業機械化促進法）
 林業信用基金
 漁業共済基金（漁業災害補償法）
 農業者年金基金
 日本自転車振興会（自転車競技法）

特 殊 法 人 名

日本貿易振興会
 アジア経済研究所
 日本小型自動車振興会（小型自動車競走法）
 高圧ガス保安協会（高圧ガス取締法）
 日本電気計器検定所
 国際観光振興会
 日本船舶振興会（モーターボート競走法）
 日本放送協会（放送法）
 日本労働協会
 建設業退職金共済組合（中小企業退職金共済法）
 清酒製造業退職金共済組合（同上）
 日本勤労者住宅協会
 消防団員等公務災害補償等共済基金
 日本消防検定協会（消防法）
 地方団体関係団体職員共済組合（地方公務員等共済組合法）
 （小 計）

合 計（112 法人）

⑬ 補填形態（1桁）

コード	補 填 形 態	備 考
0	無	
1	所属先給与補填支給対象者	
2	国内俸支給対象者	
3	技術費支給対象者	

⑭ 続柄コード（2桁）……TBL. 009

続 柄 コードテーブル

コード	続 柄	テーブル表示	コード	続 柄	テーブル表示
01	本 人	ホンニン	16	実 姉	ジツ△アネ
02	配 偶 者	ハイグウシヤ	17	実 弟	ジツ△テイ
			18	実 妹	ジツ△マイ
11	実 父	ジツ△チチ	19	養 子	ヨウシ
12	実 母	ジツ△ハハ			
13	養 父	ヨウフ	21	長 男	△1△ナン
14	養 母	ヨウボ	22	次 男	△2△ナン
15	実 兄	ジツ△アニ	23	3 男	△3△ナン

コード	続柄	テーブル表示	コード	続柄	テーブル表示
24	4 男	△4△ナン	61	実 祖 父	ジツ△ソフ
25	5 男	△5△ナン	62	実 祖 母	ジツ△ソボ
26	6 男	△6△ナン	63	養 祖 父	ヨウ△ソフ
27	7 男	△7△ナン	64	養 祖 母	ヨウ△ソボ
28	8 男	△8△ナン	65	義 祖 父	ギ△ソフ
29	9 男	△9△ナン	66	義 祖 母	ギ△ソボ
30	10 男	10△ナン	67	養 義 父	ギ△フ
			68	養 義 母	ギ△ボ
41	長 女	△1△ジョ	69	養 義 兄	ギ△ケイ
42	次 女	△2△ジョ			
43	3 女	△3△ジョ	70	養 義 姉	ギ△シ
44	4 女	△4△ジョ	71	養 義 弟	ギ△テイ
45	5 女	△5△ジョ	72	養 義 妹	ギ△マイ
46	6 女	△6△ジョ	73	孫	マゴ
47	7 女	△7△ジョ	74	曾 孫	ヒマゴ
48	8 女	△8△ジョ	93	連 孫 子	ツレゴ
49	9 女	△9△ジョ			
50	10 女	10△ジョ			

⑤ 移 転 料

1) 移転料基準(1桁)

コード	移 転 料 距 離
A	鉄道 100 km未滿
B	100 ~ 500 km未滿
C	500 ~ 1,000 km未滿
D	1,000 ~ 1,500 km未滿
E	1,500 ~ 2,000 km未滿
F	2,000 ~ 5,000 km未滿
G	5,000 ~ 10,000 km未滿
H	10,000 ~ 15,000 km未滿
I	15,000 ~ 20,000 km未滿
J	20,000 km以上

参 考

横 浜 ～ 各 在 外 公 館 距 離 表

公 館 名	荷 揚 港	横浜～荷 揚港距離	荷揚港～在外公館距離			合 計	備 考	
			鉄道距離	トラック距離	計			
ア メ リ カ 大 国 連 代 表 シ カ ゴ 総	Baltimore	17,827 km		80 km	80 km	17,907 km	夏期 冬期	
	New York	17,972		21	21	17,993		
	Chicago					20,000 以上		
	San Francisco	8,408		4,000	4,000	12,408		
ホ ノ ル ル 総	Honolulu	6,291		3	3	6,294		
ロ ス ・ ア ン ジ ェ ル ス 総	Los Angeles	8,962		40	40	9,002		
ニ ュ ー ヨ ー ク 総	New York	17,972		21	21	17,993		
ニ ュ ー オ ル リ ン ズ 総	New Orleans	16,871		7	7	16,878		
サ ン フ ラ ン シ ス コ 総	San Francisco	8,408		17	17	8,425		
シ ア ト ル 総	Seattle	7,969		5	5	7,974		
ヒ ュ ー ス ト ン 総	Houston	17,156		10	10	17,166		
ポ ー ト ラ ン ド 総	Portland	8,015		4	4	8,019		
ア ト ラ ン タ 総	New Orleans	16,871		793	793	17,664		
ア ン カ レ ッ ジ 領	Anchorage	10,599		5	5	10,604		シフト積替
ア ガ ナ 総	Agana	2,490				2,490		夏期 冬期
カ ナ ダ 大	Montreal	20,164	209		209	20,373		
	Vancouver	8,004	4,800		4,800	12,804		
モ ン ト リ オ ー ル 総	Vancouver	8,004	5,009		5,009	13,013	冬期	
	Montreal	20,164		7	7	20,171	夏期	
ト ロ ン ト 総	Vancouver	8,004	4,835		4,835	12,839	冬期	

公館名	荷揚港	横浜～荷揚港距離	荷揚港～在外公館距離			合計	備考
			鉄道距離	トラック距離	計		
	Toronto	20,501 km		2 km	2 km	20,503 km	夏期
ヴァンクーヴァー 総	Vancouver	8,004		4	4	8,008	
エドモントン 総	Vancouver	8,004	1,550		1,550	9,554	
ウイニペグ 領	Vancouver	8,004	2,506	11	2,517	10,521	
アルゼンティン 大	Buenos Aires	24,211		7	7	24,218	
ボリヴィア 大	Matarani	16,719	500	3	503	17,222	
サンタクルス(駐)	Matarani	16,719	1,412	3	1,415	18,134	
ブラジル 大	Rio de Janeiro	22,177	1,179		1,179	23,356	
リオ・デ・ジャネイロ 総	Rio de Janeiro	22,177		6	6	22,183	
クリチバ (駐)	Santos	22,946	300	0	300	23,246	
チリ 大	Valparaiso	17,195		180	180	17,375	
コロンビア 大	Buenaventura	14,473		648	648	15,121	
コスタリカ 大	Puntarenas	13,447		132	132	13,579	
グアテマラ 大	San Jese	12,621	130		130	12,751	
キューバ 大	Havana	16,323		7	7	16,330	
ドミニカ 大	Sant Domingo	15,799		2	2	15,801	
ジャマイカ 大	Kingston	15,327				15,327	
トリニダト・トバゴ 大	Port of Spain	16,453				16,453	
エクアドル 大	Guayaquil	14,791		500	500	15,291	
エルサルヴァドル 大	La Libertado	12,760		36	36	12,796	
メキシコ 大	Acapulca	11,593		428	428	12,021	
ホンジュラス 大	Amapala	12,955		158	158	13,113	

公 館 名	荷 揚 港	横 浜 ~ 荷 揚 港 距 離	荷 揚 港 ~ 在 外 公 館 距 離			合 計	備 考
			鉄 道 距 離	ト ラ ッ ク 距 離	計		
ニ カ ラ グ ア 大	Corinto	13,040 km	km	140 km	140 km	13,180 km	
ハ イ テ ィ 大	Port au Prince	15,740				15,740	
パ ラ グ ャ イ 大	Asuncion	25,742		4	4	25,746	
エンカルナシオン(駐)	Encarnacion					20,000 以上	
パ ナ マ 大	Colon	14,314		80	80	14,394	
ペ ル ー 大	Callao	15,579		20	20	15,599	
ウ ル グ ャ イ 大	Montevideo	24,372		14	14	24,386	
グ エ ネ ズ エ ラ 大	La Guaira	16,047		25	25	16,072	
ベ レ ー ン 総	Belem	17,594		2	2	17,596	
ボルトアレグレ総	Rio Grande	23,248		306	306	23,554	
レ シ フ ェ 総	Rio de Janeiro	22,177		2,500	2,500	24,677	
サンパウロ総	Santos	22,946		75	75	23,021	
マナオス領	Manaos	19,298		-	-	19,298	
オーストリア大	Hamburg	21,192	1,164	5	1,169	22,361	
ベルギー大	Antwerp	20,727	45	3	48	20,775	
連合王国大	London	20,655		16	16	20,671	
デンマーク大	Copenhagen	21,907		5	5	21,912	
フィンランド大	Helsinki	23,314		1	1	23,315	
フランス大	Marseille	17,456		791	791	18,257	
O E C D 代表部							
ドイツ連邦共和国大	Hamburg	21,192	500	8	508	21,700	
ドイツ民主共和国大	Hamburg	21,192	289	0	289	21,481	

公 館 名	荷 揚 港	横 浜 ~ 荷揚港距離	荷揚港~在外公館距離			合 計	備 考
			鉄道距離	トラック距離	計		
ギリシャ大	Piraeus	15,760km	km	12km	12km	15,772km	
アイルランド大	Dublin	20,823			-	20,823	
イタリア大	Genoa	17,293	501	4	505	17,798	
オランダ大	Rotterdam	20,731		26	26	20,757	
ノールウェー大	Oslo	21,859		3	3	21,862	
ポルトガル大	Lisbon	19,303		3	3	19,306	
スペイン大	Barcelona	17,606	690		690	18,296	
スウェーデン大	Coteborg	22,153	460	5	465	22,618	
スイス大	Marseille	17,466	635	4	639	18,105	
ヴァチカン大	Genoa	17,293	501	4	505	17,798	
ジュネーブ代表部	Marseille	17,466	450	2	452	17,918	
軍縮委員会代表部							
ベルリン総	Hamburg	21,192	289		289	21,481	
ハンブルグ総	Hamburg	21,192		6	6	21,198	
デュッセルドルフ総	Hamburg	21,192		425	425	21,617	
ミュンヘン総	Hamburg	21,192		798	798	21,990	
マニラ		16,368				16,368	
ミラノ総	Genoa	17,293		150	150	17,443	
ラスパルマス総	Las Palmas	19,470		5	5	19,475	
チェコスロヴァキア大	Hamburg	21,192	1,018	4	1,022	22,214	
ポーランド大	Gdynia	22,409	330	0	330	22,739	
ユーゴスラヴィア大	Rijeka	17,084	500		500	17,584	

公 館 名	荷 揚 港	積 貨 一 荷揚港距離	荷揚港～在外公館距離			合 計	備 考
			鉄道距離	トラック距離	計		
ソ 連 大	Leningrad	22,911km	651km	km	651km	23,562 km	
レニングラード総	Leningrad	22,911		7	7	22,918	
ハンガリー大	Hamburg	21,192	1,164		1,164	22,356	
ルーマニア大	Constantza	16,516	200		200	16,716	
ブルガリア大	Istanbul	16,121	560		560	16,681	
ナホトカ総	Nakhodka	1,687		4	4	1,691	
ビルマ大	Rangoon	7,454		7	7	7,461	
カンボディア大	Promperh	4,744		2	2	4,746	
スリ・ランカ大	Colombo	8,315		3	3	8,318	
中華人民共和国大	Tientsin	2,639	139		139	2,778	
上海	Shanghai	1,922				1,922	
インド大	Bombay	9,689	1,384	10	1,394	11,283	
ネパール大	Calcutta	8,435		850	850	9,285	
インドネシア大	Jandjung Periuk	5,998		20	20	6,018	
ラオス大	Bangkok	5,583	890	24	824	6,407	
マレーシア大	Port Sattenham	5,590		28	28	5,528	
モンゴル大	Nakhodka	1,687	4,456	0	4,456	6,143	
シンガポール大	Singapore	5,378		10	10	5,388	
パキスタン大	Karachi	10,823	1,503		1,503	12,331	
カラチ総	Karachi	10,823		13	13	10,836	
フィリピン大	Manila	3,363		2	2	3,365	
ダバオ(駐)	Dayao	3,674				3,674	

公 館 名	荷 揚 港	横 浜 ~ 荷 揚 港 距 離	荷 揚 港 ~ 在 外 公 館 距 離			合 計	備 考
			鉄 道 距 離	ト ラ ッ ク 距 離	計		
大 韓 民 国 大	Bangkok	5,583 km	km	5km	5km	5,588 km	
グイェトナム 民主共和国大	Haiphong	3,416	102	0	102	3,518	
グイェトナム 共和国大	Saigon	4,522		2	2	4,524	
大 韓 民 国 大	Inchon	1,933		40	40	1,973	
ボ ン ベ イ 総	Bombay	9,889		10	10	9,899	
カ ル カ タ 総	Calcutta	8,435		8	8	8,443	
マ ド ラ ス 総	Madras	8,341	6		6	8,347	
香 港 総	Hong Kong	2,966		3	3	2,969	
バ ン グ ラ デ ィ ャ 大	Chittagong	8,426	317	3	320	8,746	
釜 山 総	Husan	1,291			-	1,291	
メ ダ ン 領	Belawan Dell	6,059		26	26	6,085	
コ タ ・ キ ナ バ ル 領	Cota Kinabaru	4,237			-	4,237	
ス ラ バ ヤ 領	Surabaya	5,728		10	10	5,738	
オーストラリア大	Sydney	8,037		320	320	8,357	
メルボルン 総	Melbourne	9,156		5	5	9,161	
シドニー 総	Sydney	8,037		6	6	8,043	
パーース 総	Fremantle	8,358	22		22	8,380	
ポートモレスビー 総	Port Moresby	6,267				6,267	
ブリスベン 領	Brisbane	7,278		5	5	7,283	
ニュージーランド大	Wellington	9,313		3	3	9,316	
オークランド 領	Auckland	8,884		1	1	8,885	
クワイストチャーチ (駐)	Lyttelton	9,658		10	10	9,668	

公 館 名	荷 揚 港	横 浜 ~ 荷揚港距離	荷揚港~在外公館距離			合 計	備 考
			鉄道距離	トラック距離	計		
アフガニスタン大	Khorramasahr	12,538km	2,000km	1,532km	3,532km	16,070km	
シ リ ア 大	Latakia	15,240		375	375	15,615	
イ ラ ン 大	Khorramasahr	12,538		1,055	1,055	13,593	
イスラエル大	Basra	12,589	569	10	579	13,168	
イ ラ ク 大	Eilat	13,962		312	312	14,304	
クウェイト大	Kuwait	12,449			-	12,449	
アラブ首長国連邦大	Abu Dhabi	10,347				10,347	
カ タ ル 大	Doha	10,444				10,444	
レバノン大	Beirut	15,091		6	6	15,097	
サウディアラビア大	Jidda	13,328		6	6	13,334	
トルコ大	Istanbul	16,121		450	450	16,571	
アルジェリア大	Algiers	17,470		-	-	17,470	
チュニジア大	Tunis	16,783		5	5	16,788	
エジプト大	Port Said	14,665		220	220	14,885	
モロッコ大	Casablanca	19,093		95	95	19,188	
スーダン大	Port Sudan	13,206	785	2	787	13,993	
ジョルダン大	Aqba	13,962		335	335	14,297	
イスタンブール総	Istanbul	16,121			-	16,121	
ザイール大	Matadi	19,112	390		390	19,502	
ルブムバシ(駐)	Boira	13,759	2,620	0	2,620	16,379	
カボン大	Libreville	19,950				19,950	
エチオピア大	Djibouti	12,358	784	4	788	13,146	

公 館 名	荷 揚 港	橋 板 ~ 荷揚港距離	荷揚港 ~ 在外公館距離			合 計	備 考
			鉄道距離	トラック距離	計		
タンザニア大	Dares Salaam	12,877 km			- km	12,877 km	
ザンビア大	Peira	13,759		1,055	1,055	14,814	
ガナ大	Toma	19,888		29	29	19,917	
象牙海岸大	Abidjan	20,546			-	20,546	
ナイジェリア大	Lagos	19,464		2	2	19,466	
セネガル大	Dakar	22,451		1	1	22,452	
中央アフリカ共和国大	Douala	20,205	601	946	1,547	21,752	
ケニア大	Mombassa	12,769	314	2	316	13,085	
マダガスカル大	Tamatave	12,157		275	275	12,432	
リビア大	Tripoli	16,555	-	-	-	16,555	
リベリア大	Monrovia	21,250	-	-	-	21,250	
プレトリア総	Durban	14,491	816	2	818	15,219	
ケープタウン(駐)	Cape Town	15,797			-	15,797	
ソールズベリー総	Boirn	13,759	480		480	14,239	

- 備考 1. 本局距離については、海上保安庁本局各距離表及びアメリカ海軍各局各距離表による。
 2. 陸路及び鉄道の距離については、在外公館からの報告による。

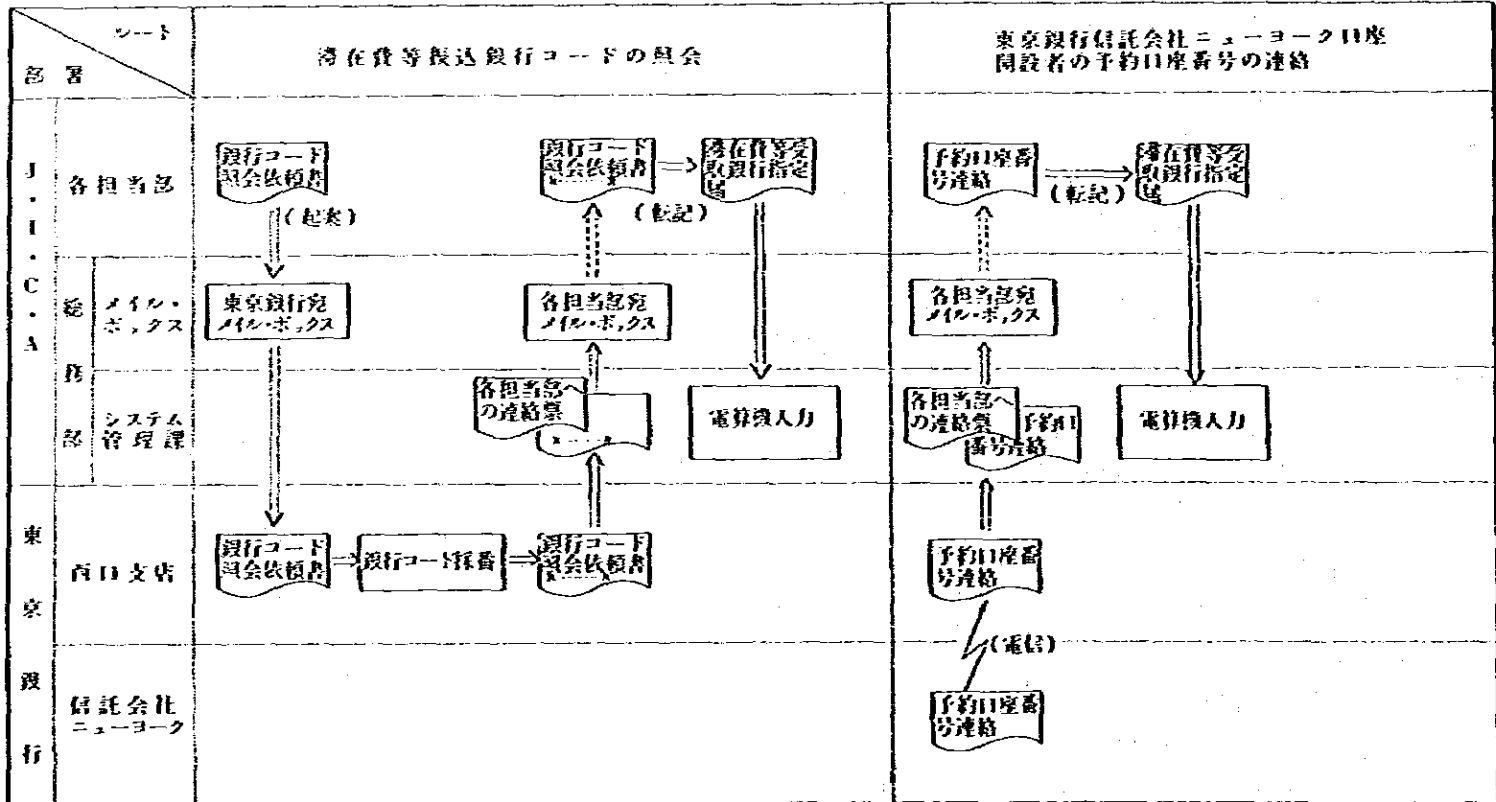
⑩ 着後手当

1) 基準(1桁)

コ ー ド	着後手当対象地域	備 考
1	指 定	
2	甲	
3	乙	

③ 滞在費等振込銀行コード(16桁)

1) 滞在費等振込銀行コードに関して東京銀行への問合せは下図のようなルートで行う。



2) 滞在費等振込銀行コード表

国名	振込銀行名	支店名	経由銀行名	銀行コード	
(アジア) バングラデシュ	Agrani Bank American Express International Banking Corporation	Shantinagar Dacca	同 Dacca 同	34163170 31039428	34163111 31039428
ビルマ	Myama Foreign Trade Bank	Rangoon	同	33212011	33212011
インドネシア	東京銀行 東京銀行 Bank Dagang Negara	Jakarta Skyline - Bldg Bandung	同 Jakarta 同 同	30006558 30006558 31616042	30006558 30006558 31616042
マレーシア	東京銀行 The Chartered Bank Hongkong and Shanghai Banking Corporation The Chartered Bank The Chartered Bank	Kuala Lumpur Kota Bharu Sarakan Kota Kinabalu Binturu Kuching	同 Kuala Lumpur 同 同 同 Kuching 同 同	30005410 30390206 32701191 32701183 30390784 30390326	30005410 30390288 32701191 32701183 30390326 30390326
モルディブ	State Bank of India	Male	同	30090616	30090616
ネパール	Nepal Bank Ltd.	Kathmandu	同	33102011	33102011
パキスタン	Citi Bank N.A.	Lahore	同	30181239	30181239
フィリピン	Citi Bank	Nirra Mall	同 Manila	30181611	30180615

国名	振込銀行名	支店名	経由銀行名	銀行コード	
フィリピン	Citi Bank N. A.	Makati	同	30180615	30180615
	Commercial Bank & Trust Company of the Philippines		同 Makati	32217060	32217044
	Far East Bank and Trust Co.	MCC			
	Insular Bank of Asia & America	Ayala Ave.	同 Manila	32411061	32411010
	"	Makati	同	34588031	34588031
	Metropolitan Bank and Trust Co.	Iloilo	同 Makati	34588074	34588031
	Philippine National Bank	Makati	同	32980031	32980031
	"	Cebu	同 Manila	33202091	33202016
	"	Vigan	同 Manila	33202296	33202016
	Rizal Commercial Banking Corporation	NIA	同 Manila	33202318	33202016
United Coconut Planters Bank	Makati (Head Office)	同	33279027	33279027	
Philippine Commercial & Industrial Bank	San Andres	同 Makati	32544134	32544061	
	Ermita	同 Makati	33207115	33207050	
シンガポール	東京銀行	Singapore	同	30006550	30006550
スリランカ	Grindlays Bank Ltd. Hongkong and Shanghai Banking Corporation	Colombo Colombo	同 同	30380398 32701116	30380398 32701116
タイ	東京銀行	Bangkok	同	30006313	30006313
	Bangkok Bank Ltd.	Bangkok	同	31608074	31608074
	Krung Thai Bank Ltd.	(Head office)			
	三井銀行	Kanchanaburi	同 Bangkok	31014042	31014018
The Siam Commercial Bank Ltd.	Bangkok	同	33002238	33002238	
	United Nations Bldg.	同 Bangkok	33373031	33373015	

国名	振込銀行名	支店名	経由銀行名	銀行コード
タイ	The Thai Farmers Bank Ltd.	Klong Luang	同 Bangkok	33527055 33527012
台湾	Bank of Taiwan	Tainan	同	31723078 31723078
(中近東) エジプト	Bank of America N. T. & S. A. Chase National Bank (Egypt) S. A. E. "	Cairo Cairo Alexandria	同 同 同 Cairo	30161319 30161319 34815011 34815011 34815038 34815011
クウェイト	The National Bank of Kuwait S. A. K.	Shuwaik	同 Kuwait	33050054 33050011
モロッコ	Banque Marocaine Du Commerce Exterieur S. A. Citi Bank (Maghreb)	Rabat Rabat	同 Casablanca 同 Casablanca	31914066 31914015 32535038 32535011
カタール	Citi Bank N. A.	Doha	同	30181069 30181069
サウディ・アラビア	Saudi American Bank The National Commercial Bank	Riyad Riyad	同 同	35730028 35730028 33070012 33070012
スーダン	Bank of Khartoum Citi Bank	Sharia El Gana'a Khartoum	同 Khartoum Khartoum 同	33497067 33497024 30181581 30181581